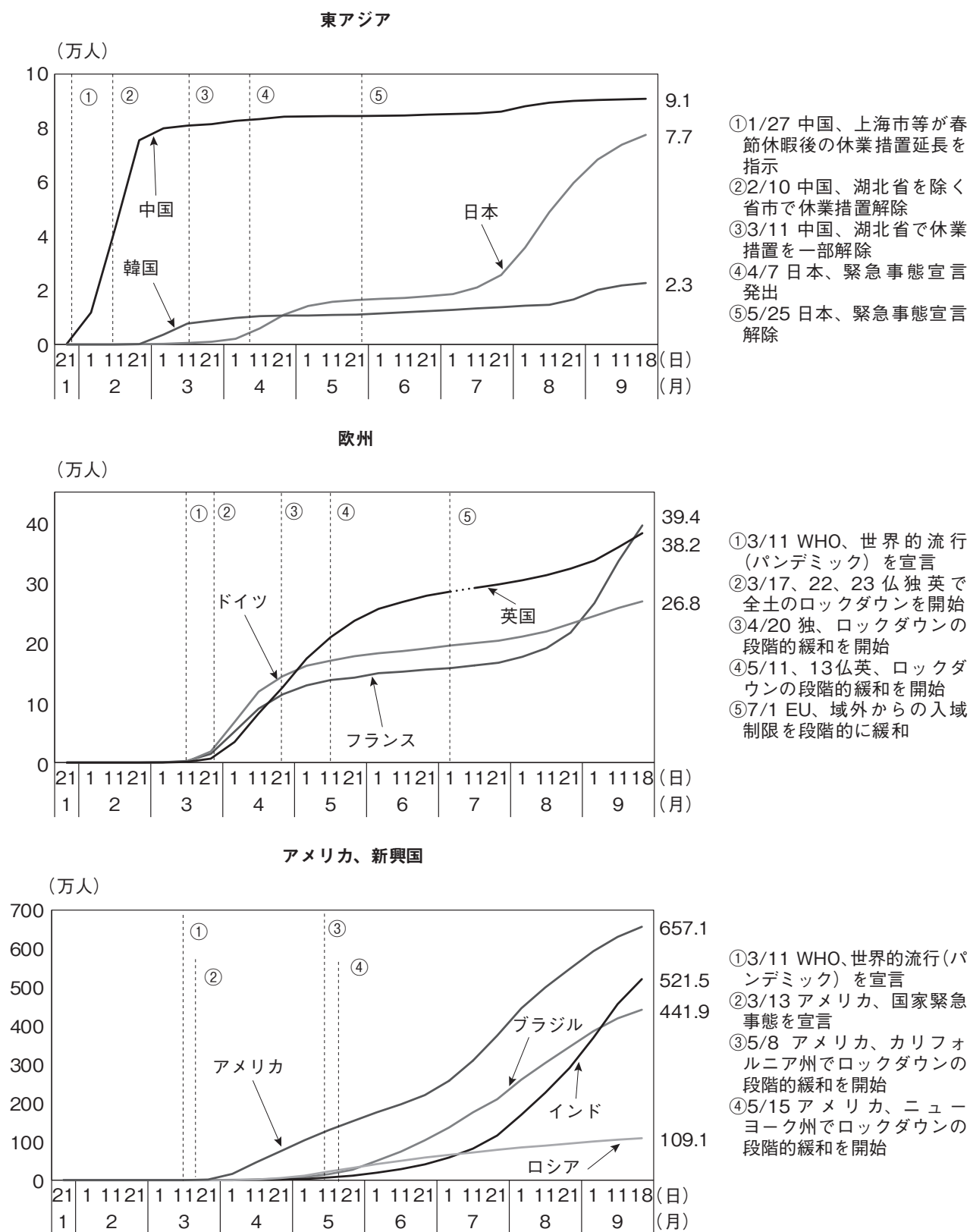


付図・付表

付図1-1 各国における感染者数（累計、2020年）の推移



(備考) 1. CEIC（元データはWHO）により作成。

2. 英国については、7月2日に感染者数の集計方法を変更（重複計上を排除）した結果、累積感染者数の大幅な減少が生じた。

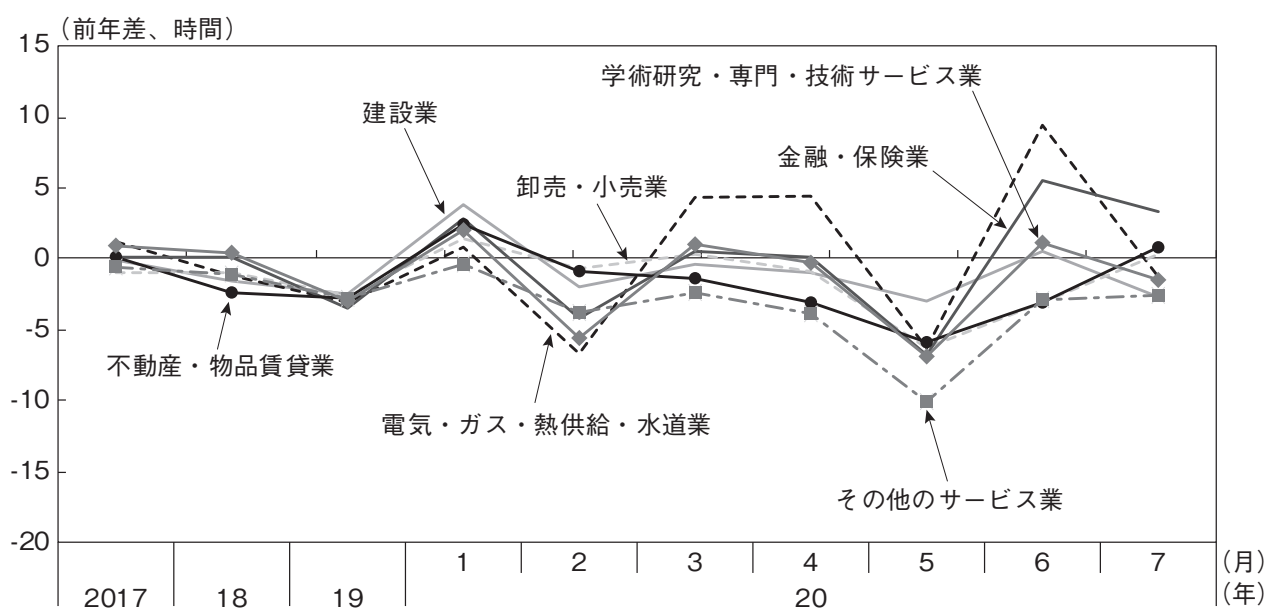
付表 1-2 コロナ後の中央銀行の金融緩和策（日米欧）

	日本銀行	FRB	ECB
政策金利	短期金利: ▲0.1% 長期金利0%程度	FF金利（誘導目標範囲） 1.50%～1.75% →1.00%～1.25%（3/3） →0.00%～0.25%（3/15）	主要リファイナンス金利0.00% 限界ファシリティ金利0.25% 預金ファシリティ金利▲0.50%
資産購入	【長期国債】 保有増加額約80兆円/年をめぐり →無制限（4/27） 【社債】 約3.2兆円→約4.2兆円（3/16） →上限約20兆円（4/27）※CPと合計 【CP】 約2.2兆円→約3.2兆円（3/16） →上限約20兆円（4/27）※社債と合計 【ETF】 約6兆円/年ペース→当面、上限約12兆円/年ペース（3/16） 【J-REIT】 約900億円/年ペース →当面、上限約1,800億円/年ペース（3/16）	【米国債】 少なくとも5,000億ドル（3/15） →無制限（3/23） →800億ドル/月（6/10） 【社債】 7,500億ドル（3/23）※ 【CP】 非公表（3/17）※ 【不動産担保証券】 少なくとも2,000億ドル（3/15） →無制限・商業用追加（3/23） →400億ドル/月（6/10） 【地方債】 5,000億ドル（4/9）※ ※特定目的会社を通じて購入	【ユーロ加盟国国債等+社債+CP+カバードボンド+資産担保証券】 ・2020年末までにAPP（資産購入プログラム）の購入枠として、1,200億ユーロ（3/12） ・さらに、PEPP（パンデミック緊急証券購入プログラム）の購入枠として、7,500億ユーロ（3/18） →PEPPの購入枠を、2021年6月までに13,500億ユーロへ拡大（6/4）
中小企業資金繰り支援・その他流動性供給	【新型コロナウイルス感染症対応金融支援特別オペ】 対象担保（※）や適格融資（※※）を見合いに、期間1年以内で、金利ゼロ%で貸付け。利用残高相当額に+0.1%付利。 ※担保として差入れられた幅広い民間債務（CP、社債、資産担保証券、不動産投資法人債、住宅ローン債権信託受益権等） ※※制度融資（緊急経済対策における無利子・無担保融資や新型コロナウイルス感染症対応として信用保証協会による保証の認定を受けて実行した融資）及び制度融資に準じるプロパー融資（1先上限1,000億円）	【中小企業向け流動性供給】 〔特定目的会社を通じ金融機関からローン債権を買い取り〕6,000億ドル（4/9）※ 【給与保護プログラム】 3,490億ドル（3/27） →6,590億ドル（4/24） 【大手証券会社向け】 公定歩合での融資（最長90日） 【MMF】 買取り金融機関（銀行）への融資・担保が国債の場合、金利は公定歩合 【ABS（資産担保証券）】 1,000億ドル（3/23）※ ・保有者への融資、金利は担保内容により異なる ※特定目的会社を通じて購入	【パンデミック緊急長期リファイナンスオペ】 2021年7月～9月満期の資金を金利▲0.25%で貸出（4/30） ※担保：ユーロ加盟国国債等、社債、CP、カバードボンド、資産担保証券 【長期資金供給オペ】 満期3年の資金を低利融資 金利▲0.25%～▲0.75% →▲0.5%～▲1.0%（4/30） ※担保：同上

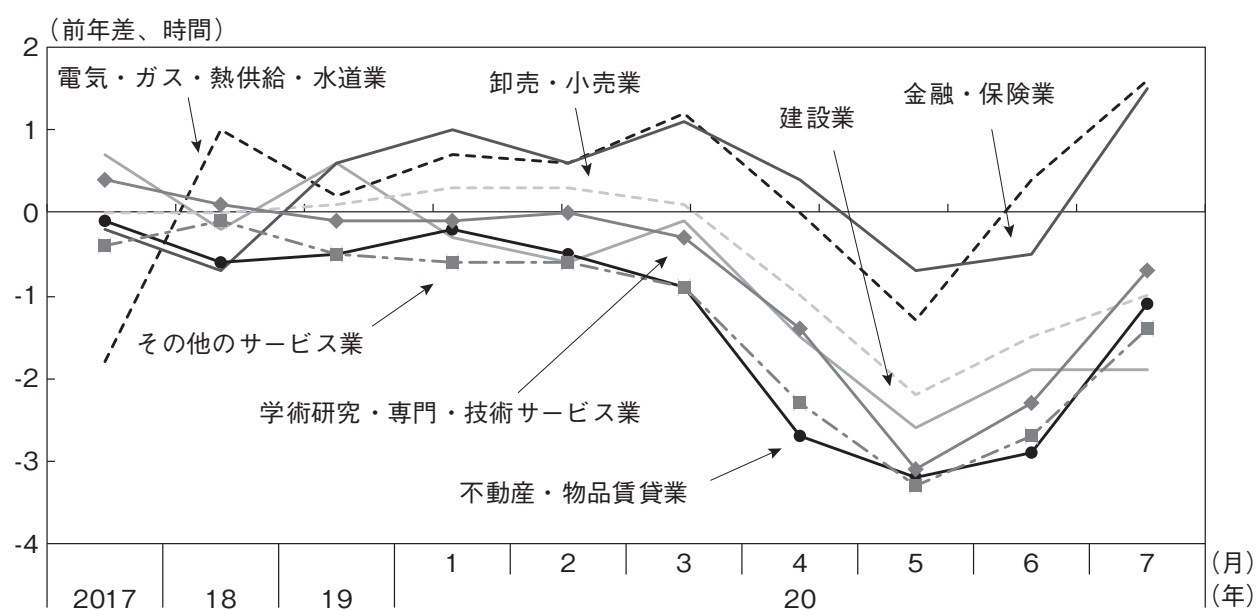
（備考）日本銀行、FRB、ECBより作成。

付図2-1 労働時間の業種別推移

(1) 所定内労働時間の変化



(2) 所定外労働時間の変化



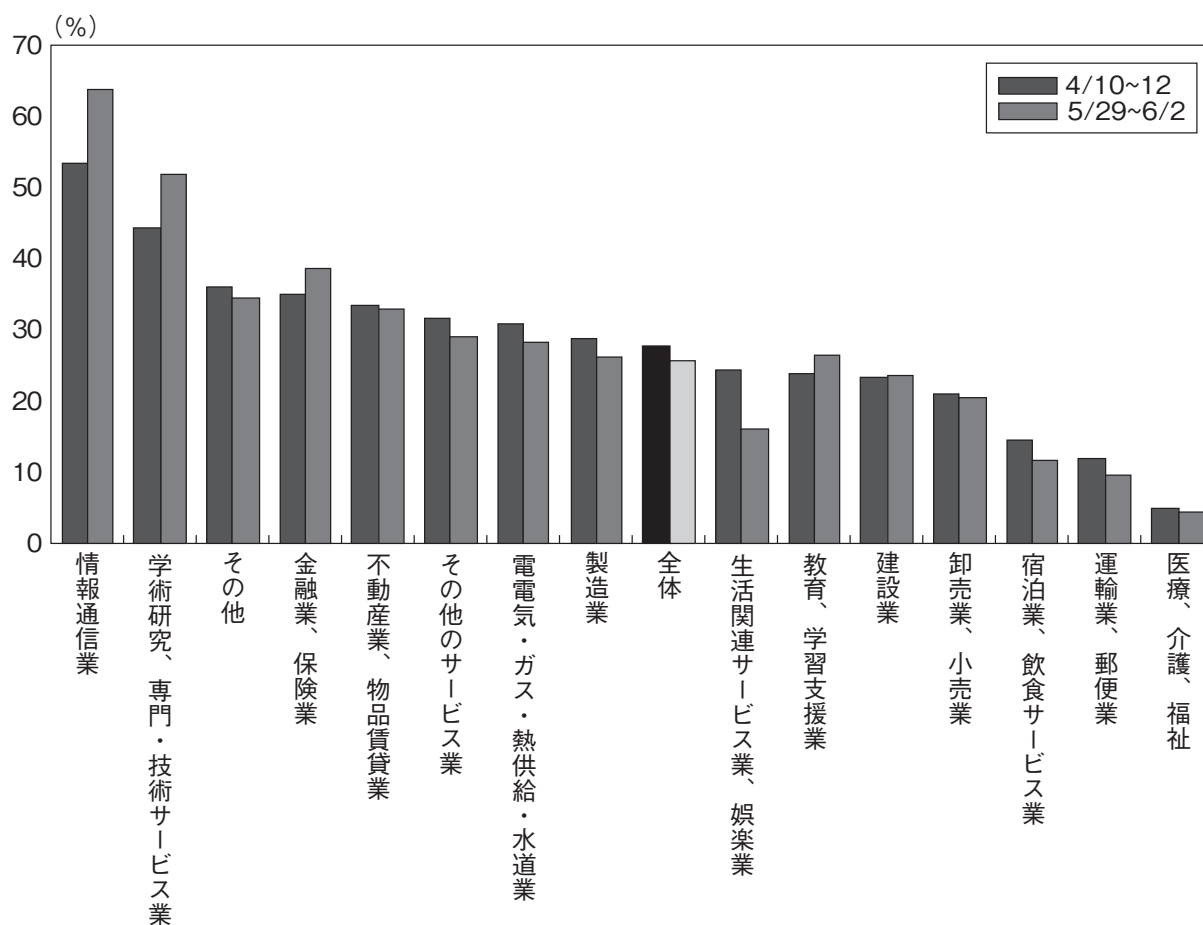
(備考) 1. 厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。
2. 2020年7月の労働時間は速報値。

付表2-2 新型コロナウイルス影響下の働き方等に関する調査の比較

調査名	企業調査		個人調査						
	働き方改革の取組に関する企業調査	新型コロナウイルス感染症への対応について	新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査	LINEユーザーを対象にしたスマートフォンweb調査			新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する緊急調査		
調査主体	内閣府	東京商工会議所	内閣府	LINE リサーチ			パースル総合研究所		
期間	3/2～3/23	3/13～3/31	5/25～6/5	第1回	第2回	第3回	第1回	第2回	第3回
				2/19	3/2	4/16	3/9～15	4/10～12	5/29～6/2
対象	帝国データバンクインターネットモニター企業4,917社を含む13,333社	会員企業13,297社	国内居住のインターネットパネル登録モニター	日本全国の15～69歳の男女			全国、正社員、20～59歳男女、勤務先従業員人数10人以上	全国、就業者、20～59歳男女、勤務先従業員人数10人以上	
有効回答者数	3,190社	1,333社	10,128人	5,024人	4,991人	10,442人	21,448人	25,769人	正規雇用20,000人 非正規雇用1,000人
有効回答率	23.9%	10.0%	- (注1)	- (注2)	- (注2)	- (注2)	- (注3)	- (注3)	- (注3)
方法	WEB・郵送によるオンライン調査	FAX・メール・オンライン調査	オンライン調査	オンライン調査			オンライン調査 ※国勢調査によるウエイトバック処理済 ※第2回、第3回は第1回との比較のために主に正規雇用者の数値を使用。		

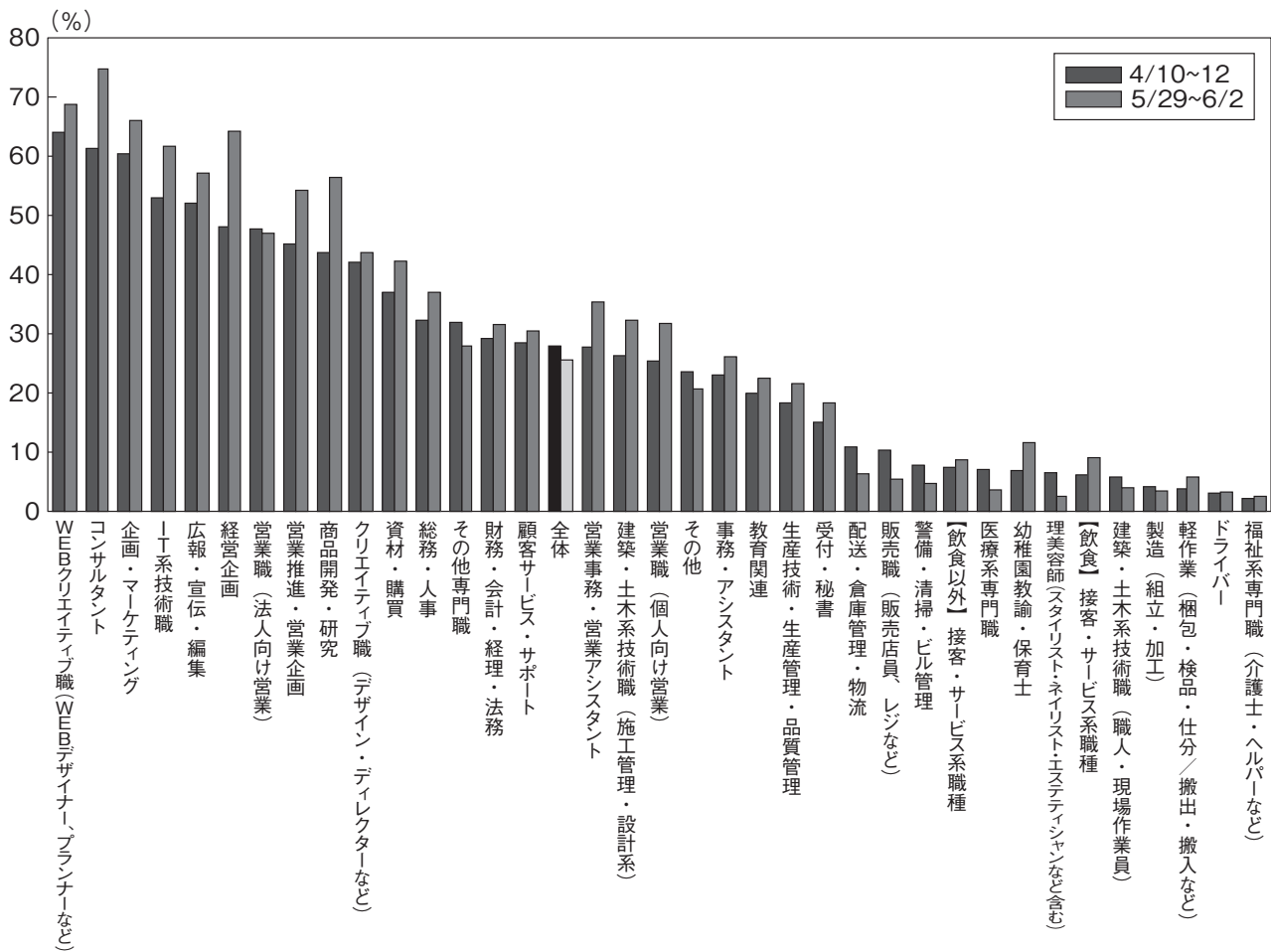
- (注) 1. 平成27年国勢調査における総人口に占める割合は0.008%
2. 平成27年国勢調査における全国の15～69歳の人口に占める割合は第1～3回それぞれ0.006%、0.006%、0.012%。
3. 平成27年国勢調査における全国の20～59歳の就業者に占める割合は第1～3回それぞれ0.047%、0.057%、0.044%。

付図2-3 テレワークの業種別実施率



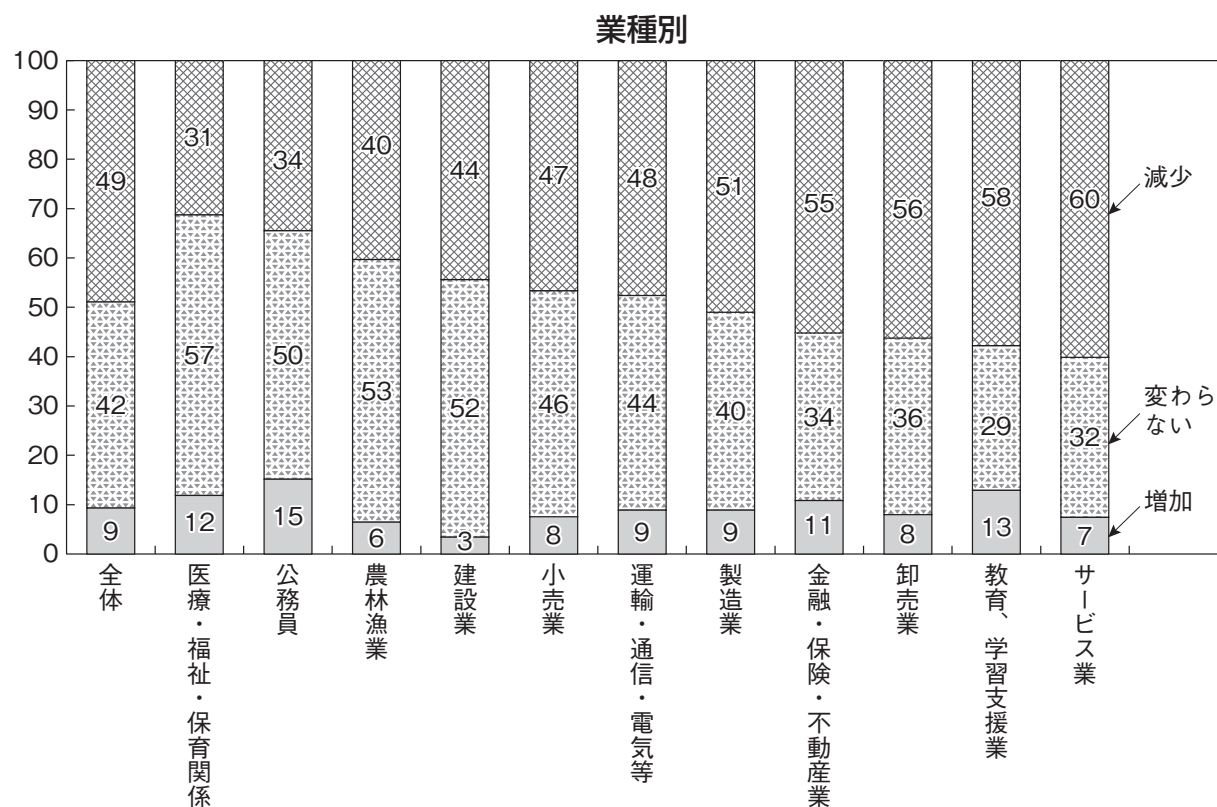
(備考) パーソル総合研究所「新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する緊急調査」により作成。

付図2-4 テレワークの職種別実施率



(備考) パーソル総合研究所「新型コロナウイルス対策によるテレワークへの影響に関する緊急調査」により作成。

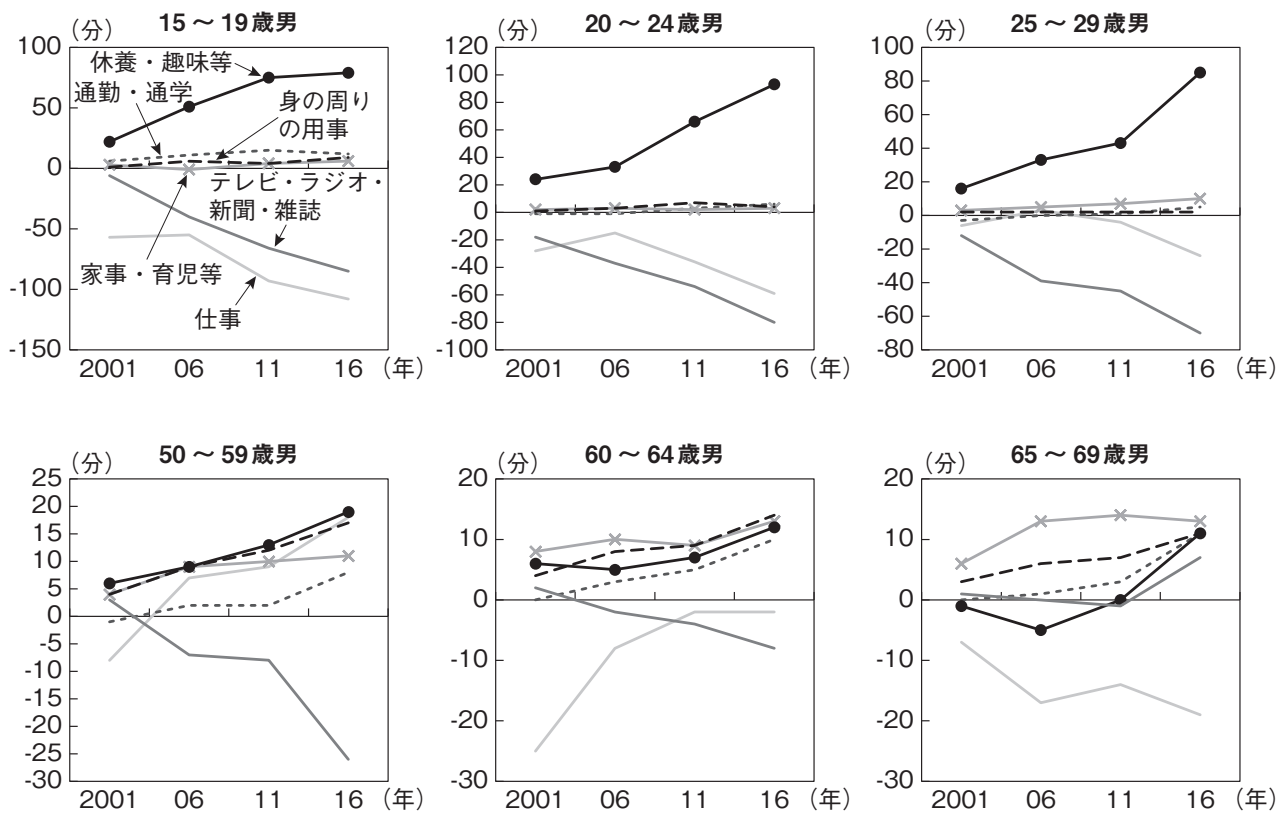
付図2-5 新型コロナウイルス感染症影響下における業種別労働時間の変化



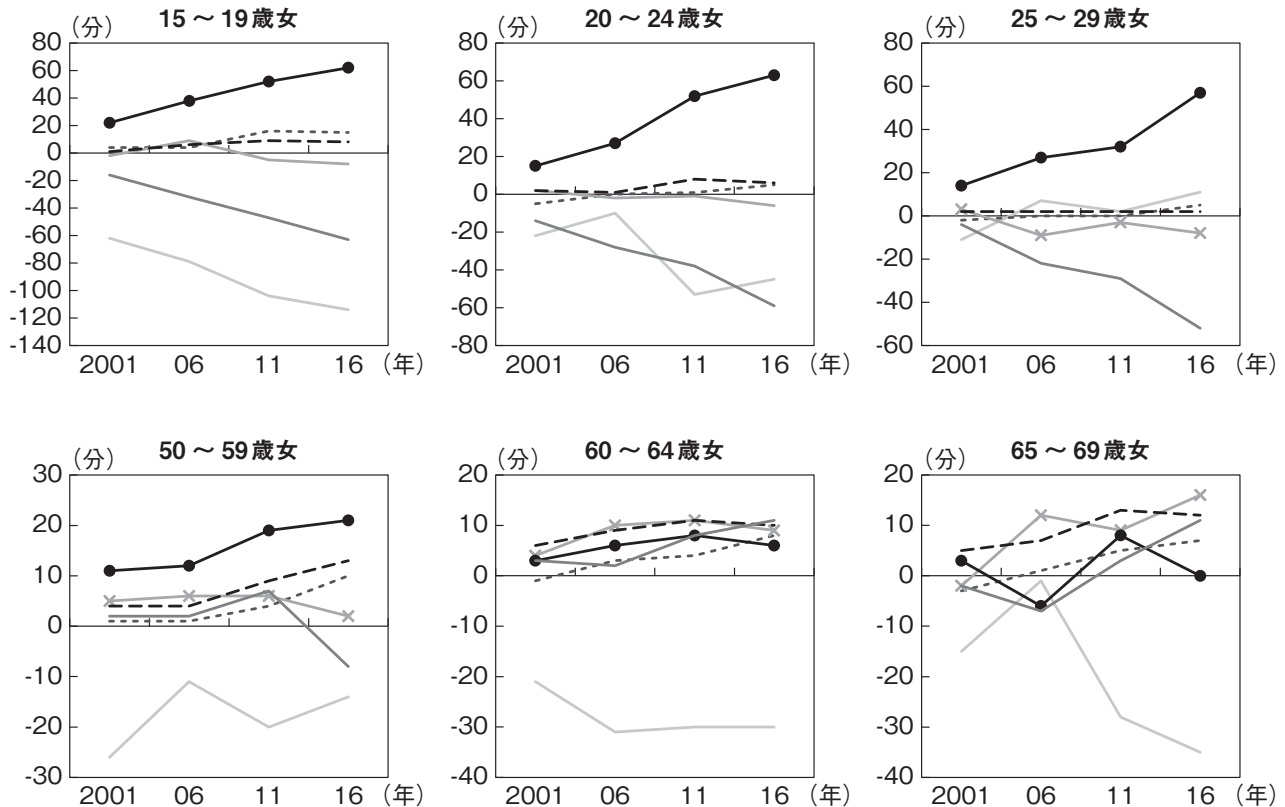
(備考) 1. 内閣府「新型コロナウイルス感染症の影響下における生活意識・行動の変化に関する調査」により作成。
 2. 調査期間は、2020年5月25日～6月5日。

付図2-6 年齢別生活時間の変化（1996年との差）

(1) 男性



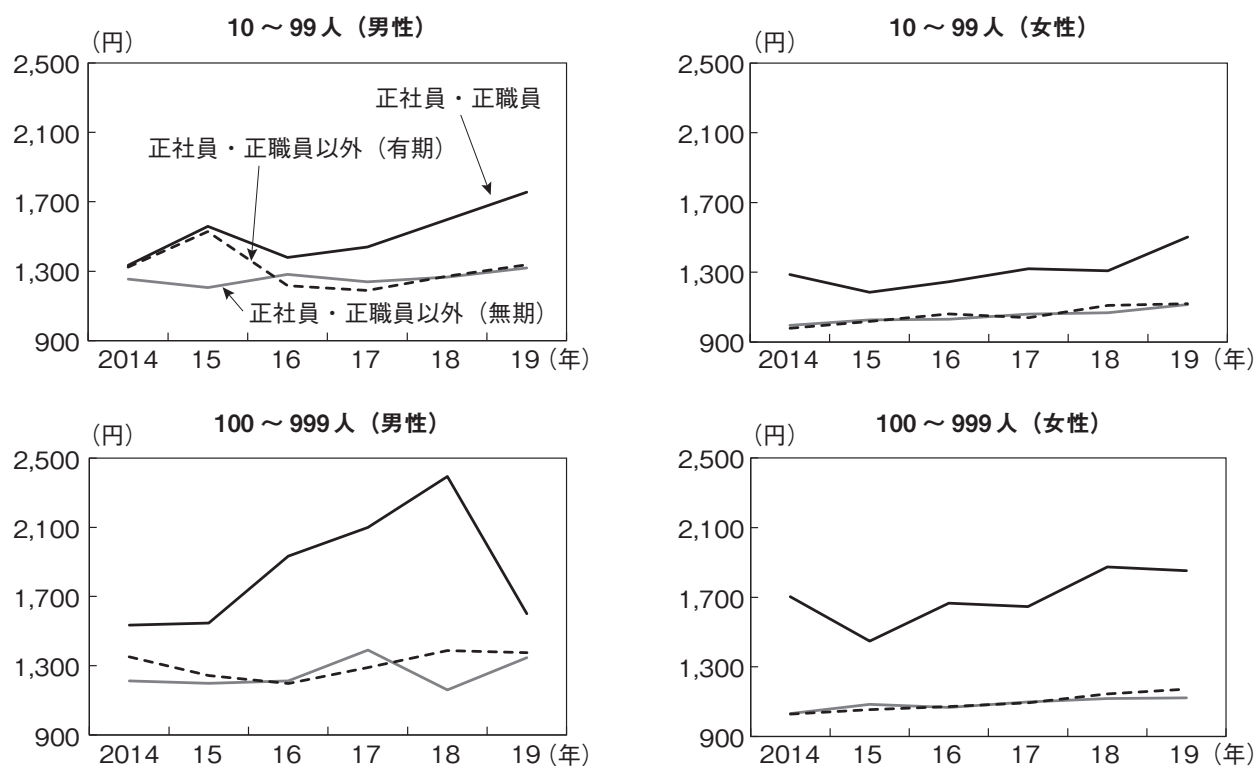
(2) 女性



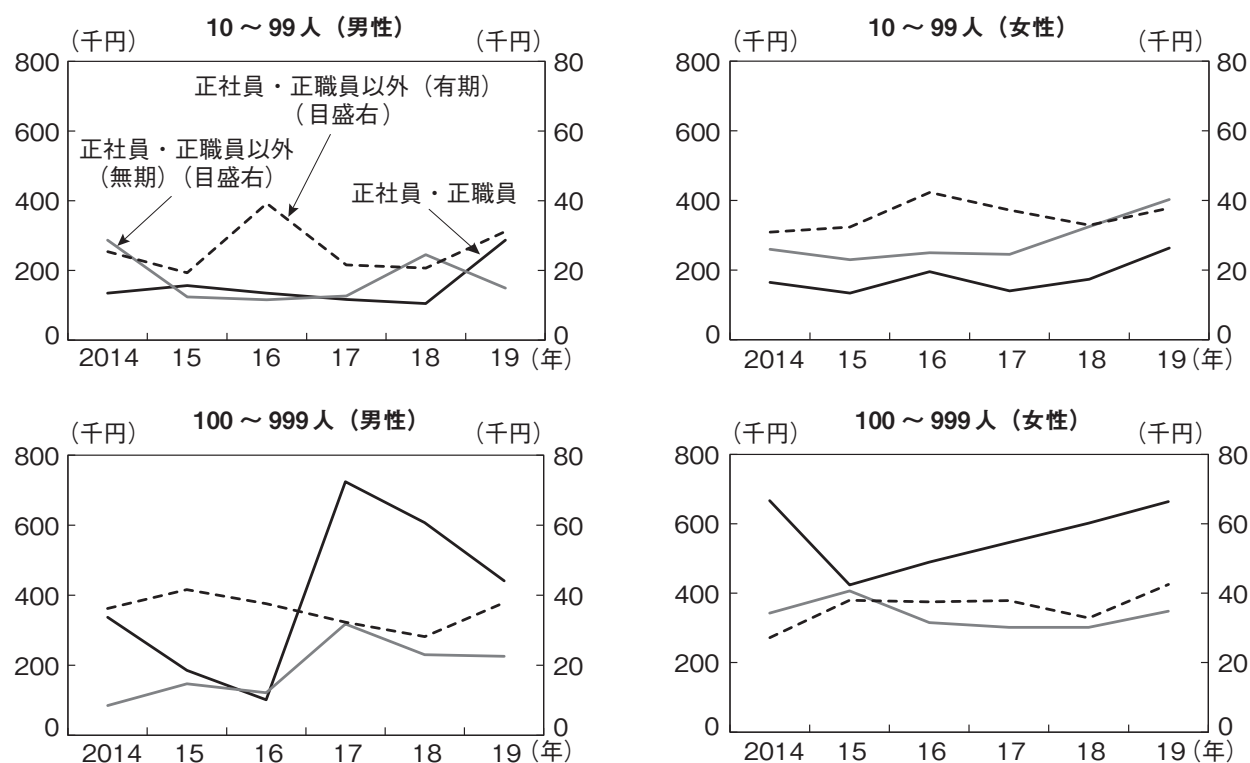
(備考) 総務省「社会生活基本調査」により作成。有業者における週全体の総平均時間。

付図2-7 雇用形態別の一時間当たり所定内給与額と年間賞与その他特別給与額の推移
(40代前半、規模別)

(1) 一時間当たり所定内給与額

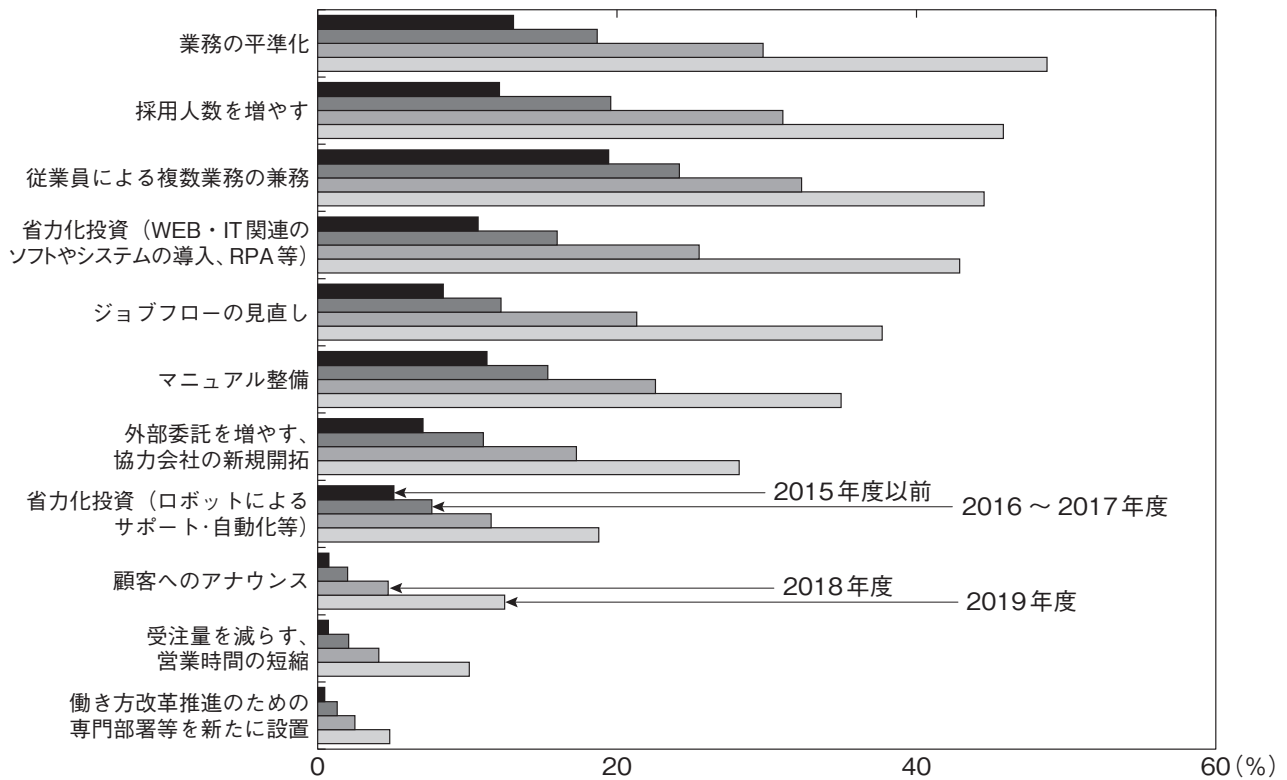


(2) 年間賞与その他特別給与額



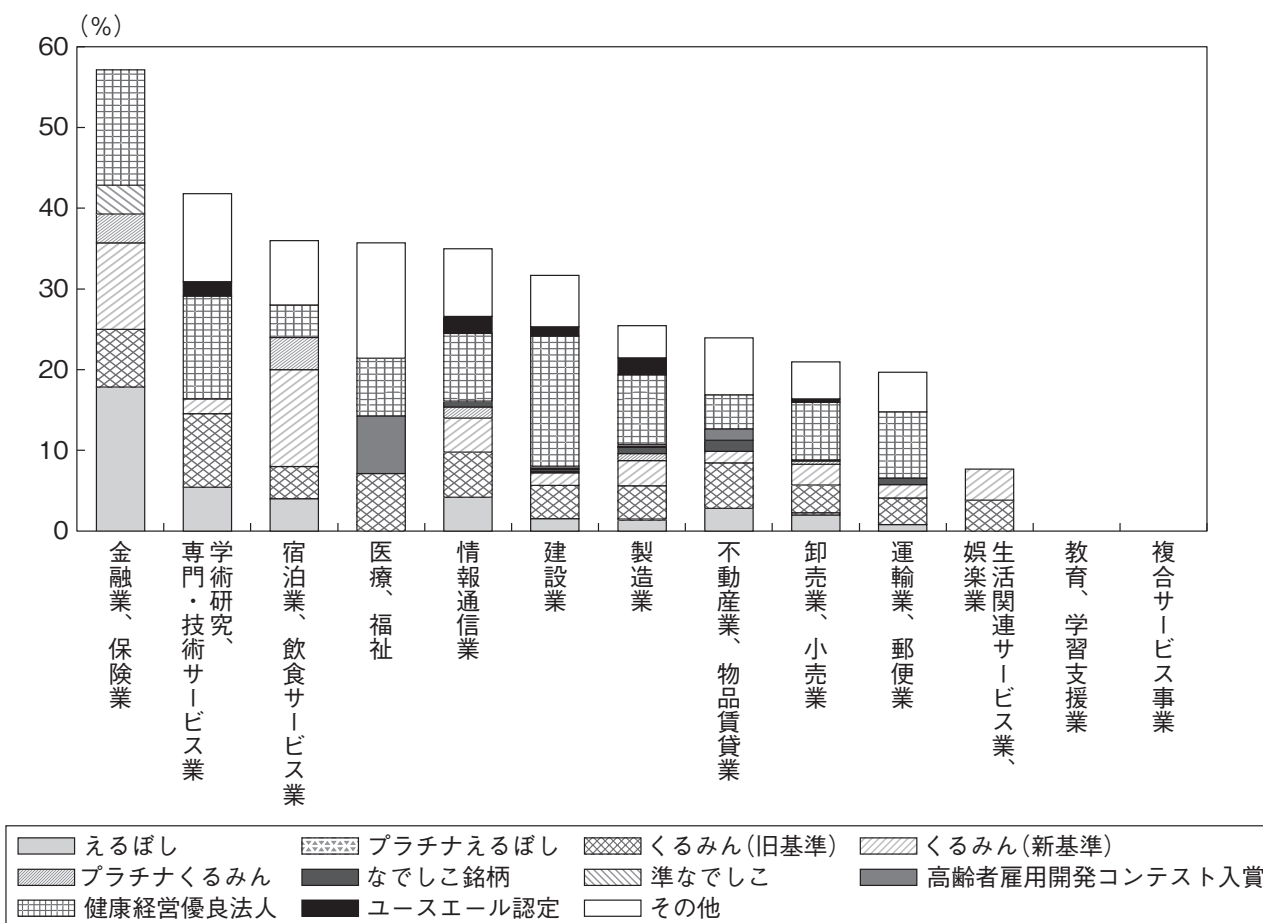
(備考) 1. 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により作成。
2. 40～44歳の就業者のうち、各規模の企業に雇用される者の平均。

付図2-8 業務効率化等に向けた取組の進捗状況



(備考) 1. 内閣府「働き方改革の取組に関する調査」により作成。
 2. 各年の実施状況は、各種取組の開始時期の累積。

付図2-9 産業別各種認定状況



名称	概要	認定機関等
えるぼし	一般事業主行動計画の策定・届出を行った企業のうち、女性の活躍推進に関する取組の実施状況（管理職に占める女性労働者比率等）が優良である等の一定の要件を満たした場合に認定。うち、特に優良である等の一定の要件を満たした場合にプラチナえるぼしと認定。	厚生労働省
くるみん	企業が労働者の仕事と子育ての両立を図るための計画を策定し、その行動計画に定めた目標を達成するなどの一定の要件を満たした場合、「子育てサポート企業」として認定。より高い水準の取組（男性育児休業取得13%以上等）を行った企業をプラチナくるみんと認定。	厚生労働省
なでしこ銘柄	東証の上場企業のうち、女性取締役を複数人登用する等、女性が働き続けるための環境整備や女性人材の活用を積極的に進めている企業を、女性活躍度調査のスコアリング結果に財務指標（ROE）による加点を経て、業種ごとに選定。選定されなかった企業のうち上位スコア企業を準なでしこと認定。	経済産業省、東京証券取引所
高齢者雇用開発コンテスト	高齢者自らが意欲や充実感を持ちながら、その能力を十分に活かして生産性を向上させるなどの創意工夫を行った職場改善事例や、実際の働き方等の工夫の事例を広く募集。優秀事例は入賞・表彰あり。	厚生労働省、独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構
健康経営優良法人	地域の健康課題に即した取組や日本健康会議が進める健康増進の取組をもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰。	日本健康会議（医療関係団体や保険者団体等のリーダー及び有識者で構成）
ユースエール認定	若者の採用・育成に積極的で、若者の雇用管理の状況などが優良な中小企業を認定。	厚生労働省

（備考）1. 内閣府「働き方改革の取組に関する調査」により作成。

2. 同一企業が複数種類の認定を受けている場合、両方に計上しているため、業種ごとの認定社数は積み上げ割合と異なる。

付表3-1 女性の就業継続を支援する各種政策等

■保育所関連

取組	概要
「今後の子育て支援のための施策の基本的方向について」(エンゼルプラン)(1994年12月策定)	今後10年間に取り組むべき基本的方向と重点施策が定められた。エンゼルプランを実施するため、保育の量的拡大や低年齢児(0~2歳児)保育、延長保育等の多様な保育の充実、地域子育て支援センターの整備等を図るための「緊急保育対策等5か年事業」が策定され、1999年度を目標年次として、整備が進められることとなった。
「重点的に推進すべき少子化対策の具体的実施計画について」(新エンゼルプラン)(1999年12月策定)	「少子化対策推進基本方針」に基づく重点施策の具体的実施計画として策定された。従来のエンゼルプランと緊急保育対策等5か年事業を見直したもので、2000年度から2004年度までの5か年の計画であった。最終年度に達成すべき目標値の項目には、これまでの保育関係だけでなく、雇用、母子保健、相談、教育等の事業も加えた幅広い内容となった。
「待機児童解消加速化プラン」(2013年4月策定)	同プランにおいては2013年度から2017年度末までに約40万人分の保育の受け皿を確保することが目標とされた。2015年度からの子ども・子育て支援新制度の施行を待たずに、待機児童解消に意欲的に取り組む地方公共団体に対してはその取組を支援し、その結果、待機児童解消に向けた「緊急集中取組期間」である2013年度及び2014年度において、約22万人分(当初目標値20万人)の保育の受け皿拡大を達成した。その後も女性の就業率の更なる上昇を念頭に、2017年度までの整備量を上積みし、40万人から50万人とすることとし、待機児童の解消を目指すこととした。
「子育て安心プラン」(2017年6月発表)	同プランでは、2022年度末までに女性就業率80%にも対応できる32万人分の保育の受け皿を整備することされた。その後、「新しい経済政策パッケージ」(2017年12月閣議決定)ではこれを前倒し、2020年度末までに32万人分の受け皿整備を行うこととしたとともに、保育士の確保や他産業との賃金格差を踏まえた処遇改善の為、2019年4月から人事院勧告の賃上げから更に1%(月3,000円相当)の賃金引上げを決定した。

(2020年4月1日時点の状況) 保育所等数37,652か所(前年比+3.6%) 保育所等定員数2,967,328人(同+2.7%)
 利用児童数: 2,737,359人(同+2.2%、定員充足率92.2%) 待機児童数: 12,439人(同▲25.8%)
 この他、企業主導型保育事業などを含めると、保育の受け皿は3,135,232人(同+2.6%)

■放課後児童クラブ関連

取組	概要
「放課後子ども総合プラン」(2014年7月策定)	2019年度末までに、放課後児童クラブについて、約30万人分を新たに整備するとともに、全ての小学校区で、放課後児童クラブ及び放課後子供教室を一体的又は連携して実施し、うち一体型の放課後児童クラブ及び放課後子供教室について、1万か所以上で実施することを目指した。
「新・放課後子ども総合プラン」(2018年9月策定)	2021年度末までに約25万人分を整備し、待機児童の解消を目指し、その後、女性就業率の更なる上昇に対応できるよう、2023年度までの5年間で約30万人分の整備を図ることとした。

(2019年5月1日時点の状況) クラブ数: 25,881か所(前年比+2.2%) 平日に18時半を超えて開所しているクラブ数14,699か所(全体の56.8%) 登録児童数1,299,307人(前年比+5.3%) 待機児童数: 18,261人(同+5.7%)
 放課後児童支援員の数: 98,905人(同+9.0%)

■育児休業関連

取組	概要
「育児・介護休業法」(1992年4月育児休業法施行)	育児休業法の施行により、育児休業制度が法制化され、労働者は申し出により子が1歳に達するまでの間、育児休業を取ることが出来ることとなった。2001年の改正においては、時間外労働の制限の創設や、勤務時間短縮等の措置の対象子供年齢の引上げとともに、転勤についての配慮を織り込んだ改正がなされた。2004年改正においては、休業取得対象者の範囲を一定の条件を満たす有期雇用者にも拡大し、育児休業期間を従来の最長1歳から1歳6か月に延長するとともに、介護休業の取得回数の制限を緩和し、子の看護休暇を新設した改正がなされ、2005年4月から施行された。その後、2017年改正においては、育児休業期間が最長1年6か月から2年に延長された。

■働き方改革、ワークライフバランス関連

取組	概要
「子どもと家族を応援する日本」重点戦略(2007年12月取りまとめ)	重点戦略では、就労と出産・子育ての二者択一構造を解決するためには、「働き方の見直しによる仕事と生活の調和(ワーク・ライフ・バランス)の実現」とともに、その社会的基盤となる「包括的な次世代育成支援の枠組みの構築」(「親の就労と子どもの育成の両立」と「家庭における子育て」を包括的に支援する仕組みの構築)に同時並行的に取り組んでいくことが必要不可欠であるとされた。

取組	概要
「働き方改革実行計画」(2017年3月会議決定)	同一労働同一賃金、長時間労働の是正、テレワークの推進、男性の育休参加促進などが議論され、まとめられた。

■性差別の禁止等

取組	概要
男女雇用機会均等法（1986年4月施行）	1986年4月に施行された男女雇用機会均等法では、募集・採用、配置・昇進について、努力義務とされながらも、女性差別が禁止され、妊娠・出産を理由とする解雇が禁止された。1999年11月の改正法施行では、募集・採用、配置・昇進についての差別の禁止が規定され、女性労働者に対するセクシュアルハラスメントの防止の配慮義務規定が創設されるとともに、ポジティブ・アクションに取り組む企業への援助規定が設けられた。2007年4月に施行された改正法では、男女双方に対する差別が禁止されるとともに、間接差別の禁止など、性差別禁止の範囲が拡大。応募者や労働者に一定の条件を付すことにより結果的に一方の性が不利になることを禁止した。この他、妊娠・出産等を理由に不利益な取扱いがなされることを禁止。男女労働者へのセクシュアルハラスメントの防止対策の措置が企業にとって義務化されることになった。2017年1月に施行された改正法では、上司・同僚からの言動により妊娠・出産等をした女性労働者の就業環境が害されることのないよう、事業主に雇用管理上の措置が義務付けられた。2020年6月に施行された改正法では、セクシュアルハラスメント等に関する国、事業主及び労働者の責務を明確化するとともに、労働者がセクシュアルハラスメント等に関して事業主に相談したこと等を理由とした不利益取扱いを禁止するなど、セクシュアルハラスメント等の防止対策が強化された。

■女性活躍推進関連

取組	概要
女性の職業生活における活躍の推進に関する法律（2016年4月全面施行）	2016年に全面施行され、国・地方公共団体、常時雇用する労働者数が301人以上の一般事業主（民間企業等）は、女性の採用・登用等の状況を自ら把握し、課題を分析した上で、その結果を踏まえ、数値目標の設定を含めた行動計画を策定・公表することや、女性の活躍状況に関する情報を公表すること等が義務付けられた。また、女性活躍に関する取組が優良な事業主に対する「えるぼし」認定制度も設けられた。さらに、2019年6月に、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律等を改正する法律が成立し、女性の職業生活における活躍の推進に関する一般事業主行動計画の策定義務の対象拡大、情報公表の強化、女性活躍に関する取組が特に優良な事業主に対する特例認定制度（プラチナえるぼし）の創設などが2020年6月1日より順次施行され、女性をはじめとする多様な労働者が活躍できる就業環境の整備に向けた取組の促進を図っている。
なでしこ銘柄の選定（2012年度～）	女性活躍推進に優れた上場企業を「中長期の企業価値向上」を重視する投資家にとって魅力ある銘柄として紹介することを通じて、企業への投資を促進し、各社の取組を加速化していくことを狙いとして、経済産業省と東京証券取引所が共同で実施。
新・ダイバーシティ経営企業100選・100選プライム（2018年6月～）	取締役会における多様性の確保と、企業と労働市場・資本市場の対話促進を目的として、「ダイバーシティ2.0行動ガイドライン」（2017年3月策定）を、2018年6月に改訂。ダイバーシティ経営の推進を後押しするため、「新・ダイバーシティ経営企業100選」を選定し、「ダイバーシティ2.0」に取り組む企業を「100選プライム」として選定。「100選プライム」の選定においては、女性取締役が1名以上いることを必須要件とするなど、取締役会のより一層の多様性確保に取り組んでいる。

■三世帯同居・近居の後押し

取組	概要
長期優良住宅化リフォーム推進事業	三世帯同居対応改修工事について、50万円／戸を限度として補助。また、同居対応の改修工事費用が所得税控除の対象（費用の10%、上限250万円）となる特例措置も設けられている（2016年4月～2021年12月）。
「近居割」（UR都市機構）	直系血族または現に扶養義務を負っている3親等内の親族で、近居するどちらかが子育て世帯または高齢者世帯の場合、新規入居の際、その後5年間募集家賃から5%割引となる。半径2km以内のUR団地で近居するほか、UR以外の住宅に近居の場合も対象。

（備考）保育園に関する「2020年4月1日時点の状況」は「保育所等関連状況取りまとめ（令和2年4月1日）」により作成。放課後児童クラブに関する「2019年5月1日時点の状況」は「令和元年（2019年）放課後児童健全育成事業（放課後児童クラブ）の実施状況（令和元年（2019年）5月1日現在）」により作成。

付 注

付注1-1 グーグルモビリティインデックスと新規感染者数の関係について

1. 概要

新型コロナウイルス感染症により、我が国では4月に緊急事態宣言が発せられ、社会経済活動が制限された。結果として、感染者数は減少したが、これが社会経済活動の大幅な制限によってもたらされたものかどうかは検証が必要である。そこで、新型コロナウイルス感染症の新規感染患者数と外出率との関係を把握するために、グレンジャー因果性検定（※）を行った。

（※）ここでの因果性とは統計的な相関関係のことで、一般的な意味での因果関係を必ずしも意味しないことに注意が必要である。

2. データ

厚生労働省「別紙1. 各都道府県の検査陽性者の状況（空港検疫、チャーター便案件を除く国内事例）」の該当日の新型コロナウイルス陽性者数のデータを集計（図1、https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00086.html、Accessed: September 7, 2020.）、Google LLC "Google COVID-19 Community Mobility Reports".（図2、<https://www.google.com/covid19/mobility/>、Accessed: September 7, 2020.）により作成。

3. 推計方法

(1) 推計式

新規感染者数と外出率が双方向に及ぼす影響を検証するために、以下のVARモデルの推計を行った。

$$\Delta \ln(INF_t) = \alpha_0 + \sum_{j=1}^n \alpha_j \Delta \ln(INF_{t-j}) + \sum_{j=1}^n \alpha_{j+n} \Delta OR_{t-j} + \alpha_{n+1} SOE_t + \alpha_{n+2} HOE_t + \varepsilon_t$$

$$\Delta OR_t = \beta_0 + \sum_{j=1}^n \beta_j \Delta \ln(INF_{t-j}) + \sum_{j=1}^n \beta_{j+n} \Delta OR_{t-j} + \beta_{n+1} SOE_t + \beta_{n+2} HOE_t + \varepsilon_t$$

外出率を考える上で、緊急事態宣言や曜日による影響が考えられる。これらを考慮するために、ダミー変数として、これらの変数を組み込んだ。

なお、ラグ次数の選択に当たっては、AIC、QHICを考慮して、第1期ではラグ4（n=4）、第2期ではラグ1（n=1）を採択した。

表1. ラグ次数選択

・ 第1期			・ 第2期		
ラグ次数	AIC	QHIC	ラグ次数	AIC	QHIC
0次	8.040	8.104	0次	6.031	6.081*
1次	7.772	7.880	1次	6.011	6.111
2次	7.629	7.780	2次	5.968*	6.119
3次	7.606	7.800	3次	6.074	6.274
4次	7.486*	7.724*	4次	6.111	6.361
5次	7.523	7.804	5次	6.141	6.441

全国の感染者数は4月半ばと7月下旬の2度ピークを迎えているため（付注1－1図1）、全期間を6月を挟んだ2期間に分けて推計を行う。

また、説明変数が単位根を持つ場合、その係数は適切に推定されない。新規感染者数及び外出率についてADF（augmented Dickey-Fuller）検定、PP（Phillips－Perron）検定を行ったところ、いずれの変数、期間においても単位根を持つという帰無仮説は10%有意水準で棄却されなかった。そこで、各変数の1回階差について同様に検定を行ったところ、帰無仮説は1%有意水準で棄却されたため、推計には各変数の1回階差を用いた。

表2. 単位根検定

		切片、トレンドあり		切片、トレンドなし	
		ADF統計量	PP統計量	ADF統計量	PP統計量
第1期	$\ln(INF_t)$	-2.21	-2.21	-1.40	-1.40
	OR_t	-3.69**	-3.69**	-1.31	-1.31
	$\Delta \ln(INF_t)$	-14.42***	-12.93***	-14.13***	-13.04***
	ΔOR_t	-11.41***	-16.48***	-11.51***	-15.27***
第2期	$\ln(INF_t)$	-1.67	-1.67	-1.71	-1.71
	OR_t	-5.08***	-5.08***	-2.19	-2.19
	$\Delta \ln(INF_t)$	-13.11***	-14.27***	-12.90***	-13.56***
	ΔOR_t	-9.80***	-10.09***	-9.90***	-10.21***

備考：***、**、*はそれぞれ1%、5%、10%有意水準であることを示す。

(2) 推計対象

期間：第1期：2020年2月15日～2020年5月31日

第2期：2020年6月1日～2020年9月1日

地域：全国

図1. 全国の感染者数の推移

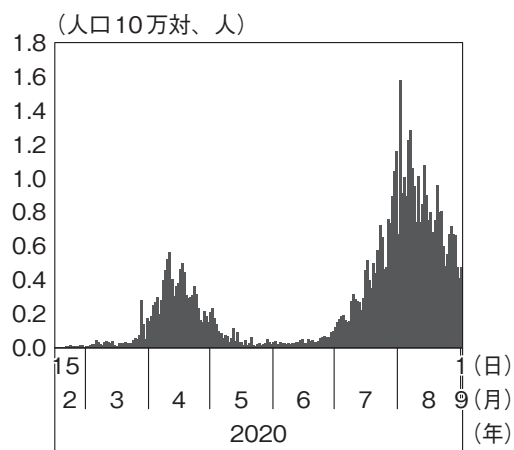
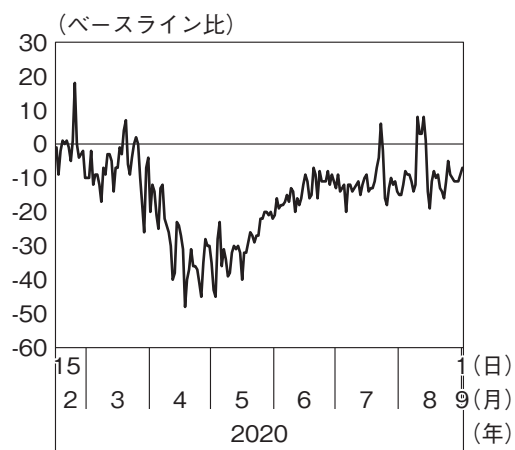


図2. 全国のグーグルモビリティの推移



(3) 変数の定義と使用データ等

変数名	定義	使用データ等
INF_t	新規感染者数	全国十万人当たり新規感染者数。※全国の人口は総務省「人口推計」より126,167（千人）を使用。
OR_t	外出率（連続変数）	小売・娯楽におけるグーグルモビリティ（ベースライン比）を使用。※娯楽はレストラン、カフェ、ショッピングセンター、テーマパーク、博物館、図書館、映画館など。ベースラインは2020年1月3日～2月5日の5週間における該当曜日の中央値。
SOE_t	緊急事態宣言ダミー	1：緊急事態宣言の発動中、0：発動なし
HOE_t	休日ダミー	1：土曜日・日曜日・祝日、0：平日

(基本統計量)

・第1期

	サンプル数	平均	標準誤差	最小値	最大値
$\ln(INF_t)$	107	-2.885	1.364	-6.447	-0.569
OR_t	107	-18.935	14.466	-48	18
SOE_t	107	0.458	0.501	0	1
HOE_t	107	0.355	0.481	0	1

・第2期

	サンプル数	平均	標準誤差	最小値	最大値
$\ln(INF_t)$	93	-1.456	1.326	-3.882	0.456
OR_t	93	-11.258	5.577	-21	8
SOE_t	93	0	0	0	0
HOE_t	93	0.312	0.466	0	1

(相関係数)

・第1期

	$\ln(INF_t)$	OR_t
$\ln(INF_t)$	1.000	
OR_t	-0.6150	1.000

・第2期

	$\ln(INF_t)$	OR_t
$\ln(INF_t)$	1.000	
OR_t	0.4128	1.000

(4) 推計結果

表4. VAR、グレンジャー検定

外出率 (ΔOR_t)			新規感染者数 ($\Delta \ln(INF_t)$)		
被説明変数	第1期	第2期	被説明変数	第1期	第2期
新規感染者数($\Delta \ln(INF)$)			新規感染者数($\Delta \ln(INF)$)		
t-1	-3.088** (-2.53)	-1.225 (-0.66)	t-1	-0.485*** (-4.91)	-0.341*** (-3.63)
t-2	-1.115 (-0.80)	—	t-2	-0.358*** (-3.17)	—
t-3	-1.514 (-1.09)	—	t-3	-0.079 (-0.70)	—
t-4	-4.217*** (-3.51)	—	t-4	0.046 (0.47)	—
外出率(ΔOR)			外出率(ΔOR)		
t-1	-0.372*** (-4.06)	-0.049 (-0.47)	t-1	0.014* (1.94)	0.003 (0.57)
t-2	-0.402*** (-4.50)	—	t-2	0.007 (0.93)	—
t-3	-3.806*** (-4.23)	—	t-3	0.013* (1.75)	—
t-4	-1.779** (-2.05)	—	t-4	0.010 (1.37)	—
緊急事態宣言ダミー (SOE_t)	-1.002 (-0.86)	—	緊急事態宣言ダミー (SOE_t)	-0.224** (-2.37)	—
休日ダミー(HOE_t)	-4.214*** (-3.42)	-0.724 (-0.67)	休日ダミー(HOE_t)	-0.171* (-1.71)	-0.172*** (-3.11)
定数項	1.730** (2.02)	0.426 (0.70)	定数項	0.206*** (2.98)	0.093*** (3.00)
サンプル数	102	92	サンプル数	102	92
決定係数	0.398	0.010	決定係数	0.326	0.187
グレンジャー因果性統計量	5.060***	0.4413	グレンジャー因果性統計量	1.437	0.3230

- (備考) 1. ***, **, *はそれぞれ1%、5%、10%有意水準であることを示す。括弧内の数値はt値。
2. グレンジャー因果性統計量は、被説明変数が外出率の場合には新規感染者数に、新規感染者数の場合には外出率に関する係数すべてがゼロという仮説を検証するF統計量。

グレンジャー因果性について検定を行ったところ、第1期では、新規感染者数の変化からモビリティインデックスの変化に向けた関係だけが有意となったが、第2期では両者に関係性は見られなかった。

以上の結果から、外出率の低下は全期間を通じて新規感染者数に有意に影響を及ぼさなかったこと、新規感染者数の増加は緊急事態宣言期間を含む、第1期においてのみ外出率に有意に負の影響を与えたことが示唆される。

付注1-2 消費関数の推計について

1. 概要

マクロの消費関数について、民間最終消費支出を被説明変数、雇用者報酬及び家計純金融資産残高、高齢化率を説明変数とする以下の回帰式を推定した。ただし、消費関数は前提となるデータや推計の方法によって大きく異なるため、結果については相当の幅をもって解釈する必要がある。

2. データ

内閣府「国民経済計算」、日本銀行「資金循環統計」、総務省「人口推計」

3. 推計方法

(1) 推計式

$$\ln(C_t) = 0.81 \ln(Y_t) + 0.19 \ln(FA_t) - 4.39 \ln(OLD_t) + 0.81 (\ln(Y_t) \times \ln(OLD_t))$$

(21.0) (6.7) (-11.4) (11.3)

※パラメータ下段の（）内はt値を示している。ダービン・ワトソン比が0.97と正の系列相関が疑われるため、ニューイ・ウエストのHAC分散共分散行列を用いた。パラメータは、すべての説明変数について1%水準で有意となった。

決定係数 R^2 : 0.91

DW比 : 0.97

(2) 変数の定義と使用データ等

C_t : 内閣府「国民経済計算」の実質民間最終消費支出（季節調整値）

Y_t : 内閣府「国民経済計算」の実質雇用者報酬（季節調整値）

FA_t : 日本銀行「資金循環統計」の実質家計純金融資産残高

OLD_t : 総務省「人口推計」より算出した60歳以上人口の割合

(3) 推計対象

2002年1-3月期～2020年1-3月期

付注1-3 交易利得の要因分解について

1. 概要

交易利得を為替要因とその他価格要因（資源価格等）の2つへ分解するため、まず輸出入デフレーターを為替要因と交易条件要因に分解する。具体的には、輸出入物価指数を前述の2要因へ分解し、それらを各デフレーターへ推計して求めた。

2. データ

内閣府「国民経済計算」、日本銀行「企業物価指数」

3. 計算方法

輸出物価指数の為替要因は、円ベースの輸出物価指数を輸出物価指数のウェイトで加重平均した国内企業物価で除して求めている。これは、輸出する製品の価格と、その製品を国内で販売した場合の価格との相対価格を表しており、企業の価格転嫁動向を加味した名目実効為替レートと言い換えることができる。一方で、輸入物価指数の為替要因は、円ベースの輸入物価指数を契約通貨ベースの同指数で除して求めた。

このようにして得た指数を用いて、交易利得を以下の式で要因分解した。

$$\Delta T_{Exchange} = \left(\frac{2}{\frac{1}{X^N} + \frac{1}{I^N}} \right) \left(-\frac{1}{E_M} \times \frac{\Delta E_M}{E_M} + \frac{1}{E_X} \times \frac{\Delta E_X}{E_X} \right)$$

$$\Delta T_{Other} = \left(\frac{2}{\frac{1}{X^N} + \frac{1}{I^N}} \right) \left(-\frac{1}{\hat{P}_M} \times \frac{\Delta \hat{P}_M}{\hat{P}_M} + \frac{1}{\hat{P}_X} \times \frac{\Delta \hat{P}_X}{\hat{P}_X} \right)$$

$$\Delta T = \Delta T_{Exchange} + \Delta T_{Other} + \text{交絡項}$$

ただし

$$P_i = \hat{P}_i \times E_i \quad (i = X, M)$$

$$\left(\begin{array}{l} T: \text{交易利得、} T_{Exchange}: \text{為替要因、} T_{Other}: \text{その他価格要因（資源価格等）} \\ X^N: \text{名目輸出、} I^N: \text{名目輸入、} P_i: \text{円ベースのデフレーター} \\ \hat{P}_i: \text{為替の影響を除いたデフレーター、} E_i: \text{名目実効為替レート} \end{array} \right)$$

付注1-4 雇用保蔵者数の推計について

1. 概要

雇用保蔵者数について、適正な労働生産性及び平均的な労働時間を回帰分析によって推計し、これらと雇用指数から雇用保蔵率を求め、雇用保蔵率に実際の労働者数を掛け合わせることで推計。

2. データ

総務省「労働力調査」、厚生労働省「毎月勤労統計調査」、経済産業省「鉱工業指数」、内閣府「国民経済計算」

3. 推計方法

①適正労働生産性の推計

稼働率及びタイムトレンドを説明変数とする以下の回帰式により、労働生産性を推計した。このうち、日銀短観の雇用人員判断DIがゼロであった2012年の稼働率を代入したものを、適性労働生産性とした。なお、全産業の稼働率は製造業のもので代用した。

$$\text{全産業：} Y / (L \cdot H) = 81.46 + 0.15 \rho + 0.05t \quad \text{決定係数：0.458}$$

$$(35.42) (7.30) (5.09) \quad () \text{ は } t \text{ 値}$$

$$\text{製造業：} Y / (L \cdot H) = 39.48 + 0.53 \rho + 0.14t \quad \text{決定係数：0.813}$$

$$(11.53) (17.05) (11.53) \quad () \text{ は } t \text{ 値}$$

計測期間：2002年第Ⅰ期～2020年第Ⅱ期

Y：全産業は実質国内総生産、製造業は鉱工業生産指数

L：常用雇用指数、H：総実労働時間指数、 ρ ：稼働率指数

②平均労働時間の推計

タイムトレンドを説明変数とする以下の回帰式により、平均労働時間（H*）を推計した。

$$\text{全産業：} H^* = 106.12 - 0.12t \quad \text{決定係数：0.822}$$

$$(358.25) (-18.20) \quad () \text{ は } t \text{ 値}$$

$$\text{製造業：} H^* = 101.21 - 0.04t \quad \text{決定係数：0.150}$$

$$(217.50) (-3.56) \quad () \text{ は } t \text{ 値}$$

計測期間：2002年第Ⅰ期～2020年第Ⅱ期

③雇用保蔵者数の算出

以下の式により雇用保蔵率を算出し、これに労働力調査の雇用者数（製造業は内閣府季節調整値）を乗ずることにより、全産業及び製造業の雇用保蔵者数を算出した。非製造業の雇用保蔵者数は、全産業と製造業の差分で求めた。

$$E = \{L - Y / (P^* \cdot H^*)\} / L$$

E：雇用保蔵率、P*：適正労働生産性、H*：平均労働時間

付注1-5 現金給与総額の休業者要因の分解

1. 概要

現金給与総額の増減について、総労働時間と時給（現金給与総額／総労働時間）に分解し、さらに、各々を休業者要因と非休業者要因に分解した。

2. データ

厚生労働省「毎月勤労統計調査」、総務省「労働力調査」

3. 計算方法

・総労働時間について

平均労働時間 = (非休業者数 × 非休業者の総労働時間 + 休業者数 × 休業者の総労働時間) / 就業者数

ここで、非休業者数 = 就業者数 - 休業者数

さらに、休業者の総労働時間 = 0 と仮定し、非休業者の労働時間を求めた。

・現金給与総額について

平均現金給与総額 = (非休業者数 × 非休業者の現金給与総額 + 休業者数 × 休業者の現金給与総額) / 就業者数

ここで、休業者の現金給与総額（すなわち休業手当）= 非休業者の定期給与 × 0.6 と仮定し、非休業者の現金給与総額を求めた。

なお、非休業者の定期給与については、以下の式から求めた。

平均定期給与 = (非休業者数 × 非休業者の定期給与 + 休業者数 × 休業者の定期給与) / 就業者数

以上から、現金給与総額の前年比を、(1) 非休業者の労働時間の変動要因、(2) 休業者の増減による労働時間の変動要因、(3) 非休業者の時給の増減要因、(4) 休業手当の支給による増減要因の4つに分解する。

付注2-1 一人当たり労働時間（一般労働者）の寄与度分解に関する回帰分析

1. 概要

一人あたり労働時間の増減について、1日当たり労働時間と出勤日数に分解し、さらに、出勤日数を祝日数や土日数の増減等のカレンダー要因と、有給休暇等のその他要因に分解し、カレンダー要因の変化については以下の回帰式を用いて推計した。なお、超過労働時間については、1日当たり労働時間に含まれる。また、非製造業の一人当たり労働時間は、業種別合計から製造業分を、常用雇用者数でウェイト付けして控除することにより算出。

2. データ

厚生労働省「毎月勤労統計調査」により作成。2020年7月のみ速報値。

3. 推計方法

(1) 推計式

被説明変数を一人平均月間出勤日数（500人以上規模事業所、100～499人規模事業所、30～99人規模事業所、5～29人規模事業所、製造業、非製造業）とし、祝日数、土日数（祝日除く）、うるう年ダミー、月ダミーを説明変数として、以下の式を用いて重回帰分析を行った。

$$T_{y,m} = \beta_0 + \beta_1 NH_{y,m} + \beta_2 WE_{y,m} + \beta_3 LM_{y,m} + \sum_{n=1}^{11} \beta_4^n dmy_{y,m}^n + \varepsilon_{y,m}$$

(2) 変数の定義

変数名	定義	説明
$T_{y,m}$	被説明変数 (離散変数)	y年m月における平均月間出勤日数
$NH_{y,m}$	祝日数 (離散変数)	y年m月における祝日数 なお、年末年始（12/29～1/3）およびお盆（8/13～15）のうち土日祝日でない日も祝日扱いとし、更に祝日（扱い）と祝日または土日に挟まれた日も祝日としている。
$WE_{y,m}$	土日数 (離散変数)	y年m月における土日数（うち祝日を除いた日数）
$LM_{y,m}$	うるう月ダミー	うるう年の3月：1、それ以外：0
$dmy_{y,m}^n$	月ダミー (12月)	「1月」～「11月」の各月についてそれぞれ、 1：該当、0：非該当

（備考）ダミーの括弧内は基準。

(3) 推計対象

期間：2012年1月～2020年6月

(4) 推計結果

被説明変数 説明変数	出勤日数					
	500人以上 規模	100～499人 規模	30～99人 規模	5～29人 規模	製造業	非製造業
祝日数	-0.20 *** (-4.97)	-0.22 *** (-4.89)	-0.22 *** (-5.03)	-0.21 *** (-4.32)	-0.16 *** (-3.55)	-0.22 *** (-4.56)
土日数 (祝日を除く)	-0.31 *** (-8.4)	-0.23 *** (-5.59)	-0.23 *** (-5.77)	-0.13 *** (-2.99)	-0.13 *** (-3.15)	-0.22 *** (-5.05)
うるう月ダミー	0.45 ** (2.25)	0.45 ** (2.04)	0.42 * (1.91)	0.36 (1.48)	0.21 (0.94)	0.50 ** (2.11)
月ダミー						
1月	-0.86 *** (-6.24)	-0.95 *** (-6.28)	-1.31 *** (-8.6)	-1.86 *** (-11.01)	-2.09 *** (-13.52)	-1.18 *** (-7.29)
2月	-1.06 *** (-6.04)	-1.01 *** (-5.24)	-0.85 *** (-4.41)	-0.71 *** (-3.29)	-0.43 ** (-2.18)	-1.02 *** (-4.94)
3月	0.11 (0.73)	-0.25 (-1.47)	-0.31 * (-1.86)	-0.50 *** (-2.69)	-0.38 ** (-2.19)	-0.26 (-1.44)
4月	0.31 ** (1.99)	0.16 (0.94)	0.16 (0.92)	0.10 (0.52)	0.22 (1.29)	0.14 (0.78)
5月	-0.53 *** (-3.69)	-0.60 *** (-3.8)	-0.79 *** (-5.01)	-1.14 *** (-6.46)	-1.54 *** (-9.56)	-0.65 *** (-3.83)
6月	0.09 (0.48)	-0.03 (-0.14)	0.12 (0.58)	0.01 (0.04)	0.03 (0.14)	0.08 (0.38)
7月	0.69 *** (4.36)	0.32 * (1.84)	0.23 (1.32)	0.01 (0.04)	0.18 (1.03)	0.28 (1.49)
8月	0.09 (0.61)	-0.04 (-0.23)	-0.50 *** (-3.2)	-0.65 *** (-3.79)	-1.04 *** (-6.6)	-0.20 (-1.18)
9月	-0.48 *** (-3.36)	-0.32 ** (-2.03)	-0.17 (-1.1)	-0.22 (-1.25)	-0.25 (-1.54)	-0.29 * (-1.73)
10月	0.30 * (1.87)	0.00 (-0.01)	-0.05 (-0.3)	-0.35 * (-1.77)	-0.26 (-1.45)	-0.05 (-0.26)
11月	0.29 ** (2.01)	0.27 * (1.67)	0.25 (1.53)	0.24 (1.33)	0.51 *** (3.13)	0.18 (1.02)
定数項	22.16 *** (57.78)	22.16 *** (52.39)	22.84 *** (53.92)	22.70 *** (48.31)	21.58 *** (50.14)	22.70 *** (50.15)

(備考) 括弧内の数値はt値。***、**、*、は順に1%、5%、10%水準で有意を表す。

付注2-2 「働き方改革の取組に関する企業調査」の概要

1. 調査の目的

働き方改革に向けた動きを受け、各企業の特徴ごとにどのような取組が進められているか、その進捗状況の確認や、それが有給取得率や残業時間の減少等の結果に結びついているか、また企業の生産性等にどのような影響を与えるかについて検証を行うために、企業に対する調査を実施する。

2. 調査対象

全国の企業の本社事業所

3. 有効回答数

3,190件

4. 調査期間

令和2年3月2日～令和2年3月23日

5. 調査方法

WEB・郵送による企業アンケート調査

(参考)

○業種区分別有効回答数

		対象数	回収数	回収率
E	建設業	2,662	822	30.9%
F	製造業	3,743	897	24.0%
G	卸売・小売業、飲食店	3,426	812	23.7%
H	金融・保険業	463	36	7.8%
I	不動産業	328	55	16.8%
J	運輸・通信業	628	140	22.3%
K	電気・ガス・水道・熱供給業	38	7	18.4%
L	サービス業	2,045	419	20.5%
	不明		2	-
	総計	13,333	3,190	23.9%

○上場区分別有効回答数

	対象数	回収数	回収率
上場企業	3,421	276	8.1%
非上場企業	9,912	2,912	29.4%
不明		2	-
総計	13,333	3,190	23.9%

○回収方法別有効回答数

	対象数	回収数	回収率
WEB	4,456	1,327	29.8%
郵送	8,877	1,863	21.0%
総計	13,333	3,190	23.9%

付注2-3 傾向スコアマッチングを用いた差の差分分析

1. 概要

企業の働き方改革に関する取組が、平均有休取得日数等、企業に与える影響について、傾向スコアマッチングを用いた差の差分分析により推計。

2. データ

内閣府（2020）「働き方改革の取組に関する企業調査」の調査票情報

3. 推計方法

内閣府（2020）「働き方改革の取組に関する調査」における直近のデータと過去の振り返りデータから構築したパネルデータを用いて、傾向スコアマッチングを組み合わせた差の差分分析を行った。ある取組を行った企業（処置群）に対し、取組を行っていない企業（対照群）のうち企業属性が最も似ている（傾向スコアが近い）企業を1社マッチングさせ、お互いのアウトカムの2015年度から2018年度（2015年から2019年）の変化幅の違いを計算する事により、処置群の平均処置効果（Average Treatment Effect on the Treated; A T E T）を求めた。

傾向スコアとは、各企業属性から推計される各取組を実行する確率として定義され、各取組を被説明変数、各企業属性を説明変数としたロジスティック回帰の当てはめ値により得た。ここで用いた企業属性は、日本産業分類大分類、企業規模（常用雇用者数）、売上高成長率、労働投入増加率、非正規雇用労働者の割合、及び高齢者雇用の増減、女性正社員の増減、女性管理職の増減、育休取得率・期間の増減、当該取組を進めるにあたって課題と感じていることを示すダミーとした。

上記の推計で得られた傾向スコアを用いて、処置群と対照群のアウトカムの変化幅の差を求めた。推計式は以下の通りである。

$$ATE T = \frac{1}{n} \sum_{\theta_i = \theta_{i'}} (\Delta Y_{i|P_i=1} - \Delta Y_{i'|P_{i'}=0})$$

n ：処置群のサイズ、 θ_i ：企業*i*の傾向スコア、 ΔY_i ：アウトカムの変化幅、 P_i ：取組ダミー

以下、2章で推計に用いたアウトカムの定義は付注2-3表1に、ロジットモデルによる傾向スコアの推計結果は付注2-3表2、差の分析結果は付注2-3表3に示している。

付注2-3 表1 アウトカムの定義一覧

アウトカム	変化幅の計算
有休取得日数	平均年間有休取得日数に係る択一式の設問について、選択肢の中央値 ¹ を用いて数値化したものの2015年から2019年の変化幅
正社員における一か月当たりの平均残業時間	正社員における一か月当たりの平均残業時間に係る択一式の設問について、選択肢の中央値 ¹ を用いて数値化したものの2015年から2019年の変化幅
正社員における一か月当たりの総労働時間	正社員における一か月当たりの総労働時間に係る択一式の設問について、選択肢の中央値 ² を用いて数値化したものの2015年から2019年の変化幅
非正規雇用労働者における一か月当たりの総労働時間	非正規雇用労働者における一か月当たりの総労働時間に係る択一式の設問について、選択肢の中央値 ² を用いて数値化したものの2015年から2019年の変化幅
全要素生産性（TFP）	推計したTFPの2015年から2018年の変化率（対数差分） ※TFPの推計については、付注2-4を参照。
離職率	離職者数（離職者数に関する設問への回答に記入された人数）を常用労働者数で除した比率の2015年度から2018年度の変化幅。 ※離職者数は、定年退職者・再雇用された者は除く。 ※常用労働者数の求め方は表2を参照。
非正規雇用労働者比率	非正規雇用労働者比率の2015年度から2018年度の変化幅。 ※非正規雇用労働者比率の求め方は表2を参照。
入職率	入職者数（入職者数に関する設問への回答に記入された人数）を常用労働者数で除した比率の2015年度から2018年度の変化幅。 ※入職者数は、再雇用された者は除く。 ※常用労働者数の求め方は表2を参照。
中途採用率	中途採用者数（中途採用者数に関する設問への回答に記入された人数）を常用労働者数で除した比率の2015年度から2018年度の変化幅 ※常用労働者数の求め方は表2を参照。
女性正社員の割合の変化	女性正社員の割合の変化に係る設問をもとに、2015年度を基準として2018年度までに「増加した」「やや増加した」場合は1、それ以外は0とするダミー変数
女性管理職の割合の変化	女性管理職の割合の変化に係る設問をもとに、2015年度を基準として2018年度までに「増加した」「やや増加した」場合は1、それ以外は0とするダミー変数
高齢者の割合の変化	高齢者の割合の変化に係る設問をもとに、2015年度を基準として2018年度までに「増加した」「やや増加した」場合は1、それ以外は0とするダミー変数

付注2-3 表2 ロジットモデルの推計に用いた変数の定義

変数	定義
有休取得促進に向けた取組の有無	有休取得促進に向けた取組に関する設問について、いずれかの取組に「有」と回答した企業のうち、取組開始時期が2016～2018年である場合に1、それ以外の場合に0をとるダミー変数
残業抑制に向けた取組の有無	残業抑制に向けた取組に関する設問について、いずれかの取組に「有」と回答した企業のうち、取組開始時期が2016～2018年である場合に1、それ以外の場合に0をとるダミー変数

注

- (1) 上限の選択肢は中央値でなく、保守的に下限値を用いた。
(2) 上限と下限の選択肢は中央値でなく、保守的にそれぞれの選択肢の下限値と上限値を用いた。

変数	定義
同一労働同一賃金に向けた取組の有無	同一労働同一賃金に向けた取組に関する設問について、いずれかの取組に「有」と回答した企業のうち、取組開始時期が2016～2018年である場合に1、それ以外の場合に0をとるダミー変数
売上高成長率	売上高の2015年から2018年の変化率（対数差分）
労働投入量増加率	労働投入量の2015年から2018年の変化率（対数差分） ※労働投入量については、付注2-4を参照
常用労働者数	常用労働者数に関する設問への回答に記入された人数。TFPをアウトカムとした際は対数値を使用 ※回答各社に直接雇用されている労働者で、期間を定めずに、または1か月以上の期間を定めて雇われている者。他事業所に派遣している派遣労働者を含むが、別企業に出向している者は含まない。
非正規雇用労働者比率	常用労働者数（上記参照）から正社員数（正社員数に関する設問への回答に記入された人数）を引いたものを、常用労働者数で除した比率 ※正社員は、常用労働者数のうち、雇用期間の定めのない者であって、回答各社に定められている1週間の所定労働時間で働いている、回答各社で正社員・正職員として処遇している者。
産業ダミー	日本標準産業分類に則って回答企業を分類し、該当する分類には1、それ以外の分類に0をとるダミー変数群。なお、サンプルが少ないため、電気・ガス・熱供給・水道業は製造業に、教育・学習支援業及び複合サービス業はサービス業（他に分類されないもの）に、それぞれまとめている。
高齢者雇用割合の変化ダミー	3年前と比較した高齢者（65歳以上）の雇用者の割合の変化に係る設問について、各選択肢に対し、当該選択肢を選択した場合に1、選択していない場合に0をとるダミー変数群
女性正社員割合の変化ダミー	3年前と比較した女性正社員の割合の変化に係る設問について、各選択肢に対し、当該選択肢を選択した場合に1、選択していない場合に0をとるダミー変数群
女性管理職割合の変化ダミー	3年前と比較した女性管理職の割合の変化に係る設問について、各選択肢に対し、当該選択肢を選択した場合に1、選択していない場合に0をとるダミー変数群
女性従業員育休取得率の変化ダミー	3年前と比較した女性従業員育休取得率の変化に係る設問について、各選択肢に対し、当該選択肢を選択した場合に1、選択していない場合に0をとるダミー変数群
女性従業員育休取得期間の変化ダミー	3年前と比較した女性従業員育休平均期間の変化に係る設問について、各選択肢に対し、当該選択肢を選択した場合に1、選択していない場合に0をとるダミー変数群
男性従業員育休取得率の変化ダミー	3年前と比較した男性従業員育休取得率の変化に係る設問について、各選択肢に対し、当該選択肢を選択した場合に1、選択していない場合に0をとるダミー変数群
男性従業員育休取得期間の変化ダミー	3年前と比較した男性従業員育休平均期間の変化に係る設問について、各選択肢に対し、当該選択肢を選択した場合に1、選択していない場合に0をとるダミー変数群
働き方改革に向けた各種取組を進めるにあたっての課題ダミー	有休取得促進、残業抑制、同一労働同一賃金、子育て支援それぞれの取組に対する課題に係る設問のうち、説明変数となる取組に対応するものについて、業務量が多い、人員が確保できない、業務を柔軟に調整できない、社内慣行や風習を変えることが難しい、費用がかさむ、効果的な対応策がない・分からない、解決すべき原因が特定できていない、取り組むべき内容が不明確と感じている場合にそれぞれ1、それ以外の場合に0をとるダミー変数群

付注2-3 表3 傾向スコア推計結果³

1. アウトカム：TFP（LP）

(1) 処置：有休取得促進に向けた取組

被説明変数	経営者や管理職による有給休暇促進の定期的なアナウンス	有給休暇取得目標の設定	有給休暇の時間単位の付与
有休取得促進に向けた取組の有無	—	—	—
	—	—	—
残業抑制に向けた取組の有無	1.186*** (0.223)	1.489*** (0.370)	1.528*** (0.336)
同一労働同一賃金に向けた取組の有無	0.808*** (0.203)	0.974*** (0.267)	0.552** (0.280)
売上高成長率	1.489*** (0.454)	-0.0198 (0.638)	-0.666 (0.635)
労働投入量増加率	-1.079* (0.617)	-0.750 (0.850)	-0.0611 (0.882)
常用雇用者数	0.0205 (0.104)	0.238* (0.129)	-0.169 (0.140)
非正規雇用労働者比率	-0.202 (0.445)	0.382 (0.572)	-0.352 (0.611)
産業ダミー	あり	あり	あり
女性正社員雇用の変化	あり	あり	あり
管理職の女性比率の変化	あり	あり	あり
育休取得率・期間の変化	あり	あり	あり
取組を進めるにあたっての課題	あり	あり	あり
定数項	-2.984*** (0.588)	-5.313*** (0.866)	-4.297*** (0.972)
サンプル数	873	888	842

(2) 処置：残業抑制に向けた取組

被説明変数	労働時間の管理の徹底	人事評価項目に残業時間を追加	残業時間の結果の公表
有休取得促進に向けた取組の有無	1.219*** (0.175)	0.880** (0.350)	0.956*** (0.212)
残業抑制に向けた取組の有無	—	—	—
	—	—	—
同一労働同一賃金に向けた取組の有無	1.568*** (0.186)	1.463*** (0.352)	0.693*** (0.219)
売上高成長率	-0.0798 (0.401)	-0.342 (0.785)	0.352 (0.523)

注 (3) TFP（LP）及び有給取得数をアウトカムとした推計時の以外の結果は、傾向が同じため省略。

被説明変数	労働時間の 管理の徹底	人事評価項目に 残業時間を追加	残業時間の 結果の公表
労働投入量増加率	-0.448 (0.548)	0.570 (0.951)	0.465 (0.675)
常用雇用者数	0.386*** (0.0949)	0.0740 (0.172)	0.528*** (0.112)
非正規雇用労働者比率	0.413 (0.403)	0.766 (0.679)	0.963** (0.470)
産業ダミー	あり	あり	あり
女性正社員雇用の変化	あり	あり	あり
管理職の女性比率の変化	あり	あり	あり
育休取得率・期間の変化	あり	あり	あり
取組を進めるにあたっての課題	あり	あり	あり
定数項	-3.860*** (0.543)	-5.948*** (1.142)	-5.341*** (0.697)
サンプル数	934	1,062	1,019

(3) 処置：同一労働同一賃金に向けた取組

被説明変数	給与体系の 見直し	諸手当の 見直し	福利厚生制 度の見直し	業務内容の 明確化	人事評価の 一本化、非 正規雇用に 対する人事 評価制度の 導入
有休取得促進に向けた取組の有無	0.662** (0.289)	1.040*** (0.317)	1.205*** (0.397)	0.529* (0.310)	0.951** (0.411)
残業抑制に向けた取組の有無	1.691*** (0.376)	1.620*** (0.413)	1.079** (0.478)	3.273*** (0.651)	1.550*** (0.547)
同一労働同一賃金に向けた取組の有無	— —	— —	— —	— —	— —
売上高成長率	-0.350 (0.682)	-0.496 (0.724)	-0.261 (0.875)	0.00366 (0.805)	1.388 (0.908)
労働投入量増加率	0.727 (0.821)	1.087 (0.875)	1.020 (1.090)	1.297 (0.956)	0.864 (1.084)
常用雇用者数	-0.155 (0.142)	-0.0628 (0.160)	-0.236 (0.218)	0.0107 (0.156)	-0.0486 (0.188)
非正規雇用労働者比率	-0.360 (0.594)	-0.597 (0.662)	-1.938** (0.911)	-0.319 (0.659)	-0.0861 (0.792)
産業ダミー	あり	あり	あり	あり	あり
女性正社員雇用の変化	あり	あり	あり	あり	あり
管理職の女性比率の変化	あり	あり	あり	あり	あり
育休取得率・期間の変化	あり	あり	あり	あり	あり
取組を進めるにあたっての課題	あり	あり	あり	あり	あり
定数項	-3.768*** (0.893)	-4.076*** (0.905)	-4.849*** (1.288)	-7.072*** (1.211)	-5.953*** (1.268)
サンプル数	723	728	733	711	726

2. アウトカム：有休取得日数

(1) 処置：有休取得促進に向けた取組

被説明変数	経営者や管理職による有給休暇促進の定期的なアナウンス	有給休暇取得目標の設定	有給休暇の時間単位の付与
有休取得促進に向けた取組の有無 ⁴	—	—	—
	—	—	—
残業抑制に向けた取組の有無 ⁵	1.156*** (0.218)	1.628*** (0.368)	1.467*** (0.334)
同一労働同一賃金に向けた取組の有無 ⁶	0.781*** (0.200)	0.928*** (0.266)	0.568** (0.278)
売上高成長率	1.561*** (0.449)	0.0645 (0.634)	-0.587 (0.617)
労働投入量増加率	-1.069* (0.614)	-0.696 (0.839)	-0.253 (0.880)
常用雇用者数	-9.33e-05 (0.000299)	-7.05e-05 (0.000310)	-0.00168* (0.000995)
非正規雇用労働者比率	-0.291 (0.428)	0.105 (0.545)	-0.238 (0.590)
産業ダミー	あり	あり	あり
女性正社員雇用の変化	あり	あり	あり
管理職の女性比率の変化	あり	あり	あり
育休取得率・期間の変化	あり	あり	あり
取組を進めるにあたっての課題	あり	あり	あり
定数項	-2.873*** (0.455)	-4.659*** (0.721)	-4.662*** (0.822)
サンプル数	910	910	910

(2) 処置：残業抑制に向けた取組

被説明変数	労働時間の管理の徹底	人事評価項目に残業時間を追加	残業時間の結果の公表
有休取得促進に向けた取組の有無	1.112*** (0.160)	0.803** (0.342)	0.927*** (0.206)
残業抑制に向けた取組の有無	—	—	—
	—	—	—
同一労働同一賃金に向けた取組の有無	1.357*** (0.167)	1.538*** (0.351)	0.750*** (0.212)
売上高成長率	-0.0676 (0.381)	-0.455 (0.788)	0.351 (0.511)

- 注 (4) 経営者や管理職による有給休暇促進の定期的なアナウンス・連続休暇取得の促進・有給休暇の時間単位の付与・有給休暇を取得した場合のインセンティブの付与・有給休暇取得目標の設定・アニバーサリー休暇等、有給休暇取得日の指定・有給休暇の取得目標または取得結果の公表のいずれかを2016～2018年度に行ったことを示すダミー変数
- (5) 残業の事前申請制度の導入・ノー残業デーの設置・労働時間の管理の徹底・人事評価項目への追加・残業時間の結果の公表のいずれかを2016～2018年度に行ったことを示すダミー変数
- (6) 人事評価の一本化、非正規雇用に対する人事評価制度の導入・業務内容の明確化・給与体系の見直し・諸手当の見直し・福利厚生制度の見直しのいずれかを2016～2018年度に行ったことを示すダミー変数

被説明変数	労働時間の 管理の徹底	人事評価項目に 残業時間を追加	残業時間の 結果の公表
労働投入量増加率	-0.295 (0.511)	0.557 (0.935)	0.340 (0.657)
常用雇用者数	0.000576* (0.000332)	-0.000671 (0.000890)	0.00102*** (0.000355)
非正規雇用労働者比率	0.0937 (0.360)	0.993 (0.629)	0.641 (0.438)
産業ダミー	あり	あり	あり
女性正社員雇用の変化	あり	あり	あり
管理職の女性比率の変化	あり	あり	あり
育休取得率・期間の変化	あり	あり	あり
取組を進めるにあたっての課題	あり	あり	あり
定数項	-2.569*** (0.380)	-5.621*** (0.907)	-3.411*** (0.520)
サンプル数	1,085	1,085	1,085

(3) 処置：同一労働同一賃金に向けた取組

被説明変数	給与体系の 見直し	諸手当の 見直し	福利厚生制 度の見直し	業務内容の 明確化	人事評価の 一本化、非 正規雇用に 対する人事 評価制度の 導入
有休取得促進に向けた取組の有無	0.664** (0.288)	0.923*** (0.313)	1.083*** (0.395)	0.557* (0.301)	0.963** (0.407)
残業抑制に向けた取組の有無	1.665*** (0.373)	1.686*** (0.414)	1.086** (0.474)	3.310*** (0.642)	1.494*** (0.538)
同一労働同一賃金に向けた取組の有無	— —	— —	— —	— —	— —
売上高成長率	-0.392 (0.691)	-0.582 (0.724)	-0.318 (0.868)	0.0637 (0.779)	1.312 (0.917)
労働投入量増加率	0.713 (0.822)	1.218 (0.861)	0.982 (1.069)	1.007 (0.925)	0.818 (1.049)
常用雇用者数	-0.000476 (0.000623)	0.000495 (0.000689)	-0.000967 (0.00116)	-0.000888 (0.000798)	0.000336 (0.000774)
非正規雇用労働者比率	-0.372 (0.569)	-0.298 (0.628)	-1.572* (0.881)	0.0876 (0.609)	0.287 (0.749)
産業ダミー	あり	あり	あり	あり	あり
女性正社員雇用の変化	あり	あり	あり	あり	あり
管理職の女性比率の変化	あり	あり	あり	あり	あり
育休取得率・期間の変化	あり	あり	あり	あり	あり
取組を進めるにあたっての課題	あり	あり	あり	あり	あり
定数項	-4.418*** (0.732)	-4.197*** (0.678)	-5.439*** (1.019)	-6.736*** (1.023)	-6.112*** (1.078)
サンプル数	749	749	749	749	749

付注2—3 表4 傾向スコアマッチングを用いた差の差分析結果（A T E T）

1. 処置：有休取得促進に向けた取組

※表中の①～⑬はそれぞれ以下の通り。

- ①有休取得日数
- ②正社員における一か月当たりの平均残業時間
- ③正社員における一か月当たりの総労働時間
- ④非正規雇用労働者における一か月当たりの総労働時間
- ⑤全要素生産性（T F P）（L P）
- ⑥全要素生産性（T F P）（W）
- ⑦離職率
- ⑧非正規雇用労働者比率
- ⑨入職率
- ⑩中途採用率
- ⑪女性正社員の割合の変化
- ⑫女性管理職の割合の変化
- ⑬高齢者の割合の変化

処置\アウトカム	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
経営者や管理職による有給休暇促進の定期的なアナウンス	0.0447	0.280	0.129	-0.590	0.0997*	0.100*	-1.05*
サンプル数	886	892	910	714	826	826	853
処置\アウトカム	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	
経営者や管理職による有給休暇促進の定期的なアナウンス	-8.33e-05	0.0182	-0.215	0.0207	-0.0155	0.0209	
サンプル数	910	788	852	905	895	897	
処置\アウトカム	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
有給休暇取得目標の設定	0.462*	0.397	-3.03**	0.200	0.0618	0.0626	-0.330
サンプル数	886	892	910	714	837	837	853
処置\アウトカム	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬	
有給休暇取得目標の設定	-0.0111	0.118***	-2.400*	-0.0732	-0.0106	0.0326	
サンプル数	910	788	852	1,664	895	897	
処置\アウトカム	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
有給休暇の時間 単位の付与	-0.756***	3.54**	-0.686	-2.03	0.155***	0.154***	-1.18*
サンプル数	886	892	910	714	794	794	853

処置\アウトカム	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
有給休暇の時間 単位の付与	-0.00241	0.0586	-1.31	0.0116	-0.0238	-0.0930
サンプル数	910	788	852	905	895	897

2. 処置：残業抑制に向けた取組

処置\アウトカム	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
労働時間の管理の徹底	-0.193	-1.53	1.15	5.25	-0.037	-0.037	0.0114
サンプル数	1,048	1,057	1,085	846	883	883	1,017

処置\アウトカム	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
労働時間の管理の徹底	0.00506	0.00437	0.319	-0.0165	0.00658	0.0234
サンプル数	1,085	950	1,018	1,078	1,066	1,070

処置\アウトカム	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
人事評価項目への追加	0.771***	-0.700	-2.86*	-7.62	0.0507	0.0502	-2.14*
サンプル数	1,048	1,057	1,085	846	1,003	1,003	1,017

処置\アウトカム	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
人事評価項目への追加	0.0397**	0.132*	2.77	0	0.0400	-0.0816
サンプル数	1,085	950	1,018	1,078	1,066	1,070

処置\アウトカム	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
残業時間の結果の公表	0.0219	-3.42***	-2.50*	8.90**	-0.046	-0.047	0.201
サンプル数	1,048	1,057	1,085	846	961	961	1,017

処置\アウトカム	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
残業時間の結果の公表	-0.0168***	0.00251	0.155	0.0145	0.101***	0.0515
サンプル数	1,085	950	1,018	1,078	1,066	1,070

3. 処置：同一労働同一賃金に向けた取組

処置\アウトカム	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
給与体系の見直し	0.472*	-2.06	-2.87*	-18.6**	0.000527	0.00135	-0.170
サンプル数	722	733	748	588	680	680	707

処置\アウトカム	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
給与体系の見直し	-0.00838***	-0.0231	-0.420	-0.0667	-0.0778*	-0.0337
サンプル数	749	649	705	743	735	739

処置\アウトカム	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
諸手当の見直し	-0.311	-2.53*	-5.62***	2.86	0.0789	0.0465	-1.22*
サンプル数	722	733	748	588	684	685	707

処置\アウトカム	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
諸手当の見直し	-0.0238*	0.116*	-0.488	-0.0263	-0.0526	-0.0800*
サンプル数	749	649	705	743	735	739

処置\アウトカム	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
福利厚生制度の見直し	-0.184	-0.176	-2.115	2.20	0.0583	0.0639	1.11
サンプル数	722	733	748	588	688	689	707

処置\アウトカム	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
福利厚生制度の見直し	-0.00887	0.0753	0.150	0.0769	0.0385	0.0392
サンプル数	749	649	705	743	735	739

処置\アウトカム	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
業務内容の明確化	0.262	1.49	-1.70	-5.74	0.126**	0.102	-1.16**
サンプル数	722	733	748	588	668	669	707

処置\アウトカム	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
業務内容の明確化	0.0202	0.0135	-1.64*	-0.0116	-0.0116	-0.0357
サンプル数	749	649	705	743	735	739

処置\アウトカム	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦
人事評価の一本化、非正規雇用に対する人事評価制度の導入	0.883***	1.88	-1.25	-17.2**	-0.068	-0.265**	0.979
サンプル数	722	733	748	588	682	683	707

処置\アウトカム	⑧	⑨	⑩	⑪	⑫	⑬
人事評価の一本化、非正規雇用に対する人事評価制度の導入	-0.0035	0.0313	2.25*	0.0625**	0.125**	0.0625***
サンプル数	749	649	705	743	735	739

4. 処置：その他の取組

処置\アウトカム	⑤	⑥
フレックス制度の導入	-0.00345	-0.00420
サンプル数	893	893

処置\アウトカム	⑤	⑥
テレワークの導入	0.144*	0.144*
サンプル数	945	945

付注2-4 全要素生産性の推計

1. 概要

付加価値額や労働投入量等により、企業ごとの全要素生産性を推計。

2. データ

内閣府（2020）「働き方改革の取組に関する企業調査」の調査票情報

3. 推計方法

企業別のTFPを算出するためには、生産関数の推計による手法が一般的である。ただし、生産関数の推計方法は多岐にわたることから、推計方法による差が生じないことを確認するため、Levinsorn and Petrin（2003）（以下LPモデル）とWooldridge（2009）（以下Wモデル）の2種類の手法を利用して推計を行った。ただし、結果に大きな違いがなかったため、LPモデルの結果のみ図にしている。それぞれの方法の位置づけについては、内閣府（2019）付注2-9参照。

推計結果は以下の通りである。

Levinsorn and Petrin（2003）

$$\ln Y_{i,t} = 0.0822 \times \ln K_{i,t} + 0.408 \times \ln L_{i,t} + \ln TFP_{i,t}$$

Wooldridge（2009）

$$\ln Y_{i,t} = 0.0757 \times \ln K_{i,t} + 0.429 \times \ln L_{i,t} + \ln TFP_{i,t}$$

$K_{i,t}$ は資本投入量、 $L_{i,t}$ は労働投入量、 i は企業、 t は時間（2013年度、2017年度）を表す。各企業のTFPは上記の推計式（コブダグラス型の生産関数）の残差として求めた。推計に用いた変数は付注2-4表1、推計結果の詳細は付注2-4表2の通り。経済活動分類は日本産業分類の大分類を用いた。

付注2-4 表1 生産関数の推計に用いた変数

変数	算出式
付加価値額（実質）	（人件費（役員給与＋役員賞与＋従業員給与＋従業員賞与＋福利厚生費）＋動産・不動産賃貸料＋租税公課＋営業利益）÷経済活動別国内総生産デフレーター
資本投入量（実質）	（有形固定資産＋のれん代を除く無形固定資産）÷経済活動別固定資本デフレーター
労働投入量	企業別平均労働時間（正社員）×常用労働者数（うち正社員）＋企業別平均労働時間（非正規雇用労働者）×（常用労働者数－常用労働者数（うち正社員））
中間投入	（売上－付加価値額（名目））÷経済活動別中間投入デフレーター

付注2-4 表2 TFP推計結果

説明変数	付加価値額	
	LPモデル	Wモデル
労働投入量	0.408*** (0.0259)	0.429*** (0.0175)
資本投入量	0.0822** (0.0362)	0.0757** (0.0314)
サンプルサイズ	4,987	2,294
グループ数		2,693

- (備考) 1. 内閣府「働き方改革の取組に関する調査」、「国民経済計算」により作成。
 2. 変数は全て対数値。
 3. ***は1%、**は5%水準で有意であることを示す。
 4. 括弧内の数値は標準誤差を表す。

付注4－1 EC利用の決定要因に関するプロビット推計

1. 概要

EC利用の有無を被説明変数、世帯の属性（世帯主の年齢、世帯年収、共働きの有無、世帯年収）を説明変数とするプロビットモデルを推定し、同モデルから得られる各変数の限界効果を推計。

2. データ

総務省「家計消費状況調査」の個票データにより作成。推計対象期間は、2018年1月から2020年4月。

3. 推計方法

EC利用の有無（EC利用世帯を1、非利用世帯を0とするダミー変数）を被説明変数、以下の世帯属性を説明変数とするプロビットモデルを推定した。

（推計に用いた説明変数）

変数	説明
世帯主年齢ダミー	世帯主の年齢。以下の年齢区分に従うダミー変数。 世帯主の年齢15歳以上40歳未満：0 同40歳以上60歳未満：1 同60歳以上：2
世帯収入ダミー	世帯全体の年間収入。以下の年収区分に従うダミー変数。 世帯年収200万円未満：0 同200万円以上400万円未満：1 同400万円以上600万円未満：2 同600万円以上800万円未満：3 同800万円以上1,000万円未満：4 同1,000万円以上：5
共働きダミー	世帯主の配偶者が就業：1、非就業：0
都市規模ダミー	世帯が居住する都市。以下の区分に従うダミー変数。 小都市B（人口5万人未満の市及び町村）：0 小都市A（人口5万人以上、15万人未満の市）：1 中都市（大都市を除く人口15万人以上の市）：2 大都市（指令指定都市及び東京都区部）：3
調査年ダミー	2018年を基準に、2019年、2020年。
月ダミー	1月を基準に、2月～12月。

4. 推計結果

	プロビットモデル	プロビットモデルの限界効果
年齢		
40歳以上60歳未満	-0.355 *** (0.019)	-0.129 *** (0.007)
60歳以上	-0.963 *** (0.013)	-0.346 *** (0.004)
世帯年収		
200万円以上400万円未満	0.332 *** (0.031)	0.091 *** (0.008)
400万円以上600万円未満	0.738 *** (0.033)	0.228 *** (0.009)
600万円以上800万円未満	0.934 *** (0.029)	0.300 *** (0.008)
800万円以上1,000万円未満	1.065 *** (0.029)	0.349 *** (0.008)
1,000万円以上	1.110 *** (0.032)	0.366 *** (0.009)
共働き	0.067 *** (0.015)	0.022 *** (0.005)
居住地域		
中都市	0.083 *** (0.021)	0.027 *** (0.007)
小都市A	0.170 *** (0.017)	0.055 *** (0.005)
小都市B	0.298 *** (0.017)	0.098 *** (0.006)
調査年ダミー	有	有
調査月ダミー	有	有
サンプルサイズ	456,447	

(備考) 1. 括弧内の数値は、調査期間を通じた同一世帯内の相関を考慮した頑健な標準誤差を示す。
2. ***は5%水準で有意であることを表す。

付注4-2 特定品目におけるEC利用世帯と非利用世帯の1か月平均支出額の差の推計

1. 概要

「家計消費状況調査」の調査対象となっている特定品目への1か月平均支出額について、EC利用世帯とEC非利用世帯との間に有意な差がみられるかを把握するため、傾向スコアマッチング法を用いた差の分析を行った。

2. データ

総務省「家計消費状況調査」の個票データにより作成。推計対象期間は、2018年1月から2020年4月。

3. 推計方法

まず、ECを利用する確率（傾向スコア）を被説明変数、世帯主の年齢、世帯の年間収入、共働きダミー、都市ダミー、調査年ダミー、調査月ダミーを説明変数とするロジットモデルによる傾向スコアを推計。

次に、得られた傾向スコアを基に、EC利用1世帯ごとに、最も傾向スコアに近いEC非利用世帯1世帯を抽出し、1対1のマッチングを行い、マッチング後のサンプルを基に、家具購入金額、家電購入金額、衣類購入金額について支出額の差の推計を行った。

(変数の定義と使用データ等)

定義	説明
EC利用世帯ダミー	EC利用世帯：1、EC非利用世帯：0
世帯主の年齢	連続変数
世帯の年間収入 (i=0～5)	世帯全体の年間収入。以下の年収区分に従うダミー変数。 世帯年収200万円未満：0 同200万円以上400万円未満：1 同400万円以上600万円未満：2 同600万円以上800万円未満：3 同800万円以上1,000万円未満：4 同1,000万円以上：5
共働きダミー	世帯主の配偶者が就業：1、非就業：0
都市ダミー (i=0～3)	世帯が居住する都市。以下の区分に従うダミー変数。 大都市（指令指定都市及び東京都区部）：0 中都市（大都市を除く人口15万人以上の市）：1 小都市A（人口5万人以上、15万人未満の市）：2 小都市B（人口5万人未満の市及び町村）：3
調査年ダミー	2018年を基準に、2019年、2020年。
調査月ダミー	1月を基準に、2月～12月。
家具支出額	「家計消費状況調査」の特定品目のうち、下記に対する1か月の支出額を合計 (kaden、kaguも同様)。 「たんす」「布団」「机・いす」「食器戸棚」「食卓セット」「応接セット」
家電支出額	「冷蔵庫」「掃除機」「洗濯機」「エアコン」「パソコン」「テレビ」「ビデオデッキ」 「ゲーム機」「カメラ」「ビデオカメラ」
衣類支出額	「背広服」「婦人用スーツ・ワンピース」「和服」

4. 推計結果

①ロジットモデルによる傾向スコアの推計結果

世帯主の年齢	-0.869***	(0.00990)
世帯主の年間収入		
200万円以上400万円未満	0.595***	(0.0585)
400万円以上600万円未満	1.291***	(0.0616)
600万円以上800万円未満	1.631***	(0.0543)
800万円以上1,000万円未満	1.856***	(0.0529)
1,000万円以上	1.925***	(0.0586)
共働きダミー	0.133***	(0.0230)
都市ダミー		
中都市	-0.214***	(0.0304)
小都市A	-0.357***	(0.0234)
小都市B	-0.500***	(0.0287)
調査年ダミー	有	
調査月ダミー	有	
サンプル数	456,447	

②傾向スコアによる支出額の差の推計結果

家具	352.1*** (55.69)
家電	1,601*** (122.8)
衣類	308.1*** (52.61)
サンプル数	456,447

- (備考) 1. 括弧内の数値は、調査期間を通じた同一世帯内の
相関を考慮した頑健な標準誤差を示す。
2. ***は、5%水準で有意であることを表す。

付注4-3 自動車保有に影響を与える要因

1. 概要

内閣府「消費動向調査」の個票データを用いて、自動車保有に影響を与える要因を分析した。

2. データ

内閣府「消費動向調査（3月調査）」の個票データを使用している。個票データの観察世帯数は90,079世帯、サンプル期間は2005～2020年である。ただし、1世帯を数年にわたって追跡調査しているものではなく、多くの世帯が1回限りの回答となることから、クロスセクションデータとして扱っている。

3. 推計方法

自動車保有に影響を与える要因を分析するにあたっては、以下のプロビットモデルを推計した。

$$Y_i = \phi(\beta_0 + \beta_1 X_i + \varepsilon_i)$$

$$i=1,2,\dots,90079$$

$\phi(\cdot)$: 標準正規分布の累積密度関数

Y_i は、自動車保有を1、保有なしを0とするダミー変数である。なお、 i は世帯インデックスを表す。 X_i は、説明変数群であり、性別ダミー、年齢階層ダミー、世帯人数、世帯就業者数、所得階層ダミー、持家ダミー、都市化ダミーを表す。 ε_i は誤差項である。各変数の定義は付注4-3表1のとおりである。

付注4-3 表1 プロビットモデルの推計に用いた変数の定義

変数	定義
自動車保有ダミー	自動車保有台数が1台以上を1、0（保有なし）を0とするダミー変数
性別ダミー	男性を1、女性を0とするダミー変数
年齢階層ダミー	30～49歳、50～69歳、70歳以上の年齢階層を示すダミー変数群
世帯人数	世帯人員（1人以上）
世帯就業者数	世帯全体の就業者の人数（0人以上）
所得階層ダミー	300～400万円未満、400～550万円未満、550～750万円未満、750～950万円未満、950～1200万円未満、1200万円以上の所得階層を示すダミー変数群
持家ダミー	住宅の種類が持家（一戸建て、マンション等）を1、それ以外を0とするダミー変数
都市化ダミー	居住地が東京、埼玉、千葉、神奈川、大阪、京都、兵庫を1、それ以外を0とする変数

4. 推計結果

上記、プロビットモデルの推計結果は付注4-3表2のとおりである。

付注4-3 表2 プロビットモデル推計結果

被説明変数		自動車保有ダミー	自動車保有ダミー (平均限界効果)
説明変数			
性別ダミー		0.539***	0.136***
(女性)		(0.0178)	(0.00642)
年齢階層ダミー	30～49歳	0.0909**	0.0209*
(29歳以下)		(0.0453)	(0.0122)
	50～69歳	-0.0616	-0.0148
		(0.0862)	(0.0197)
	70歳以上	-0.562***	-0.151***
		(0.0965)	(0.0185)
世帯人数		0.174***	0.0439***
		(0.0105)	(0.00431)
世帯就業者数		0.111***	0.0280***
		(0.0180)	(0.00354)
所得階層ダミー	300～400万円未満	0.331***	0.0905***
(300万円未満)		(0.0207)	(0.00495)
	400～550万円未満	0.411***	0.110***
		(0.0335)	(0.00510)
	550～750万円未満	0.453***	0.121***
		(0.0402)	(0.00771)
	750～950万円未満	0.436***	0.116***
		(0.0571)	(0.0121)
	950～1200万円未満	0.505***	0.133***
		(0.0550)	(0.0108)
	1200万円以上	0.495***	0.130***
		(0.0633)	(0.0144)
持家ダミー		0.595***	0.150***
(無し)		(0.0301)	(0.0131)
都市化ダミー		-0.738***	-0.186***
(都市以外)		(0.139)	(0.0408)
サンプルサイズ		90,079	90,079
擬似決定係数		0.255	-

- (備考) 1. 内閣府「消費動向調査」により作成。
 2. プロビットモデルによる推計値と平均限界効果。
 3. 各ダミー変数下部の括弧内の属性は、推計にあたって基準とした属性を示す。
 4. 都市化ダミーは、東京、埼玉、千葉、神奈川、大阪、京都、兵庫を1とするダミー変数。
 5. **、*は、それぞれ1%、5%、10%水準で有意であることを示す。
 6. 括弧内の数値は、都道府県内の誤差項の相関を考慮した、頑健なクラスター標準誤差を表す。

付注4-4 カーシェアリングの現状と自動車保有台数

1. 概要

パネルデータを用いた分析により、カーシェアリングの普及台数が自動車保有台数に与える影響を推計した。

2. データ

総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」「人口推計」、自動車検査登録情報協会「自動車保有台数」、カーシェアリング比較360°「カーシェアリング市場動向」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」を使用した。本分析では、都道府県レベルのデータを使用しており、サンプル期間は2011年から2019年までの9年間である。全体の観察数は423個となっている。

3. 推計方法

カーシェアリングの普及台数と自動車保有台数の関係は、以下の固定効果モデルについて最小2乗ダミー変数推定を行うことにより求めた。

$$Y_{i,t} = \beta_0 + \beta_1 X_{i,t} + \alpha_i + \gamma_t + \varepsilon_{i,t}$$

$$i=1,2,\dots,47$$

$$t=2011,2012,\dots,2019$$

$Y_{i,t}$ は1世帯当たり自動車保有台数、 $X_{i,t}$ は、1世帯当たりカーシェア車両台数、所得、人口、世帯人員、高齢化率の説明変数群を表す。人口は、都市の大きさを示唆する代理変数として用いている。また、 α_i は都道府県効果、 γ_t は時間効果を表す。 $\varepsilon_{i,t}$ は誤差項である。なお、 i は都道府県インデックス、 t は年を表す。各変数の定義、出典は付注4-4表1のとおりである。

付注4-4 表1 固定効果モデルの推計に用いた変数の定義と出典

変数	定義	出典
1世帯当たり自動車保有台数	乗用車保有台数を世帯数で除した比率	自動車検査登録情報協会「自動車保有台数」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」
1世帯あたりカーシェア車両台数	主要カーシェアリング企業の年末時点車両台数を世帯数で除した比率	カーシェアリング比較360°「カーシェアリング市場動向」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」
所得	一般労働者、産業計、企業規模計(10人以上)、男女計、年齢計きまって支給する現金給与額(対数値)	厚生労働省「賃金構造基本統計調査」
人口	総人口(対数値)	総務省「人口推計」

変数	定義	出典
世帯人員	人口を世帯数で除した比率	総務省「人口推計」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」
高齢化率	70歳以上人口を総人口で除した比率（％）	総務省「人口推計」

4. 推計結果

上記、固定効果モデルの推計結果は付注4－4表2のとおりである。

付注4－4 表2 固定効果モデル（最小2乗ダミー変数推計）の推計結果

被説明変数	1世帯当たり自動車保有台数
1世帯当たりカーシェア車両台数	-53.85*** (7.789)
所得（対数値）	0.0428* (0.0259)
人口（対数値）	-0.466*** (0.0709)
世帯人員	0.394*** (0.0279)
高齢化率（％） （65歳以上）	-0.0203*** (0.00168)
都道府県ダミー	有
年ダミー	有
サンプルサイズ	423
決定係数	1.000

（備考）1. 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」「人口推計」、自動車検査登録情報協会「自動車保有台数」、カーシェアリング比較360°「カーシェアリング市場動向」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」により作成。

2. ***, *はそれぞれ1％、10％水準で有意であることを示す。

3. 括弧内の数値は頑健な標準誤差を表す。

付注4-5 マンアワー当たりのソフトウェア装備率が生産性に与える影響

1. 概要

マンアワー（雇用者×労働時間）当たりの実質労働生産性を被説明変数、マンアワー当たりの実質ソフトウェア装備率、同機械設備装備率を説明変数とし、業種および年次をダミーとする固定効果モデルを推計。

2. データ

内閣府「国民経済計算年次推計」により作成。推計対象期間は、1994年から2018年。

3. 推計方法

マンアワー当たりの実質労働生産性を被説明変数、マンアワー当たりの実質ソフトウェア装備率、同実質機械設備装備率を説明変数とし、業種および年次をダミーとする固定効果モデルを推計した。変数は、ダミーを除き、何れも対数値である。各変数の説明は、下記の通り。

（推計に用いた変数）

変数	説明
マンアワー当たりの実質労働生産性 （被説明変数）	内閣府「国民経済計算年次推計」の業種別GDPをマンアワー（雇用者数×労働時間）で除して算出。
マンアワー当たりのソフトウェア装備率 （説明変数）	内閣府「国民経済計算年次推計」固定資本マトリックスのうち、コンピュータソフトウェア（実質）をマンアワーで除して算出（業種別）
マンアワー当たりの機械設備装備率 （説明変数）	内閣府「国民経済計算年次推計」固定資本マトリックスのうち、機械・設備（実質）をマンアワーで除して算出（業種別）
業種ダミー （説明変数）	内閣府「国民経済計算年次推計」に基づき、ダミーを付与。 製造業（8業種）：食料品、金属製品、はん用・生産用・業務用機械、電子部品・デバイス、電気機器、情報・通信機器、輸送用機械、その他製造業 非製造業（7業種）：建設業、卸売・小売業、運輸・郵便業、宿泊・飲食サービス、金融・保険業、不動産業、その他サービス業
年ダミー（説明変数）	1994年から2018年

4. 推計結果

	全期間	製造業	非製造業
マンアワー当たり 実質ソフトウェア装備率	1.09 *** (7.46)	1.25 *** (6.20)	0.12 *** (4.06)
マンアワー当たり 実質機械設備装備率	0.43 *** (3.12)	1.20 *** (7.04)	0.06 (1.63)
業種ダミー	有	有	有
年次ダミー	有	有	有
定数項	有	有	有
サンプル数	375	200	175

(備考) 1. 括弧内の数値は、t 値を示す。

2. *** は 1%水準で有意であることを、無印は有意でないことを表す。

付注4-6 省力化投資の効果の推計方法と結果

1. 概要

内閣府「働き方改革の取組に関する調査」の個票データを利用して、省力化投資が全要素生産性（TFP）と総労働時間に与える影響を推計した。

2. データ

内閣府「働き方改革の取組に関する調査」の個票データを使用した。

3. 推計方法

省力化投資の効果を推計するにあたっては、内閣府「働き方改革の取組に関する調査」の個票データを利用して、傾向スコアマッチングを用いた差の差分分析を行った¹。本分析における、アウトカムは全要素生産性（TFP）の変化幅と総労働時間の変化幅である。各アウトカムの定義は付注4-6表1のとおりである。

付注4-6 表1 アウトカムの定義

アウトカム	定義
全要素生産性（TFP）の変化幅	推計したTFPの2015年度から2018年度の変化率（対数差分） ※TFPの推計については、付注2-4を参照。
総労働時間の変化幅	正社員における1か月あたりの総労働時間に係る択一式の設問について、選択肢の中央値を用いて数値化したものの2015年度から2018年度の変化幅

また、マッチングに用いる傾向スコアは、現場の省力化、バックオフィスの省力化を実行する確率と定義し、それぞれロジットモデル推計の当てはめ値により得た。推計にあたっては、被説明変数を現場の省力化ダミー、または、バックオフィスの省力化ダミー、説明変数を売上高成長率、労働投入量増加率、資本投入量増加率、常用雇用者数、非正規率、産業ダミーとした。各変数の定義は付注4-6表2のとおりである。

付注4-6 表2 ロジットモデルの推計に用いた変数の定義

変数	定義
現場の省力化ダミー	働き方改革に向けた取り組みに関する業務見直しの設問について、省力化投資（ロボットによるサポート・自動化等）に「有」と回答した企業のうち、取組開始時期が2016年度～2018年度である場合に1、それ以外の場合に0をとるダミー変数

注 (1) 傾向スコアマッチングを用いた差の差分分析の詳細な説明については、付注2-3を参照。

変数	定義
バックオフィスの省力化ダミー	働き方改革に向けた取り組みに関する業務見直しの設問について、省力化投資（WEB・IT関連のソフトやシステムの導入、RPA等）に「有」と回答した企業のうち、取組開始時期が2016年度～2018年度である場合に1、それ以外の場合に0をとるダミー変数
売上高成長率	売上高の2015年度から2018年度の変化率（対数差分）
労働投入量増加率	労働投入量の2015年度から2018年度の変化率（対数差分） ※労働投入量については、付注2-4を参照。
資本投入量増加率	資本投入量の2015年度から2018年度の変化率（対数差分） ※資本投入量については、付注2-4を参照。
常用労働者数（対数値）	常用労働者数に関する設問への回答に記入された人数 ※回答各社に直接雇用されている労働者で、期間を定めずに、または1か月以上の期間を定めて雇われている者。他事業所に派遣している派遣労働者を含むが、別企業に出向している者は含まない。
非正規雇用労働者比率	常用労働者数（上記参照）から正社員数（正社員数に関する設問への回答に記入された人数）を引いたものを、常用労働者数で除した比率 ※正社員は、常用労働者数のうち、雇用期間の定めのない者であって、回答各社に定められている1週間の所定労働時間で働いている、回答各社で正社員・正職員として処遇している者。
産業ダミー	サービス業、不動産関連業、消費関連サービス業を示すダミー変数群。 なお、サービス業は、情報通信、金融・保険、学術研究、専門・技術サービス、生活関連サービス、娯楽、教育、学習支援、医療、福祉、複合サービス、サービス（他に分類されないもの）業を含む。不動産関連業は、建設、不動産、物品賃貸業を含む。消費関連サービス業（労働集約的産業）は、運輸、郵便、卸売、小売、宿泊、飲食サービス業を含む。

4. 推計結果

傾向スコアマッチングを用いた差の差分分析による省力化投資の推計結果は付注4-6表3に、ロジットモデルによる傾向スコアの推計結果は付注4-6表4に示している。

付注4-6 表3 傾向スコアマッチングを用いた差の差分分析による省力化投資の推計結果

被説明変数	全要素生産性	全要素生産性	労働時間	労働時間
現場の省力化	0.00307 (0.0597)		-1.801 (1.399)	
バックオフィスの省力化		0.0337 (0.0407)		-2.129** (1.067)
サンプルサイズ	2,026	1,892	2,124	1,987
処置群のサンプルサイズ	147	332	151	342
非処置群のサンプルサイズ	1879	1560	1973	1,645

- (備考) 1. 内閣府「働き方改革の取組に関する企業調査」(2020年2月)により作成。
2. **は5%水準で有意であることを示す。
3. 括弧内の数値は頑健な標準誤差を表す。
4. 労働時間について、第4-2-8図では、年間1か月あたりに換算して掲載。

付注4-6 表4 ロジットモデルによる傾向スコアの推計結果

被説明変数		現場の省力化	バックオフィスの省力化
売上高成長率		0.730 (0.449)	0.239 (0.303)
労働投入量増加率		0.350 (0.573)	0.212 (0.390)
資本投入量増加率		0.0987 (0.235)	0.0444 (0.159)
常用労働者数		0.481*** (0.0726)	0.480*** (0.0570)
非正規雇用労働者比率		1.160*** (0.379)	0.448 (0.274)
産業ダミー (製造業)	サービス業	-1.030*** (0.288)	0.234 (0.201)
	不動産関連業	-0.897*** (0.222)	0.413** (0.161)
	消費関連サービス業 (労働集約的産業)	-1.492*** (0.251)	-0.0612 (0.168)
サンプルサイズ		2,125	1,988
擬似決定係数		0.091	0.047

(備考) 1. 内閣府「働き方改革の取組に関する企業調査」(2020年2月)により作成。

2. サービス業は、情報通信、金融・保険、学術研究、専門・技術サービス、生活関連サービス、娯楽、教育、学習支援、医療、福祉、複合サービス、サービス（他に分類されないもの）業を含む。不動産関連業は、建設、不動産、物品賃貸業を含む。消費関連サービス業（労働集約的産業）は、運輸、郵便、卸売、小売、宿泊、飲食サービス業を含む。

3. 各ダミー変数下部の括弧内の属性は、推計にあたって基準とした属性を示す。

4. **、*はそれぞれ1%、5%水準で有意であることを示す。

5. 括弧内の数値は頑健な標準誤差を表す。

参考文献一覽

参考文献

第1章

第1節について

- 磯谷俊輔（2020）「グーグルモビリティインデックスと新規感染者数の関係について」今週の指標No.1243、内閣府（2020年10月8日）
- 渡辺 努（2020）「新型コロナウイルスが消費と物価に及ぼす影響」『月刊 資本市場』 2020. 4（No. 416）[<http://www.camri.or.jp/files/libs/1457/202005110827589917.pdf>]最終アクセス日（2020年9月2日）
- 小寺信也・藤田隼平・井上祐介・新田堯介（2018）「POS・テキストデータを用いた消費分析—機械学習を活用して—」経済財政分析ディスカッション・ペーパー・シリーズ DP/18-1
- 東郷拓巳（2020）「住宅需要の動向」今週の指標No.1245、内閣府（2020年10月22日）
- 金森久雄・荒憲治郎・森口親司（2013）『有斐閣経済辞典』
- 内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2007）「世界経済の潮流I」、内閣府（2008）『平成20年度 年次経済財政報告』
- 内閣府（2009）『平成21年度 年次経済財政報告』
- 内閣府（2011）『平成23年度 年次経済財政報告』
- 内閣府（2018）『平成30年度 年次経済財政報告』
- 内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2020）「日本経済2019-2020」
- 吉田充（2017）「GDPギャップ／潜在GDPの改定について」経済財政分析ディスカッション・ペーパー・シリーズ DP/17-3
- WHO（2020）, “Coronavirus Disease (COVID-19) Dashboard”.
[<https://covid19.who.int/table>]最終アクセス日（2020年9月18日）
- 厚生労働省（2020）「新型コロナウイルス感染症に関する報道発表資料（発生状況、国内の患者発生、海外の状況、その他）」
[https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000121431_00086.html]最終アクセス日（2020年9月18日）
- IMF（2020）, “Reopening from the Great Lockdown: Uneven and Uncertain Recovery”, June 24, 2020.
[<https://blogs.imf.org/2020/06/24/reopening-from-the-great-lockdown-uneven-and-uncertain-recovery/>]最終アクセス日（2020年8月31日）

WHO (2004), “Summary of probable SARS cases with onset of illness from 1 November 2002 to 31 July 2003”, 21 April 2004.

[https://www.who.int/csr/sars/country/table2004_04_21/en/]最終アクセス日 (2020年8月31日)

厚生労働省 (2003)「SARSの発生状況について」

[<https://www.mhlw.go.jp/bunya/kenkou/kekkaku-kansenshou05/03.html>]最終アクセス日 (2020年8月31日)

Asian Development Bank (2003), “Asian Development Outlook 2003 Update”, September 2003.

[<https://www.adb.org/sites/default/files/publication/30245/ado-2003-update.pdf>]最終アクセス日 (2020年8月31日)

IMF (2010), “Global Financial Stability Report, April 2010,” May 20, 2010.

[https://www.imf.org/~media/Websites/IMF/imported-full-text-pdf/external/pubs/ft/gfsr/2010/01/pdf/_text.ashx]最終アクセス日 (2020年8月31日)

警察庁緊急災害警備本部 (2011)「警察措置と被害状況 (2020年6月10日)」

[<https://www.npa.go.jp/news/other/earthquake2011/pdf/higaijokyo.pdf>]

復興庁 (2019)「東日本大震災における震災関連死の死者数 (令和元年 9 月 30 日現在調査結果)」

[https://www.reconstruction.go.jp/topics/main-cat2/sub-cat2-6/20191227_kanrenshi.pdf]最終アクセス日 (2020年8月31日)

内閣府防災 (2011)「東日本大震災における被害額の推計について」 2011.6.24.

[<http://www.bousai.go.jp/2011daishinsai/pdf/110624-1kisyu.pdf>]最終アクセス日 (2020年8月31日)

IMF (2019), “World Economic Outlook Database: October 2019 Edition”.

[<https://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2019/02/weodata/index.aspx>]最終アクセス日 (2020年8月31日)

IMF (2020), “World Economic Outlook Database: April 2020 Edition”.

[<https://www.imf.org/external/pubs/ft/weo/2020/01/weodata/index.aspx>]最終アクセス日 (2020年8月31日)

United Nations (2019), “World Population Prospects 2019”.

[<https://population.un.org/wpp/>]最終アクセス日 (2020年8月31日)

Atkeson, Andrew, Karen Kopecky, and Tao Zha (2020), “Four Stylized Facts about COVID-19,” NBER Working Paper No. 27719, Issued in August 2020 [<https://www.nber.org/papers/w27719>] 最終アクセス日 (2020年9月1日)

IMF (2020), “World Economic Outlook Update, June 2020”.

- [<http://www.imf.org/en/Publications/WEO/Issues/2020/06/24/WEOUpdateJune2020>]最終アクセス日 (2020年8月31日)
- Correia, Sergio, Stephan Luck, and Emil Verner (2020), "Pandemics Depress the Economy, Public Health Interventions Do Not: Evidence from the 1918 Flu," [https://www.saudedafamilia.org/coronavirus/artigos/pandemics_depress_economy.pdf]最終アクセス日 (2020年8月26日)
- Korevaar, Hannah M., Alexander D. Becker, Ian F. Miller, Bryan T. Grenfell, C. Jessica E. Metcalf, and Michael J. Mina (2020), "Quantifying the impact of US state non-pharmaceutical interventions on COVID-19 transmission," June 20 2020. medRxiv preprint doi: <https://doi.org/10.1101/2020.06.30.20142877>
- Glaeser, Edward L., Caitlin S. Gorbach, and Stephen J. Redding (2020), "How much does COVID-19 increase with mobility? Evidence from NEW YORK and four other U.S. cities" Working Paper 27519, <http://www.nber.org/papers/w27519>

第2節について

- 労働省 (1985) 『労働経済の分析』
- 内閣府 (2009) 『平成21年度 年次経済財政報告』
- 内閣府 (2012) 『平成24年度 年次経済財政報告』
- 内閣府 (2018) 『平成30年度 年次経済財政報告』
- 内閣府政策統括官 (経済財政分析担当) (2015) 「日本経済2014－2015」
- 内閣府政策統括官 (経済財政分析担当) (2020) 「日本経済2019－2020」
- 山本勲・黒田祥子 (2014) 『労働時間の経済分析: 超高齢社会の働き方を展望する』 日本経済新聞出版社
- 山本勲 (2019) 「働き方改革、労働時間短縮の企業業績への影響」『「スマートワーク経営研究会」最終報告 働き方改革、進化の道筋～生産性向上に資するテクノロジー、ウェルビーイング』 第2章第2節
- Levisohn, J., and Petrin, A. (2003), "Estimating production functions using inputs to control for unobservable", *Review of Economic Studies*, 70 (2), 317-341.
- Angrist, J. D., and Pischke, J., (2008) "Mostly Harmless Econometrics"

第3節について

内閣府政策統括官（経済財政分析担当）（2020）「日本経済2019－2020」

第2章

第1節について

溝端幹雄・石橋未来（2017）「働き方・休み方改革で生活は変わるのか？」大和総研調査季報, vol.27

山本勲・黒田祥子（2014）『労働時間の経済分析: 超高齢社会の働き方を展望する』日本経済新聞出版社

第2節について

川口大司（2018）「不雇用形態間賃金差の実証分析」日本労働研究雑誌, (701), 4-16

島田裕子（2018）「パートタイム・有期労働法の制定・改正の内容と課題」日本労働研究雑誌, (701), 17-16

島貫智行（2018）「正社員と非正社員の賃金格差—人事管理論からの検討」日本労働研究雑誌, (701), 52-66

第3節について

萩原牧子・久米功一（2017）「テレワークは長時間労働を招くのか—雇用型テレワークの実態と効果—」Works Review, vol.12

厚生労働省（2016）『平成28年版 労働経済の分析』

内閣府（2019）『令和元年度 年次経済財政報告』

八代尚宏（2017）『働き方改革の経済学』日本評論社

山本勲・黒田祥子（2014）『労働時間の経済分析: 超高齢社会の働き方を展望する』日本経済新聞出版社

山本勲（2019）「働き方改革、労働時間短縮の企業業績への影響」『「スマートワーク経営研究会」

最終報告 働き方改革、進化の道筋～生産性向上に資するテクノロジー、ウェルビーイング』第2章第2節

- Angrist, J. D., and Pischke, J., (2008) "Mostly Harmless Econometrics", Princeton University Press.
- Levisohn, J., and Petrin, A. (2003), "Estimating production functions using inputs to control for unobservable", *Review of Economic Studies*, 70 (2), 317-341.
- Rosenbaum, P. R., and Rubin, D. B., (1983) "The central role of the propensity score in observational studies for causal effects". *Biometrika*, 70 (1), 41-55.
- Wooldridge, J. M. (2009). "On estimating firm-level production functions using proxy variables to control for unobservables". *Economics Letters*, 104 (3), 112-114.
- Yamamoto, I., and Matsuura, T., (2014), "Effect of Work-Life Balance Practices on Firm Productivity: Evidence from Japanese Firm-Level Panel Data", *The B. E. Journal of Economic Analysis & Policy*, Vol.14, Issue.4 October, pp. 1677-1708.

第3章

第1節について

- 厚生労働省 (2015)『平成27年版厚生労働白書』
- 独立行政法人労働政策研究・研修機構 (2017)「祖父母の支援と母親の職業キャリア—三世代同居・近居に注目して—」『労働政策研究報告書』No.189, 第3章
- 内閣府政策統括官 (2016)『世界経済の潮流 2016年 I』
- 深井太洋 (2019)「保育所整備は女性の就業率や出生率を上げたのか」『日本労働研究雑誌』No.707/June 2019 4-20.
- 三菱UFJリサーチ&コンサルティング (2018)「仕事と育児の両立に関する実態把握のための調査研究事業」平成29年度厚生労働省委託事業
(<https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000200711.html> (2020年9月7日現在))

第2節について

- 足立泰美・中里透 (2017)「出生率の決定要因 - 都道府県別データによる分析」『日本経済研究』No.75, 2017.9

- 小塩隆士（2014）「女性の就業率、家族支援策と出生率—OECD加盟国における国際比較」西村周三監修・国立社会保障・人口問題研究所編『社会保障費用統計の理論と分析』慶應義塾大学出版会, pp. 211-234, 2014.
- 田辺和俊・鈴木孝弘（2016）「出生率の都道府県格差の分析」『厚生指標』第63巻第5号, 2016年5月.
- 内閣府（2016）『平成28年版 少子化社会対策白書』
- 内閣府（2017）『平成29年版 少子化社会対策白書』
- 山口一男（2004）「少子化の決定要因と対策について：夫の役割、職場の役割、政府の役割、社会の役割」*RIETI Discussion Paper Series* 04J-045.
(<https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/04120003.html> (2020年9月14日現在))
- 山口一男（2005）「女性の労働力参加と出生率の真の関係について：OECD諸国の分析」*RIETI Discussion Paper Series* 05-J-036.
(<https://www.rieti.go.jp/jp/publications/summary/05122701.html> (2020年9月7日現在))
- N. Nagase and M.C. Brinton (2017) “The Gender division of labor and second births: Labor market institutions and fertility in Japan.”
Demographic Research: Volume36, Article 11, pp.339-370.

第4章

第1節について

- 市川拓也（2019）「サブスクリプションとシェアリングエコノミー～「所有から利用へ」がもたらすビジネス再構築～」、大和総研
(https://www.dir.co.jp/report/research/economics/japan/20190425_020768.pdf (2020年9月7日現在))
- 一般社団法人シェアリングエコノミー協会（2019）「シェアリングエコノミー市場調査」
(<https://www.travelvoice.jp/20190507-129801> (2020年9月7日現在))
- 経済産業省（2020）『電子商取引に関する市場調査』
(<https://www.meti.go.jp/press/2020/07/20200722003/20200722003-1.pdf> (2020年9月7日現在))
- 坂本明日香（2020）「新型コロナウイルス感染症による消費行動の変容～EC経由の消費行動は一時的か持続的か～」マンスリー・トピックスNo.059、内閣府（2020年10月）
(https://www5.cao.go.jp/keizai3/monthly_topics/2020/1022/topics_059.pdf (2020年10月

23日現在))

総務省 (2019)『令和元年版 情報通信白書』

(<https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/r01/pdf/01honpen.pdf> (2020年9月7日現在))

竹川隼人・岡村弥実 (2020)「人口要因に着目した自動車保有台数と新車販売台数の将来推計」今週の指標No.1242、内閣府 (2020年9月)

(<https://www5.cao.go.jp/keizai3/shihyo/2020/0916/1242.pdf> (2020年9月16日現在))

内閣府 (2016)『第5期科学技術基本計画』

(<https://www8.cao.go.jp/cstp/kihonkeikaku/5honbun.pdf> (2020年9月7日現在))

内閣府 (2018)『平成30年度 年次経済財政報告』

(https://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je18/index_pdf.html (2020年9月7日現在))

内閣府経済社会総合研究所 (2019)「2018年度シェアリング・エコノミー等新分野の経済活動の計測に関する調査研究」報告書

(<http://www.esri.go.jp/jp/prj/hou/hou078/hou78.pdf> (2020年9月7日現在))

渡辺努「クレジットカード支出金額の『1人当たり支出金額』と『支出者数』への分解」

(https://s3-ap-northeast-1.amazonaws.com/jcbconsumptionnow.com/News/20200401_Nowcast_Watanabe.pdf (2020年9月7日現在))

JETRO (日本貿易振興機構) (2017)『ジェトロ世界貿易投資報告 2017年版』

(<https://www.jetro.go.jp/world/gtir/2017.html> (2020年9月7日現在))

MMD研究所 (2020)「2020年5月総合EC・ネットスーパー利用動向調査」

(https://mmdlabo.jp/investigation/detail_1867.html (2020年9月7日現在))

Julien.B, Brian.C, Marco.G, and Gang.X (2016), “What’s Ahead for Car Sharing?”, *The Boston Consulting Group, February 2016* (http://image-src.bcg.com/Images/BCG-Whats-Ahead-for-Car-Sharing-Feb-2016_tcm9-64441.pdf (2020年9月7日現在))

United Nations (2019) , *Digital Economy Report 2019, September 2019.*

第2節について

独立行政法人情報処理推進機構 (2017)『IT人材白書2017』

(<https://www.ipa.go.jp/files/000059086.pdf> (2020年9月7日現在))

内閣府 (2011)『平成23年度 年次経済財政報告』

(<https://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je11/11p00000.html> (2020年9月7日現在))

内閣府 (2019)『令和元年度 年次経済財政報告』

(https://www5.cao.go.jp/j-j/wp/wp-je19/index_pdf.html (2020年9月7日現在))

内閣府 (2020)「経済財政運営と改革の基本方針2020」

(https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2020/2020_basicpolicies_ja.pdf
(2020年9月7日現在))

宮川努・尾崎雅彦・滝澤美帆・原田信行他 (2015)「無形資産投資と日本の経済成長」、RIETI
Policy Discussion Paper Series 15-P-010 (2015年6月)

(<https://www.rieti.go.jp/jp/publications/pdp/15p010.pdf> (2020年9月7日現在))

Carol.C, Charles.H, and Daniel.S (2006), “*Intangible Capital and Economic Growth*”, Finance
and Economics Discussion Series Divisions of Research & Statistics and Monetary
Affairs Federal Reserve Board, Washington, D.C.

(<https://www.federalreserve.gov/PUBS/FEDS/2006/200624/200624pap.pdf> (2020年9月
7日現在))

OECD (2018), *TALIS 2018 Results (Volume I)*, “*Teachers and School Leaders as Lifelong
Learners*” .(<https://read.oecd.org/10.1787/1d0bc92a-en?format=pdf> (2020年9月7日現在))

長期經濟統計

年度統計

国民経済計算 (1/5)

国内総生産 (GDP)				国民総所得 (GNI)				国 民 所 得					
名 目		実 質		名 目		実 質		名目国民所得		名目雇用者報酬		1人当たり	1人当たり
総 額	前年度比	前年度比	前年度比	総 額	前年度比	前年度比	前年度比	総 額	前年度比	総 額	前年度比	GDP	雇用者報酬
年度	10億円	%	%	年度	10億円	%	%	年度	10億円	%	%	千円	前年度比 %
1955	8,969.3	—	—	—	—	—	—	6,973.3	—	3,548.9	—	97	—
1956	10,064.4	12.2	6.8	12.1	6.7	7,896.2	13.2	4,082.5	15.0	107	6.8	107	6.8
1957	11,542.0	14.7	8.1	14.5	8.0	8,868.1	12.3	4,573.0	12.0	122	5.8	122	5.8
1958	12,356.7	7.1	6.6	7.0	6.5	9,382.9	5.8	5,039.2	10.2	129	5.4	129	5.4
1959	14,497.3	17.3	11.2	17.2	11.1	11,042.1	17.7	5,761.2	14.3	150	8.9	150	8.9
1960	17,401.1	20.0	12.0	19.9	11.9	13,496.7	22.2	6,702.0	16.3	178	10.0	178	10.0
1961	21,042.1	20.9	11.7	20.9	11.7	16,081.9	19.2	7,988.7	19.2	214	14.4	214	14.4
1962	23,293.3	10.7	7.5	10.6	7.5	17,893.3	11.3	9,425.6	18.0	234	13.6	234	13.6
1963	27,361.5	17.5	10.4	17.4	10.4	21,099.3	17.9	11,027.3	17.0	272	12.9	272	12.9
1964	31,712.8	15.9	9.5	15.8	9.4	24,051.4	14.0	12,961.2	17.5	312	13.7	312	13.7
1965	35,223.8	11.1	6.2	11.1	6.2	26,827.0	11.5	14,980.6	15.6	343	10.6	343	10.6
1966	41,413.7	17.6	11.0	17.6	11.1	31,644.8	18.0	17,208.9	14.9	400	11.1	400	11.1
1967	48,451.6	17.0	11.0	17.0	11.0	37,547.7	18.7	19,964.5	16.0	463	13.1	463	13.1
1968	57,320.4	18.3	12.4	18.3	12.3	43,720.9	16.4	23,157.7	16.0	541	13.3	541	13.3
1969	67,871.7	18.4	12.0	18.4	12.0	52,117.8	19.2	27,488.7	18.7	633	16.4	633	16.4
1970	78,551.0	15.7	8.2	15.8	8.3	61,029.7	17.1	33,293.9	21.1	722	17.0	722	17.0
1971	86,480.1	10.1	5.0	10.2	5.1	65,910.5	8.0	38,896.6	16.8	781	14.0	781	14.0
1972	100,654.0	16.4	9.1	16.6	9.3	77,936.9	18.2	45,702.0	17.5	898	14.1	898	14.1
1973	121,756.5	21.0	5.1	20.9	5.0	95,839.6	23.0	57,402.8	25.6	1,070	22.2	1,070	22.2
1974	144,431.5	18.6	-0.5	18.4	-0.7	112,471.6	17.4	73,752.4	28.5	1,251	28.0	1,251	28.0
1975	158,942.9	10.0	4.0	10.2	4.1	123,990.7	10.2	83,851.8	13.7	1,361	12.7	1,361	12.7
1976	178,692.4	12.4	3.8	12.4	3.8	140,397.2	13.2	94,328.6	12.5	1,515	10.8	1,515	10.8
1977	198,305.6	11.0	4.5	11.0	4.6	155,703.2	10.9	104,997.8	11.3	1,666	9.9	1,666	9.9
1978	217,612.8	9.7	5.4	9.9	5.5	171,778.5	10.3	112,800.6	7.4	1,814	6.3	1,814	6.3
1979	234,966.3	8.0	5.1	8.0	5.1	182,206.6	6.1	122,126.2	8.3	1,942	5.9	1,942	5.9
1980	256,153.0	9.0	2.6	8.9	2.4	203,878.7	9.5	131,850.4	8.7	2,123	5.2	2,123	5.2
1981	272,556.9	6.4	4.0	6.3	4.1	211,615.1	3.8	142,097.7	7.8	2,246	6.4	2,246	6.4
1982	285,246.4	4.7	3.2	4.9	3.1	220,131.4	4.0	150,232.9	5.7	2,328	3.8	2,328	3.8
1983	299,017.0	4.8	3.8	4.9	4.1	231,290.0	5.1	157,301.3	4.7	2,417	2.3	2,417	2.3
1984	317,792.1	6.3	4.5	6.4	4.8	243,117.2	5.1	166,017.3	5.5	2,564	4.1	2,564	4.1
1985	338,999.2	6.7	5.5	6.8	5.7	260,559.9	7.2	173,977.0	4.8	2,731	3.7	2,731	3.7
1986	353,082.1	4.2	2.7	4.1	4.7	267,941.5	2.8	180,189.4	3.6	2,815	2.3	2,815	2.3
1987	374,417.0	6.0	6.1	6.3	6.1	281,099.8	4.9	187,098.9	3.8	2,965	2.2	2,965	2.2
1988	400,429.7	6.9	6.2	6.9	6.7	302,710.1	7.7	198,486.5	6.1	3,160	3.3	3,160	3.3
1989	427,271.5	6.7	4.0	7.0	4.2	320,802.0	6.0	213,309.1	7.5	3,378	4.3	3,378	4.3
1990	462,963.8	8.4	5.6	8.1	5.0	346,892.9	8.1	231,261.5	8.4	3,655	4.6	3,655	4.6
1991	487,342.8	5.3	2.4	5.2	2.8	368,931.6	6.4	248,310.9	7.4	3,818	4.1	3,818	4.1
1992	496,681.7	1.9	0.5	2.2	0.8	366,007.2	-0.8	254,844.4	2.6	3,883	0.5	3,883	0.5
1993	494,916.1	-0.4	-0.9	-0.4	-0.7	365,376.0	-0.2	260,704.4	2.3	3,865	0.9	3,865	0.9
1994	502,751.2	1.6	1.6	1.6	1.7	368,350.6	1.3	262,296.2	1.8	4,015	0.0	4,015	0.0
1995	516,201.7	2.7	3.3	2.8	3.7	378,479.6	2.7	266,599.7	1.6	4,113	0.9	4,113	0.9
1996	528,842.5	2.4	2.9	2.7	2.7	391,360.5	3.4	272,460.4	2.2	4,205	0.9	4,205	0.9
1997	533,393.4	0.9	0.0	0.9	0.1	388,483.7	-0.7	278,548.6	2.2	4,230	1.4	4,230	1.4
1998	526,004.0	-1.4	-0.9	-1.5	-0.9	378,239.6	-2.6	272,888.9	-2.0	4,161	-1.3	4,161	-1.3
1999	521,923.8	-0.8	0.7	-0.6	0.8	377,003.2	-0.3	268,738.8	-1.5	4,121	-1.0	4,121	-1.0
2000	528,446.6	1.2	2.5	1.5	2.6	385,968.5	2.4	270,336.4	0.6	4,165	-0.3	4,165	-0.3
2001	519,189.1	-1.8	-0.5	-1.7	-0.7	374,307.8	-3.0	264,262.6	-2.2	4,081	-1.9	4,081	-1.9
2002	514,854.5	-0.8	0.9	-1.0	0.8	372,648.7	-0.4	256,407.8	-3.0	4,040	-2.5	4,040	-2.5
2003	517,719.5	0.6	2.0	0.8	2.1	377,850.5	1.4	253,287.2	-1.2	4,055	-1.4	4,055	-1.4
2004	521,348.5	0.7	1.7	1.0	1.7	382,671.5	1.3	254,714.1	0.6	4,081	0.3	4,081	0.3
2005	525,642.7	0.8	2.0	1.2	1.5	387,369.9	1.2	258,729.6	1.6	4,114	0.3	4,114	0.3
2006	529,033.5	0.6	1.4	1.0	1.2	392,351.9	1.3	261,580.2	1.1	4,137	-0.2	4,137	-0.2
2007	530,922.9	0.4	1.2	0.6	0.6	392,283.1	-0.0	263,729.6	0.8	4,148	0.0	4,148	0.0
2008	509,482.0	-4.0	-3.4	-4.6	-4.8	364,051.0	-7.2	263,420.9	-0.1	3,979	-0.2	3,979	-0.2
2009	491,957.0	-3.4	-2.2	-3.3	-1.1	353,413.5	-2.9	251,824.7	-4.4	3,842	-3.4	3,842	-3.4
2010	499,428.9	1.5	3.3	1.7	2.7	361,895.3	2.4	252,980.6	0.5	3,901	0.1	3,901	0.1
2011	494,042.5	-1.1	0.5	-1.0	-0.6	358,414.7	-1.0	254,740.7	0.7	3,867	0.7	3,867	0.7
2012	494,369.8	0.1	0.8	0.1	0.8	359,779.9	0.4	253,895.9	-0.3	3,875	-0.6	3,875	-0.6
2013	507,255.2	2.6	2.6	3.3	3.1	374,227.1	4.0	256,057.7	0.9	3,982	-0.2	3,982	-0.2
2014	518,235.2	2.2	-0.4	2.4	0.2	379,450.9	1.4	260,853.8	1.9	4,074	1.0	4,074	1.0
2015	532,786.0	2.8	1.3	2.9	2.8	390,168.3	2.8	264,825.5	1.5	4,193	0.5	4,193	0.5
2016	536,850.8	0.8	0.9	0.3	0.8	392,243.5	0.5	271,220.1	2.4	4,230	1.0	4,230	1.0
2017	547,548.0	2.0	1.9	2.2	1.5	400,877.9	2.2	276,351.2	1.9	4,322	0.4	4,322	0.4
2018	548,121.6	0.1	0.3	0.3	-0.2	404,262.2	0.8	284,738.9	3.0	4,337	1.2	4,337	1.2
2019	552,499.7	0.8	0.0	0.7	0.1	—	—	289,905.0	1.8	—	0.7	—	0.7
2019年7-9月	136,296.3	2.3	1.7	2.3	2.1	—	—	68,548.1	1.6	—	0.5	—	0.5
2019年10-12月	142,255.9	0.5	-0.7	0.2	-0.5	—	—	83,929.3	1.6	—	0.5	—	0.5
2020年1-3月	136,169.2	-0.9	-1.8	-1.0	-1.7	—	—	61,903.1	1.7	—	0.6	—	0.6
2020年4-6月	125,795.9	-8.7	-9.9	-8.7	-8.8	—	—	73,425.8	-2.8	—	-1.7	—	-1.7

- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」により作成。
2. 国内総生産は、総額については、1979年度（前年度比は1980年度）以前は「平成10年度国民経済計算（1990年基準・68SNA）」、1980年度から1993年度まで（前年度比は1981年度から1994年度まで）は「支出側GDP系列簡易速報（2011年基準・08SNA）」、1994年度（前年度比は1995年度）以降は「2020年4-6月期四半期別GDP速報（2次速報値）（2011年基準・08SNA）」による。
- なお、1979年度以前の総額の数値については、異なる基準間の数値を接続するための処理を行っている。
3. 国民総所得の項目は、1980年度以前は国民総生産（GNP）。
4. 名目国民所得は、1979年度（前年度比は1980年度）以前は「平成10年度国民経済計算（1990年基準・68SNA）」に、1980年度から1993年度まで（前年度比は1981年度から1994年度まで）は「平成21年度国民経済計算（2000年基準・93SNA）」によるため、時系列として接続しない、それ以降は「平成30年度国民経済計算（2011年基準・08SNA）」による。
5. 名目雇用者報酬は、総額は1979年度（前年度比は1980年度）以前は「平成2年基準改定国民経済計算（68SNA）」に、1980年度から1993年度まで（前年度比は1981年度から1994年度まで）は「平成21年度国民経済計算（2000年基準・93SNA）」によるため、時系列として接続しない。それ以降は「2020年4-6月期四半期別GDP速報（2次速報値）（2011年基準・08SNA）」に基づく名目雇用者報酬を用いている。
6. 1人当たりGDPは、1979年度以前は「長期速報及主要系列国民経済計算報告（昭和30年～平成10年）（1990年基準・68SNA）」に、1980年度から1993年度までは「平成21年度国民経済計算（2000年基準・93SNA）」に、それ以降は「平成30年度国民経済計算（2011年基準・08SNA）」による。1人当たり雇用者報酬は、名目雇用者報酬を総務省「労働力調査」の雇用者数で除したもの。

国民経済計算 (2/5)

年度	民間最終消費支出 (実質)		民間住宅 (実質)		民間企業設備 (実質)		民間在庫変動 (実質)		政府最終消費支出 (実質)		公的固定資本形成 (実質)		財貨・サービスの輸出 (実質)		財貨・サービスの輸入 (実質)	
	前年度比	寄与度	前年度比	寄与度	前年度比	寄与度	前年度比	寄与度	前年度比	寄与度	前年度比	寄与度	前年度比	寄与度	前年度比	寄与度
1955																
1956	8.2	5.4	11.1	0.4	39.1	1.9	0.7	-0.4	-0.1	1.0	0.1	14.6	0.5	34.3	-1.3	
1957	8.2	5.4	7.9	0.3	21.5	1.3	0.5	-0.2	-0.0	17.4	0.8	11.4	0.4	8.1	-0.4	
1958	6.4	4.2	12.3	0.4	-0.4	-0.0	-0.7	6.3	1.2	17.3	0.9	3.0	0.1	-7.9	0.4	
1959	9.6	6.3	19.7	0.7	32.6	2.1	0.6	7.7	1.4	10.8	0.6	15.3	0.5	28.0	-1.2	
1960	10.3	6.7	22.3	0.8	39.6	3.1	0.5	3.3	0.6	15.0	0.9	11.8	0.4	20.3	-1.0	
1961	10.2	6.6	10.6	0.4	23.5	2.3	1.1	6.5	1.1	27.4	1.6	6.5	0.2	24.4	-1.3	
1962	7.1	4.5	14.1	0.6	3.5	0.4	-1.4	7.6	1.2	23.5	1.6	15.4	0.5	-3.1	0.2	
1963	9.9	6.2	26.3	1.1	12.4	1.3	0.9	7.4	1.1	11.6	0.9	9.0	0.3	26.5	-1.4	
1964	9.5	6.0	20.5	1.0	14.4	1.5	-0.5	2.0	0.3	5.7	0.4	26.1	0.9	7.2	-0.4	
1965	6.5	4.1	18.9	1.0	-8.4	-0.9	0.1	3.3	0.5	13.9	1.0	19.6	0.8	6.6	-0.4	
1966	10.3	6.5	7.5	0.5	24.7	2.3	0.2	4.5	0.6	13.3	1.1	15.0	0.7	15.5	-0.9	
1967	9.8	6.1	21.5	1.3	27.3	2.9	0.2	3.6	0.5	9.6	0.8	8.4	0.4	21.9	-1.3	
1968	9.4	5.8	15.9	1.0	21.0	2.6	0.7	4.9	0.6	13.2	1.1	26.1	1.2	10.5	-0.7	
1969	9.8	5.9	19.8	1.3	30.0	3.9	-0.1	3.9	0.4	9.5	0.8	19.7	1.0	17.0	-1.1	
1970	6.6	3.9	9.2	0.7	11.7	1.8	1.0	5.0	0.5	15.2	1.2	17.3	1.0	22.3	-1.5	
1971	5.9	3.4	5.6	0.4	-4.2	-0.7	-0.8	4.8	0.5	22.2	1.9	12.5	0.8	2.3	-0.2	
1972	9.8	5.7	20.3	1.5	5.8	0.8	-0.0	4.8	0.5	12.0	1.2	5.6	0.4	15.1	-1.1	
1973	6.0	3.5	11.6	0.9	13.6	1.9	0.4	4.3	0.4	-7.3	-0.7	5.5	0.3	22.7	-1.8	
1974	1.5	0.9	-17.3	-1.5	-8.6	-1.3	-0.6	2.6	0.3	0.1	0.0	22.8	1.5	-1.6	0.1	
1975	3.5	2.1	12.3	0.9	-3.8	-0.5	-0.8	10.8	1.1	5.6	0.5	-0.1	-0.0	-7.4	0.7	
1976	3.4	2.0	3.3	0.2	0.6	0.1	0.4	4.0	0.4	-0.4	-0.0	17.3	1.3	7.9	-0.7	
1977	4.1	2.5	1.8	0.1	-0.8	-0.1	-0.2	4.2	0.4	13.5	1.2	9.6	0.8	3.3	-0.3	
1978	5.9	3.5	2.3	0.2	8.5	1.0	0.1	5.4	0.6	13.0	1.2	-3.3	-0.3	10.8	-0.9	
1979	5.4	3.2	0.4	0.0	10.7	1.3	0.2	3.6	0.4	-1.8	-0.2	10.6	0.9	6.1	-0.5	
1980	0.7	0.4	-9.9	-0.7	7.5	1.0	0.0	3.3	0.3	-1.7	-0.2	14.4	1.2	-6.3	0.6	
1981	3.1	1.6	-2.0	-0.1	3.1	0.5	-0.1	5.7	0.8	0.7	0.1	12.7	1.7	4.2	-0.6	
1982	4.5	2.4	0.9	0.1	1.5	0.2	-0.5	3.9	0.6	-0.9	-0.1	-0.4	-0.1	-4.7	0.6	
1983	3.2	1.7	-7.6	-0.4	3.9	0.7	0.2	4.3	0.6	0.1	0.0	8.7	1.2	1.9	-0.2	
1984	3.2	1.7	0.4	0.0	9.7	1.6	0.0	2.4	0.4	-2.1	-0.2	13.6	1.8	8.1	-1.0	
1985	4.3	2.3	4.2	0.2	7.7	1.3	0.3	1.7	0.2	3.3	0.3	2.5	0.4	-4.2	0.5	
1986	3.6	1.9	10.1	0.5	6.4	1.1	-0.5	3.5	0.5	6.5	0.5	-4.1	-0.5	7.6	-0.7	
1987	4.7	2.5	24.5	1.2	8.9	1.5	0.5	3.7	0.5	10.4	0.8	1.2	0.1	12.7	-0.9	
1988	5.4	2.8	5.7	0.3	19.3	3.4	-0.1	3.4	0.5	-0.2	0.0	8.7	0.9	19.1	-1.4	
1989	4.1	2.1	-2.2	-0.1	7.7	1.5	0.2	2.6	0.3	3.8	0.3	8.7	0.8	14.9	-1.2	
1990	5.0	2.6	1.5	0.1	11.2	2.2	-0.2	4.0	0.5	2.8	0.2	6.9	0.7	5.4	-0.5	
1991	2.4	1.2	-8.8	-0.5	0.4	0.1	0.3	3.5	0.5	4.0	0.3	5.4	0.5	-0.5	0.0	
1992	1.4	0.7	-3.3	-0.2	-7.4	-1.5	-0.6	2.9	0.4	14.5	1.1	4.0	0.4	-1.8	0.1	
1993	1.6	0.8	2.4	0.1	-14.3	-2.6	-0.0	3.2	0.4	5.8	0.5	-0.1	-0.0	0.6	-0.0	
1994	2.1	1.1	5.9	0.3	-0.4	-0.1	-0.0	4.3	0.6	-3.6	-0.3	5.4	0.5	9.4	-0.7	
1995	2.6	1.4	-5.7	-0.3	8.9	1.3	0.4	3.4	0.5	7.1	0.6	4.2	0.4	14.4	-1.0	
1996	2.5	1.3	12.6	0.6	5.5	0.9	0.0	2.1	0.3	-1.6	-0.1	6.5	0.6	8.5	-0.7	
1997	-0.9	-0.5	-18.1	-1.0	2.9	0.5	0.4	1.1	0.2	-6.6	-0.6	8.9	0.9	-2.1	0.2	
1998	0.3	0.2	-10.0	-0.4	-3.5	-0.6	-0.7	1.9	0.3	2.2	0.2	-3.8	-0.4	-6.5	0.6	
1999	1.5	0.8	3.2	0.1	-1.4	-0.2	-0.6	3.6	0.6	-0.6	-0.1	6.0	0.6	6.6	-0.6	
2000	1.4	0.7	-0.5	-0.0	6.3	1.0	0.7	3.6	0.6	-7.3	-0.6	9.5	1.0	10.0	-0.9	
2001	1.9	1.0	-6.6	-0.3	-4.2	-0.7	-0.3	3.7	0.6	-5.4	-0.4	-7.7	-0.8	-3.3	0.3	
2002	1.1	0.6	-1.8	-0.1	-3.2	-0.5	-0.0	2.0	0.4	-4.8	-0.3	12.1	1.2	4.7	-0.4	
2003	0.7	0.4	-0.3	-0.0	3.5	0.5	0.4	2.0	0.4	-7.4	-0.5	9.9	1.1	2.3	-0.2	
2004	1.2	0.7	1.6	0.1	4.4	0.6	0.1	0.9	0.2	-8.2	-0.5	11.7	1.4	8.7	-0.9	
2005	1.6	0.9	-0.4	-0.0	7.7	1.1	-0.2	0.4	0.1	-7.8	-0.4	9.5	1.2	6.2	-0.7	
2006	0.7	0.4	0.3	0.0	2.5	0.4	0.1	0.4	0.1	-6.4	-0.3	8.7	1.3	3.6	-0.5	
2007	0.8	0.5	-14.1	-0.5	-0.6	-0.1	0.2	1.3	0.2	-4.2	-0.2	9.5	1.5	2.4	-0.4	
2008	-2.0	-1.1	-1.5	-0.0	-6.0	-0.9	0.1	-0.6	-0.1	-4.1	-0.2	-10.2	-1.8	-4.4	0.7	
2009	0.9	0.5	-20.3	-0.7	-11.8	-1.8	-1.4	2.8	0.5	9.4	0.5	-9.0	-1.4	-10.7	1.7	
2010	1.5	0.8	2.5	0.1	2.0	0.3	1.2	2.1	0.4	-7.1	-0.4	17.9	2.4	12.1	-1.5	
2011	0.7	0.4	2.9	0.1	4.3	0.6	0.0	1.7	0.3	-1.9	-0.1	-1.6	-0.2	5.2	-0.7	
2012	1.6	0.9	5.1	0.1	2.4	0.3	-0.1	1.3	0.3	1.3	0.1	-1.6	-0.2	3.8	-0.6	
2013	2.8	1.6	8.3	0.3	7.0	1.0	-0.5	1.7	0.4	8.6	0.4	4.4	0.7	7.1	-1.2	
2014	-2.6	-1.5	-9.9	-0.3	3.4	0.5	0.4	0.4	0.1	-2.0	-0.1	8.7	1.4	4.2	-0.8	
2015	0.7	0.4	3.7	0.1	1.6	0.2	0.2	1.9	0.4	-1.6	-0.1	0.8	0.1	0.4	-0.1	
2016	-0.0	-0.0	6.3	0.2	-0.4	-0.1	-0.1	0.7	0.1	0.6	0.0	3.7	0.6	-0.9	0.2	
2017	1.1	0.6	-1.4	-0.0	4.3	0.6	0.2	0.3	0.1	0.5	0.0	6.4	1.1	3.9	-0.6	
2018	0.1	0.0	-4.9	-0.1	1.8	0.3	0.0	0.9	0.2	0.6	0.0	1.7	0.3	2.6	-0.4	
2019	-0.5	-0.3	0.6	0.0	-0.3	-0.0	-0.1	2.3	0.5	3.3	0.2	-2.6	-0.5	-1.5	0.3	
2019年7-9月	1.4	0.8	4.3	0.1	5.5	0.9	-0.2	2.8	0.6	4.0	0.2	-0.6	-0.1	2.6	-0.5	
2019年10-12月	-1.9	-1.1	0.3	0.0	-4.6	-0.7	-0.2	2.3	0.4	5.5	0.3	-1.8	-0.3	-4.4	0.8	
2020年1-3月	-2.4	-1.3	-5.2	-0.2	-2.0	-0.4	-0.3	2.1	0.4	2.3	0.1	-5.7	-1.0	-4.3	0.7	
2020年4-6月	-10.6	-5.9	-5.5	-0.2	-7.4	-1.1	0.0	0.7	0.2	2.8	0.1	-23.3	-4.1	-6.1	1.1	

(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」による。

2. 各項目とも、1980年度以前は「平成10年度国民経済計算(1990年基準・68SNA)」、1981年度から1994年度までは「支出側GDP系列簡易週及(2011年基準・08SNA)」、1995年度以降は「2020年4-6月期四半期別GDP速報(2次速報値)(2011年基準・08SNA)」に基づく。

3. 寄与度については、1980年度以前は次式により算出した。

寄与度 = (当年度の実数 - 前年度の実数) / (前年度の国内総支出 (GDP) の実数) × 100

1981年度以降は次式により算出した。

$$\% \Delta_{i,(t-1) \rightarrow t} = 100 \cdot \frac{P_{i,t-1} q_{i,t-1}}{\sum_i P_{i,t-1} q_{i,t-1}} \cdot \left(\frac{q_{i,t}}{q_{i,t-1}} - 1 \right)$$

ただし、 $P_{i,t}$: t年度の低位項目デフレーター、 $q_{i,t}$: t年度の低位項目数量指数

暦年統計

国民経済計算 (3/5)

国内総生産 (GDP)				国民総所得 (GNI)		国民所得							
名目実質				名目実質		名目国民所得				名目雇用者報酬			
総額	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	総額	前年比	総額	前年比	総額	前年比	1人当たり	1人当たり
暦年	10億円	%	%	%	%	10億円	%	10億円	%	10億円	%	千円	雇用者報酬
1955	8,734.0	—	—	—	—	6,772.0	—	3,456.0	—	—	—	94	—
1956	9,832.6	12.6	7.5	12.5	7.4	7,587.4	12.0	3,973.5	15.0	105	105	6.9	6.9
1957	11,331.2	15.2	7.8	15.1	7.7	8,790.1	15.9	4,480.9	12.8	120	120	5.2	5.2
1958	12,040.8	6.3	6.2	6.2	6.1	9,188.0	4.5	4,952.1	10.5	126	126	5.9	5.9
1959	13,764.8	14.3	9.4	14.2	9.3	10,528.7	14.6	5,590.8	12.9	143	143	7.5	7.5
1960	16,707.0	21.4	13.1	21.3	13.0	12,912.0	22.6	6,483.1	16.0	172	172	10.1	10.1
1961	20,178.6	20.8	11.9	20.7	11.8	15,572.3	20.6	7,670.2	18.3	206	206	13.2	13.2
1962	22,898.4	13.5	8.6	13.4	8.6	17,499.2	12.4	9,151.7	19.3	231	231	14.0	14.0
1963	26,206.9	14.4	8.8	14.4	8.7	20,191.9	15.4	10,672.5	16.6	262	262	13.1	13.1
1964	30,827.9	17.6	11.2	17.5	11.1	23,377.0	15.8	12,475.8	16.9	305	305	13.0	13.0
1965	34,297.4	11.3	5.7	11.3	5.7	26,065.4	11.5	14,528.2	16.5	336	336	11.8	11.8
1966	39,832.4	16.1	10.2	16.2	10.3	30,396.1	16.6	16,811.9	15.7	386	386	11.1	11.1
1967	46,678.6	17.2	11.1	17.2	11.1	36,005.3	18.5	19,320.1	14.9	448	448	12.0	12.0
1968	55,282.1	18.4	11.9	18.4	11.9	42,479.3	18.0	22,514.0	16.5	525	525	13.7	13.7
1969	64,939.1	17.5	12.0	17.5	12.0	49,938.3	17.6	26,500.7	17.7	609	609	15.8	15.8
1970	76,539.2	17.9	10.3	17.9	10.3	59,152.7	18.5	31,942.2	20.5	708	708	16.6	16.6
1971	84,216.0	10.0	4.4	10.1	4.5	64,645.1	9.3	37,867.7	18.6	764	764	14.9	14.9
1972	96,418.4	14.5	8.4	14.7	8.6	74,601.0	15.4	44,069.3	16.4	862	862	13.3	13.3
1973	117,397.6	21.8	8.0	21.8	8.1	91,823.1	23.1	55,235.8	25.3	1,035	1,035	21.6	21.6
1974	140,090.4	19.3	-1.2	19.1	-1.4	109,060.8	18.8	70,087.7	26.9	1,219	1,219	26.1	26.1
1975	154,787.1	10.5	3.1	10.6	3.2	121,025.9	11.0	81,678.2	16.5	1,330	1,330	16.2	16.2
1976	173,827.9	12.3	4.0	12.3	4.0	137,119.6	13.3	92,120.9	12.8	1,478	1,478	10.8	10.8
1977	193,706.3	11.4	4.4	11.5	4.4	151,395.2	10.4	102,896.8	11.7	1,631	1,631	10.0	10.0
1978	213,306.4	10.1	5.3	10.2	5.4	167,571.7	10.7	111,163.6	8.0	1,780	1,780	7.2	7.2
1979	231,195.5	8.4	5.5	8.5	5.6	180,707.3	7.8	120,120.3	8.1	1,915	1,915	5.9	5.9
1980	250,636.1	8.4	2.8	8.2	2.7	196,750.2	8.0	129,497.8	8.5	2,079	2,079	5.2	5.2
1981	268,830.7	7.3	4.2	7.1	4.2	209,047.2	6.3	140,219.9	8.3	2,219	2,219	6.5	6.5
1982	282,582.0	5.1	3.3	5.3	3.3	219,327.2	4.9	148,172.1	5.7	2,314	2,314	4.1	4.1
1983	295,303.9	4.5	3.5	4.6	3.6	227,666.8	3.8	155,782.0	5.1	2,390	2,390	2.4	2.4
1984	313,145.3	6.0	4.5	6.1	4.9	240,786.9	5.8	164,342.6	5.5	2,524	2,524	4.1	4.1
1985	333,686.0	6.6	5.2	6.7	5.3	256,338.4	6.5	171,887.9	4.6	2,693	2,693	3.4	3.4
1986	350,344.8	5.0	3.3	5.0	3.0	267,217.4	4.2	179,163.3	4.2	2,805	2,805	2.6	2.6
1987	366,339.1	4.6	4.7	4.8	5.0	276,729.3	3.6	185,400.9	3.5	2,901	2,901	2.3	2.3
1988	393,641.4	7.5	6.8	7.5	7.2	296,228.2	7.0	196,182.1	5.8	3,107	3,107	3.3	3.3
1989	421,469.4	7.1	4.9	7.2	5.2	316,002.5	6.7	210,203.2	7.1	3,333	3,333	3.9	3.9
1990	453,608.5	7.6	4.9	7.6	4.5	339,441.1	7.4	227,342.6	8.2	3,587	3,587	4.7	4.7
1991	482,845.4	6.4	3.4	6.4	3.5	363,375.7	7.1	245,595.0	8.0	3,787	3,787	4.4	4.4
1992	495,055.8	2.5	0.8	2.7	1.2	366,179.6	0.8	253,578.4	3.3	3,866	3,866	0.9	0.9
1993	495,291.0	0.0	-0.5	0.1	-0.4	366,975.1	0.2	259,075.4	2.2	3,877	3,877	0.5	0.5
1994	501,537.7	1.3	1.0	1.2	1.2	366,018.8	0.1	261,089.8	2.0	4,009	4,009	0.1	0.1
1995	512,541.7	2.2	2.7	2.2	3.0	374,438.9	2.3	265,508.6	1.7	4,086	4,086	1.2	1.2
1996	525,806.9	2.6	3.1	2.9	3.2	387,379.9	3.5	270,191.0	1.8	4,183	4,183	0.6	0.6
1997	534,142.5	1.6	1.1	1.7	0.9	391,805.3	1.1	278,242.6	3.0	4,239	4,239	1.7	1.7
1998	527,876.9	-1.2	-1.1	-1.2	-1.0	381,886.4	-2.5	274,078.8	-1.5	4,178	4,178	-1.1	-1.1
1999	519,651.8	-1.6	-0.3	-1.6	-0.2	375,561.1	-1.7	268,806.2	-1.9	4,105	4,105	-1.2	-1.2
2000	526,706.0	1.4	2.8	1.6	2.7	383,337.4	2.1	269,479.0	0.3	4,153	4,153	-0.2	-0.2
2001	523,005.0	-0.7	0.4	-0.6	0.4	377,513.0	-1.5	266,242.7	-1.2	4,114	4,114	-1.4	-1.4
2002	515,986.2	-1.3	0.1	-1.4	0.1	373,380.5	-1.1	257,116.9	-3.4	4,050	4,050	-2.7	-2.7
2003	515,400.7	-0.1	1.5	0.0	1.5	376,487.4	0.8	254,888.1	-0.9	4,038	4,038	-0.9	-0.9
2004	520,965.4	1.1	2.2	1.4	2.3	382,397.8	1.6	254,492.0	-0.2	4,079	4,079	-0.5	-0.5
2005	524,132.8	0.6	1.7	0.9	1.3	387,155.0	1.2	257,915.6	1.3	4,103	4,103	0.6	0.6
2006	526,879.7	0.5	1.4	1.0	1.0	388,658.1	0.4	261,194.8	1.3	4,121	4,121	-0.3	-0.3
2007	531,688.2	0.9	1.7	1.3	1.5	393,642.1	1.3	262,751.8	0.6	4,154	4,154	-0.5	-0.5
2008	520,715.7	-2.1	-1.1	-2.4	-2.9	377,190.9	-4.2	264,547.6	0.7	4,067	4,067	0.5	0.5
2009	489,501.0	-6.0	-5.4	-6.2	-4.2	348,888.9	-7.5	252,315.9	-4.6	3,823	3,823	-3.6	-3.6
2010	500,353.9	2.2	4.2	2.4	3.7	362,465.2	3.9	252,898.2	0.2	3,908	3,908	0.0	0.0
2011	491,408.5	-1.8	-0.1	-1.5	-1.0	356,365.4	-1.7	254,265.0	0.5	3,844	3,844	0.3	0.3
2012	494,957.2	0.7	1.5	0.6	1.2	360,215.8	1.1	254,184.6	-0.0	3,878	3,878	-0.0	-0.0
2013	503,175.6	1.7	2.0	2.3	2.5	371,174.8	3.0	255,663.5	0.6	3,948	3,948	-0.4	-0.4
2014	513,876.0	2.1	0.4	2.4	0.5	375,961.6	1.3	259,916.5	1.7	4,038	4,038	0.8	0.8
2015	531,319.8	3.4	1.2	3.6	2.9	390,096.1	3.8	263,315.5	1.3	4,180	4,180	0.4	0.4
2016	535,537.2	0.8	0.5	0.3	0.9	391,727.2	0.4	270,370.4	2.7	4,218	4,218	1.1	1.1
2017	545,897.4	1.9	2.2	2.2	1.7	400,612.2	2.3	274,843.1	1.7	4,307	4,307	0.5	0.5
2018	546,851.7	0.2	0.3	0.3	-0.3	401,465.8	0.2	283,694.6	3.2	4,325	4,325	1.2	1.2
2019	553,759.9	1.3	0.7	1.2	0.8	—	—	288,886.5	1.8	—	—	0.7	0.7

(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」により作成。

2. 国内総生産は、総額については、1979年（前年比は1980年）以前は「平成10年度国民経済計算（1990年基準・68SNA）」、1980年から1993年まで（前年比は1981年から1994年まで）は「支出側GDP系列簡易週及（2011年基準・08SNA）」、1994年（前年比は1995年）以降は「2020年4-6月期四半期別GDP速報（2次速報値）（2011年基準・08SNA）」による。

なお、1979年以前の総額の数値については、異なる基準間の数値を接続するための処理を行っている。

3. 国民総所得の項目は、1980年以前は国民総生産（GNP）。

4. 名目国民所得は、1979年（前年比は1980年）以前は「平成10年度国民経済計算（1990年基準・68SNA）」に、1980年から1993年まで（前年比は1981年から1994年まで）は「平成21年度国民経済計算（2000年基準・93SNA）」によるため、時系列として接続しない、それ以降は「平成30年度国民経済計算（2011年基準・08SNA）」による。

5. 名目雇用者報酬は、総額は1979年（前年比は1980年）以前は「平成2年基準改定国民経済計算（68SNA）」に、1980年から1993年まで（前年比は1981年から1994年まで）は「平成21年度国民経済計算（2000年基準・93SNA）」によるため、時系列として接続しない。それ以降は「2020年4-6月期四半期別GDP速報（2次速報値）（2011年基準・08SNA）」に基づく名目雇用者報酬を用いている。

6. 1人当たりGDPは、1979年以前は「長期週及主要系列国民経済計算報告（昭和30年～平成10年）（1990年基準・68SNA）」に、1980年から1993年までは「平成21年度国民経済計算（2000年基準・93SNA）」に、それ以降は「平成30年度国民経済計算（2011年基準・08SNA）」による。1人当たり雇用者報酬は、名目雇用者報酬を総務省「労働力調査」の雇用者数で除したものの。

国民経済計算 (4/5)

暦 年	民間最終消費支出 (実質)		民間住宅 (実質)		民間企業設備 (実質)		民間在庫変動 (実質)	政府最終消費支出 (実質)		公的固定資本形成 (実質)		財貨・サービスの輸出 (実質)		財貨・サービスの輸入 (実質)	
	前年比	寄与度	前年比	寄与度	前年比	寄与度	寄与度	前年比	寄与度	前年比	寄与度	前年比	寄与度	前年比	寄与度
1955	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1956	8.9	5.8	11.4	0.4	37.9	1.7	0.7	-0.2	0.0	-1.5	-0.1	17.4	0.5	26.9	-1.0
1957	8.1	5.4	6.8	0.2	27.5	1.6	1.2	-0.4	-0.1	10.3	0.5	11.4	0.4	22.8	-1.0
1958	6.3	4.2	14.0	0.5	-0.6	0.0	-1.3	4.6	0.9	17.7	0.9	5.2	0.2	-13.4	0.7
1959	8.4	5.5	9.9	0.4	23.1	1.5	0.5	7.5	1.4	11.8	0.7	13.0	0.5	22.8	-1.0
1960	11.0	7.3	27.9	1.0	44.4	3.2	0.5	4.4	0.8	15.0	0.8	12.8	0.5	23.1	-1.1
1961	10.4	6.7	12.8	0.5	27.8	2.6	1.2	5.4	0.9	22.8	1.3	5.3	0.2	26.4	-1.4
1962	7.5	4.8	15.6	0.6	6.2	0.7	-1.0	7.5	1.2	28.2	1.8	17.2	0.6	-1.2	0.1
1963	8.8	5.5	18.3	0.8	8.3	0.9	0.2	7.6	1.2	13.9	1.0	7.0	0.3	19.6	-1.0
1964	10.8	6.8	25.6	1.2	17.9	1.9	0.3	3.0	0.5	6.3	0.5	21.6	0.8	13.6	-0.8
1965	5.8	3.6	20.7	1.1	-5.7	-0.6	-0.4	3.1	0.4	10.0	0.7	23.8	0.9	5.6	-0.3
1966	10.0	6.3	6.0	0.4	14.5	1.4	-0.1	4.5	0.6	19.2	1.5	16.9	0.8	12.2	-0.7
1967	10.4	6.5	19.2	1.1	28.6	2.9	0.6	3.4	0.4	3.8	0.3	6.8	0.3	22.7	-1.4
1968	8.5	5.3	19.5	1.2	23.4	2.8	0.4	4.7	0.6	16.3	1.3	23.9	1.1	12.1	-0.8
1969	10.3	6.3	16.7	1.1	25.6	3.3	0.0	4.1	0.5	9.6	0.8	20.8	1.1	13.7	-0.9
1970	7.4	4.4	13.3	0.9	19.3	2.8	1.3	4.8	0.5	13.8	1.1	17.5	1.0	22.6	-1.5
1971	5.5	3.2	4.7	0.3	-2.5	-0.4	-0.8	4.9	0.5	18.6	1.5	16.0	1.0	7.0	-0.5
1972	9.0	5.3	18.0	1.3	2.3	0.3	-0.1	5.0	0.5	16.2	1.5	4.1	0.3	10.5	-0.8
1973	8.8	5.2	15.3	1.2	14.2	2.0	0.2	5.4	0.5	4.9	0.5	5.2	0.3	24.3	-1.9
1974	-0.1	0.0	-12.3	-1.0	-4.2	-0.6	0.5	-0.4	0.0	-11.8	-1.1	23.1	1.4	4.2	-0.4
1975	4.4	2.6	1.2	0.1	-6.0	-0.9	-1.6	12.6	1.2	6.4	0.6	-1.0	-0.1	-10.3	1.0
1976	2.9	1.8	8.7	0.6	-0.1	0.0	0.2	4.2	0.4	2.5	0.2	16.6	1.2	6.7	-0.6
1977	4.0	2.4	0.5	0.0	-0.5	-0.1	0.0	4.2	0.4	9.5	0.8	11.7	1.0	4.1	-0.3
1978	5.3	3.2	5.6	0.4	4.5	0.5	-0.1	5.2	0.5	14.2	1.3	-0.3	0.0	6.9	-0.6
1979	6.5	3.9	-0.9	-0.1	12.8	1.5	0.3	4.2	0.4	2.7	0.3	4.3	0.4	12.9	-1.1
1980	1.1	0.6	-9.2	-0.6	7.9	1.0	0.0	3.1	0.3	-4.8	-0.5	17.0	1.4	-7.8	0.7
1981	2.5	1.3	-2.7	-0.2	3.8	0.7	-0.1	5.4	0.8	2.8	0.3	13.4	1.8	2.4	-0.3
1982	4.7	2.4	-1.3	-0.1	1.2	0.2	0.1	4.2	0.6	-1.7	-0.2	1.5	0.2	-0.6	0.1
1983	3.4	1.8	-4.1	-0.2	2.6	0.4	-0.3	4.6	0.7	0.3	0.0	5.0	0.7	-3.2	0.4
1984	3.1	1.7	-2.0	-0.1	8.7	1.4	0.2	3.0	0.4	-1.2	-0.1	15.4	2.0	10.6	-1.2
1985	4.1	2.2	3.6	0.2	9.2	1.5	0.2	1.3	0.2	-1.1	-0.1	5.3	0.8	-2.6	0.3
1986	3.7	1.9	7.1	0.3	6.2	1.1	0.1	3.2	0.5	7.6	0.6	-5.0	-0.7	4.3	-0.5
1987	4.4	2.3	21.8	1.0	6.8	1.2	-0.2	3.6	0.5	9.0	0.7	0.1	0.0	9.4	-0.7
1988	5.2	2.7	12.2	0.7	17.4	3.0	0.4	3.8	0.5	3.3	0.3	6.8	0.7	19.0	-1.4
1989	4.9	2.5	-0.8	0.0	11.7	2.2	0.0	2.5	0.3	2.4	0.2	9.6	0.9	17.8	-1.4
1990	4.8	2.5	-0.7	0.0	9.2	1.8	-0.2	3.5	0.5	4.1	0.3	7.4	0.8	8.2	-0.7
1991	2.2	1.1	-5.0	-0.3	5.5	1.1	0.2	4.0	0.5	1.9	0.1	5.4	0.6	-1.1	0.1
1992	2.3	1.2	-5.8	-0.3	-7.5	-1.6	-0.4	2.7	0.4	13.3	1.0	4.6	0.5	-0.7	0.1
1993	1.1	0.6	0.5	0.0	-12.3	-2.3	-0.1	3.5	0.5	8.3	0.7	0.8	0.1	-1.2	0.1
1994	2.3	1.2	5.9	0.3	-5.4	-0.9	0.0	3.8	0.6	-1.1	-0.1	4.4	0.4	8.3	-0.6
1995	2.5	1.3	-4.8	-0.3	8.3	1.2	0.4	3.9	0.6	0.4	0.0	4.2	0.4	12.9	-0.9
1996	2.1	1.1	11.1	0.5	5.5	0.9	0.1	2.3	0.4	5.7	0.5	4.8	0.4	11.0	-0.8
1997	0.7	0.4	-11.6	-0.6	4.0	0.6	0.1	1.4	0.2	-6.8	-0.6	11.1	1.0	0.3	-0.0
1998	-0.6	-0.3	-13.4	-0.6	-1.2	-0.2	-0.2	1.2	0.2	-4.1	-0.4	-2.4	-0.3	-6.7	0.6
1999	1.2	0.6	0.1	0.0	-4.9	-0.8	-1.0	3.5	0.6	6.2	0.5	1.9	0.2	3.6	-0.3
2000	1.6	0.9	0.1	0.0	6.4	1.0	0.6	3.9	0.6	-9.7	-0.8	12.7	1.3	9.3	-0.8
2001	1.9	1.0	-4.4	-0.2	-0.0	-0.0	0.1	3.4	0.6	-3.7	-0.3	-6.7	-0.7	1.0	-0.1
2002	1.2	0.7	-3.1	-0.1	-5.8	-0.9	-0.4	2.7	0.5	-4.7	-0.3	7.8	0.8	0.7	-0.1
2003	0.7	0.4	-1.3	-0.0	2.4	0.3	0.3	1.8	0.3	-7.0	-0.5	9.5	1.0	3.4	-0.3
2004	1.3	0.7	1.7	0.1	3.8	0.5	0.4	1.2	0.2	-9.0	-0.6	14.3	1.7	8.1	-0.8
2005	1.2	0.7	-0.5	-0.0	8.5	1.2	-0.2	0.8	0.1	-8.2	-0.5	7.2	0.9	6.1	-0.7
2006	1.0	0.6	0.7	0.0	2.1	0.3	-0.1	0.1	0.0	-4.9	-0.3	10.3	1.4	4.7	-0.6
2007	0.9	0.5	-9.5	-0.4	1.0	0.2	0.3	1.2	0.2	-5.4	-0.3	8.7	1.4	2.2	-0.3
2008	-1.0	-0.6	-6.6	-0.2	-2.8	-0.4	0.2	-0.1	-0.0	-4.9	-0.2	1.6	0.3	0.7	-0.1
2009	-0.7	-0.4	-16.4	-0.6	-13.4	-2.1	-1.6	2.0	0.4	6.8	0.3	-23.4	-4.1	-15.7	2.7
2010	2.4	1.4	-3.7	-0.1	-0.9	-0.1	1.0	1.9	0.4	-2.2	-0.1	24.9	3.1	11.2	-1.3
2011	-0.4	-0.2	4.9	0.1	4.0	0.5	0.2	1.9	0.4	-6.3	-0.3	-0.2	-0.0	5.8	-0.8
2012	2.0	1.2	2.5	0.1	4.1	0.6	0.0	1.7	0.3	2.7	0.1	-0.1	-0.0	5.4	-0.8
2013	2.4	1.4	8.0	0.2	3.7	0.5	-0.4	1.5	0.3	6.7	0.3	0.8	0.1	3.3	-0.5
2014	-0.9	-0.5	-4.3	-0.1	5.4	0.8	0.1	0.5	0.1	0.7	0.0	9.3	1.5	8.3	-1.5
2015	-0.2	-0.1	-1.1	-0.0	3.3	0.5	0.3	1.5	0.3	-1.7	-0.1	2.9	0.5	0.8	-0.2
2016	-0.3	-0.1	5.9	0.2	-1.5	-0.2	-0.1	1.4	0.3	-0.3	-0.0	1.7	0.3	-1.6	0.3
2017	1.3	0.7	1.7	0.1	4.0	0.6	0.1	0.2	0.0	0.5	0.0	6.8	1.1	3.4	-0.5
2018	-0.0	-0.0	-6.7	-0.2	2.2	0.3	-0.0	0.9	0.2	0.3	0.0	3.5	0.6	3.7	-0.6
2019	0.1	0.1	2.1	0.1	0.7	0.1	0.1	1.9	0.4	2.9	0.2	-1.6	-0.3	-0.7	0.1

- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」による。
2. 各項目とも、1980年以前は「平成10年度国民経済計算（1990年基準・68SNA）」、1981年から1994年までは「支出側GDP系列簡易速及（2011年基準・08SNA）」、1995年以降は「2020年4月期四半期別GDP速報（2次速報値）（2011年基準・08SNA）」に基づく。
3. 寄与度については、1980年度以前は次式により算出した。
寄与度 = (当年度の実数 - 前年度の実数) / (前年度の国内総支出 (GDP) の実数) × 100
1981年以降は次式により算出した。

$$\% \Delta_{i, (t-1) \rightarrow t} = 100 \cdot \frac{P_{it-1} q_{it-1}}{\sum_i P_{it-1} q_{it-1}} \cdot \left(\frac{q_{it}}{q_{it-1}} - 1 \right)$$

ただし、 P_{it} : t年度の低位項目デフレーター、 q_{it} : t年度の低位項目数量指数

国民経済計算 (5/5)

国 民 総 資 産			構成比 %			国 富	
年 末	10億円	名目GDP 比 率	実物資産 (除土地等)	土地等	金融資産	10億円	名目GDP 比 率
1955	51,422.0	5.89	32.6	30.6	36.8	32,704.7	3.74
1956	60,322.2	6.13	31.8	29.8	38.4	37,103.0	3.77
1957	68,244.2	6.02	29.8	29.9	40.3	40,481.3	3.57
1958	76,193.1	6.33	27.0	30.6	42.4	43,752.0	3.63
1959	89,131.9	6.48	25.5	30.2	44.4	49,584.9	3.60
1960	107,840.0	6.45	23.7	31.7	44.6	59,819.6	3.58
1961	133,283.4	6.61	23.5	31.0	45.6	72,297.0	3.58
1962	156,357.7	6.83	22.3	31.3	46.4	83,461.1	3.64
1963	183,270.6	6.99	21.8	29.3	48.9	92,923.6	3.55
1964	213,870.8	6.94	21.5	29.1	49.4	107,292.4	3.48
1965	241,570.7	7.04	21.2	27.9	50.9	118,028.4	3.44
1966	280,648.7	7.05	21.2	27.8	51.0	137,212.2	3.44
1967	333,694.7	7.15	21.0	28.2	50.8	163,842.2	3.51
1968	394,566.2	7.14	20.7	29.4	49.9	197,671.5	3.58
1969	476,211.0	7.33	20.6	30.0	49.4	241,579.4	3.72
	499,408.6	7.69	19.6	28.6	51.7	241,682.8	3.72
1970	590,573.4	7.72	20.5	29.4	50.1	296,467.3	3.87
1971	702,445.3	8.34	20.0	29.8	50.2	352,859.8	4.19
1972	932,810.6	9.67	18.8	31.5	49.7	473,379.9	4.91
1973	1,178,254.6	10.04	20.6	32.0	47.4	624,072.1	5.32
1974	1,300,905.2	9.29	23.4	29.1	47.5	685,723.9	4.89
1975	1,438,800.4	9.30	23.1	28.1	48.7	739,585.8	4.78
1976	1,627,933.8	9.37	23.3	26.6	50.1	814,906.7	4.69
1977	1,781,916.0	9.20	23.2	26.0	50.8	883,505.2	4.56
1978	2,031,898.0	9.53	22.3	25.9	51.7	989,289.6	4.64
1979	2,335,455.9	10.10	22.7	27.0	50.3	1,166,035.8	5.04
1980	2,642,194.0	10.54	22.4	28.2	49.4	1,339,614.4	5.34
	2,864,276.8	11.43	21.2	26.1	52.7	1,363,008.4	5.44
1981	3,160,372.8	11.76	20.0	26.7	53.3	1,484,720.7	5.52
1982	3,416,324.6	12.09	19.3	26.5	54.2	1,575,452.3	5.58
1983	3,699,899.5	12.53	18.2	25.5	56.3	1,629,378.0	5.52
1984	4,006,993.9	12.80	17.5	24.4	58.1	1,699,381.1	5.43
1985	4,377,491.7	13.12	16.5	24.3	59.2	1,811,019.5	5.43
1986	5,094,260.6	14.54	14.4	26.3	59.3	2,113,913.1	6.03
1987	5,962,689.6	16.28	13.0	29.4	57.6	2,579,662.1	7.04
1988	6,716,329.3	17.06	12.2	28.9	58.9	2,836,726.9	7.21
1989	7,710,418.9	18.29	11.9	29.4	58.7	3,231,062.4	7.67
1990	7,936,547.0	17.50	12.6	31.2	56.1	3,531,467.2	7.79
1991	7,987,085.8	16.54	13.4	28.7	57.8	3,422,746.4	7.09
1992	7,804,398.3	15.76	14.3	26.6	59.1	3,265,515.1	6.60
1993	7,903,074.8	15.96	14.3	25.1	60.6	3,192,859.5	6.45
1994	8,044,314.4	16.04	14.3	23.9	61.8	3,150,014.4	6.28
	8,507,542.5	16.96	18.0	23.2	58.9	3,578,668.8	7.14
1995	8,650,025.0	16.88	17.9	21.8	60.3	3,521,329.1	6.87
1996	8,813,933.3	16.76	18.3	21.0	60.7	3,567,258.6	6.78
1997	8,956,277.9	16.77	18.4	20.2	61.4	3,585,675.7	6.71
1998	8,997,460.5	17.04	18.3	19.4	62.3	3,523,195.8	6.67
1999	9,195,140.2	17.69	17.9	18.1	63.9	3,400,952.9	6.54
2000	9,091,106.4	17.26	18.4	17.4	64.2	3,387,428.0	6.43
2001	8,929,836.8	17.07	18.6	16.7	64.7	3,331,814.9	6.37
2002	8,807,400.2	17.07	18.7	16.0	65.2	3,236,619.8	6.27
2003	8,793,974.6	17.06	18.9	15.2	65.9	3,175,142.3	6.16
2004	8,879,390.0	17.04	19.0	14.4	66.7	3,146,539.2	6.04
2005	9,244,916.8	17.64	18.5	13.6	67.9	3,151,024.2	6.01
2006	9,288,999.5	17.63	18.8	13.7	67.5	3,237,566.2	6.14
2007	9,178,728.5	17.26	19.5	14.3	66.3	3,347,868.7	6.30
2008	8,788,761.7	16.88	20.5	14.7	64.8	3,322,619.2	6.38
2009	8,686,739.0	17.75	20.0	14.3	65.7	3,248,372.0	6.64
2010	8,703,070.8	17.39	19.9	13.9	66.2	3,196,527.0	6.39
2011	8,678,227.5	17.66	19.9	13.5	66.6	3,166,000.9	6.44
2012	8,885,246.4	17.95	19.3	13.0	67.7	3,170,660.7	6.41
2013	9,446,000.2	18.77	18.6	12.1	69.3	3,226,460.2	6.41
2014	9,878,211.0	19.22	18.1	11.6	70.2	3,292,112.7	6.41
2015	10,141,838.4	19.09	17.8	11.4	70.8	3,284,945.5	6.18
2016	10,433,825.8	19.48	17.3	11.4	71.3	3,332,177.5	6.22
2017	10,887,457.9	19.94	17.0	11.1	72.0	3,382,538.2	6.20
2018	10,883,378.3	19.90	17.3	11.3	71.4	3,457,384.1	6.32

- (備考) 1. 1955年末から1969年末残高(上段)は「長期週及推計国民経済計算報告(昭和30年～平成10年)(1990年基準・68SNA)」による。1969年末(下段)から1980年末残高(上段)は「平成10年度国民経済計算(1990年基準・68SNA)」による。推計方法が異なるため、1969年末の計数は異なる。1980年末(下段)から1994年末残高(上段)は「平成21年度国民経済計算(1990年基準・93SNA)」及び「支出側GDP系列簡易週及(2011年基準・08SNA)」による。推計方法が異なるため、1980年末の計数は異なる。1994年末(下段)以降は、「平成30年度国民経済計算(2011年基準・08SNA)」による。推計方法が異なるため、1994年末の計数は異なる。
2. 土地等には、土地、鉱物・エネルギー資源、非育成生物資源を含む。

家計 (1/1)

暦年	個人消費		賃金		住宅	
	家計貯蓄率	新車新規登録・ 届出台数 (乗用車)	乗用車保有台数 (100世帯当たり) (年度末値)	春季賃上げ率	現金給与総額 伸び率	新設着工戸数
	%	台	台	%	%	千戸 前年比
1956	12.9	—	—	—	—	309 19.9
1957	12.6	—	—	—	—	321 4.0
1958	12.3	49,236	—	—	—	338 5.3
1959	13.7	73,050	—	—	—	381 12.6
1960	14.5	145,227	—	—	—	424 11.5
1961	15.9	229,057	—	—	—	536 26.4
1962	15.6	259,269	—	—	—	586 9.4
1963	14.9	371,076	—	—	—	689 17.5
1964	15.4	493,536	—	—	—	751 9.1
1965	15.8	586,287	—	10.6	—	843 12.1
1966	15.0	740,259	9.8	10.6	—	857 1.7
1967	14.1	1,131,337	13.3	12.5	—	991 15.7
1968	16.9	1,569,404	17.6	13.6	—	1,202 21.2
1969	17.1	2,036,677	22.6	15.8	—	1,347 12.1
1970	17.7	2,379,137	26.8	18.5	—	1,485 10.2
1971	17.8	2,402,757	32.0	16.9	—	1,464 -1.4
1972	18.2	2,627,087	38.8	15.3	—	1,808 23.5
1973	20.4	2,953,026	42.3	20.1	—	1,905 5.4
1974	23.2	2,286,795	45.0	32.9	—	1,316 -30.9
1975	22.8	2,737,641	47.2	13.1	—	1,356 3.1
1976	23.2	2,449,429	55.0	8.8	—	1,524 12.4
1977	21.8	2,500,095	55.6	8.8	—	1,508 -1.0
1978	20.8	2,856,710	60.8	5.9	—	1,549 2.7
1979	18.2	3,036,873	64.1	6.0	—	1,493 -3.6
1980	17.7	2,854,175	64.9	6.74	—	1,269 -15.0
1981	18.6	2,866,695	71.7	7.68	—	1,152 -9.2
1982	17.3	3,038,272	76.4	7.01	—	1,146 -0.5
1983	16.8	3,135,611	79.2	4.40	—	1,137 -0.8
1984	16.7	3,095,554	83.6	4.46	—	1,187 4.4
1985	16.2	3,252,299	84.5	5.03	—	1,236 4.1
1986	15.4	3,322,888	91.3	4.55	—	1,365 10.4
1987	13.7	3,477,770	94.5	3.56	—	1,674 22.7
1988	14.2	3,980,958	104.1	4.43	—	1,685 0.6
1989	14.1	4,760,094	108.0	5.17	—	1,663 -1.3
1990	13.5	5,575,234	112.3	5.94	—	1,707 2.7
1991	15.1	5,416,437	114.2	5.65	4.4	1,370 -19.7
1992	14.7	5,097,467	116.1	4.95	2.0	1,403 2.4
1993	14.2	4,805,543	116.2	3.89	0.3	1,486 5.9
1994	12.9	4,860,586	118.6	3.13	1.5	1,570 5.7
1995	11.8	5,119,052	121.0	2.83	1.1	1,470 -6.4
1996	10.3	5,394,616	125.1	2.86	1.1	1,643 11.8
1997	10.4	5,182,296	127.8	2.90	1.6	1,387 -15.6
1998	11.8	4,647,978	126.7	2.66	-1.3	1,198 -13.6
1999	10.5	4,656,901	130.7	2.21	-1.5	1,215 1.4
2000	8.8	4,803,573	132.7	2.06	0.1	1,230 1.3
2001	5.6	4,790,044	137.3	2.01	-1.6	1,174 -4.6
2002	4.8	4,790,493	143.8	1.66	-2.9	1,151 -1.9
2003	4.3	4,715,991	142.3	1.63	-0.7	1,160 0.8
2004	3.6	4,768,131	134.3	1.67	-0.5	1,189 2.5
2005	3.7	4,748,409	139.1	1.71	0.8	1,236 4.0
2006	2.7	4,641,732	140.2	1.79	0.2	1,290 4.4
2007	2.6	4,400,299	140.3	1.87	-0.9	1,061 -17.8
2008	2.8	4,227,643	137.0	1.99	-0.3	1,094 3.1
2009	4.4	3,923,741	139.4	1.83	-3.8	788 -27.9
2010	3.9	4,212,267	136.9	1.82	0.6	813 3.1
2011	4.3	3,524,788	141.8	1.83	-0.3	834 2.6
2012	2.9	4,572,332	138.4	1.78	-0.8	883 5.8
2013	0.5	4,562,282	128.6	1.80	-0.2	980 11.0
2014	-0.3	4,699,591	129.2	2.19	0.5	892 -9.0
2015	1.0	4,215,889	131.1	2.38	0.1	909 1.9
2016	2.9	4,146,458	125.2	2.14	0.6	967 6.4
2017	2.2	4,386,377	128.4	2.11	0.4	965 -0.3
2018	4.0	4,391,160	126.3	2.26	1.4	942 -2.3
2019	4.9	4,301,091	125.7	2.18	-0.5	905 -4.0
2020	—	—	—	2.00	—	— —
2018年1～3月	—	1,093,151	—	—	1.0	911 -8.2
2018年4～6月	—	1,094,618	—	—	1.7	955 -2.0
2018年7～9月	—	1,092,623	—	—	0.9	950 -0.2
2018年10～12月	—	1,104,939	—	—	1.5	951 0.6
2019年1～3月	—	1,086,035	—	—	-0.8	956 5.2
2019年4～6月	—	1,124,627	—	—	-0.2	925 -4.7
2019年7～9月	—	1,163,891	—	—	-0.5	906 -5.4
2019年10～12月	—	930,402	—	—	-0.3	865 -9.4
2020年1～3月	—	978,279	—	—	0.3	863 -9.9
2020年4～6月	—	747,178	—	—	-2.1	800 -12.4

(備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、「消費動向調査」、日本自動車販売協会連合会及び全国軽自動車協会連合会資料、厚生労働省「毎月勤労統計調査」(事業所規模5人以上)による。四半期の数値は前年同期比。Pは速報値。
2. 春季賃上げ率は厚生労働省調べ(主要企業)。79年以前は単純平均、80年以降は加重平均。
3. 現金給与総額は事業所規模5人以上の値(抽出系列)。2013年以降は再集計値。2012年以前は時系列比較のための推計値。
4. 新設着工戸数は国土交通省「建築着工統計」による。四半期別の戸数は年率季節調整値による。
5. 家計貯蓄率は、1980年より93SNA、1994年より08SNAによる。乗用車保有台数は「消費動向調査」の一般世帯の値。
6. 新車新規登録・届出台数は、1985～2002年まで登録ナンバーベース、2003年以降はナンバーベースの値。四半期はナンバーベース、内閣府による季節調整値。

企業 (1/2)

設備投資		鉱工業指数					
設備投資名目 GDP比率		生産指数		出荷指数		在庫指数	
暦年	%	2015年 = 100	前年比	2015年 = 100	前年比	2015年 = 100	前年比
1960	18.2	13.6	24.8	13.4	22.9	13.4	24.3
1961	20.2	16.4	19.4	15.8	18.0	17.5	31.7
1962	19.2	17.7	8.3	17.2	8.2	20.9	20.6
1963	18.1	19.7	10.1	19.0	10.5	21.7	5.5
1964	18.3	22.8	15.7	21.8	15.0	25.9	19.4
1965	15.7	23.7	3.7	22.8	4.1	27.8	6.9
1966	15.8	26.9	13.2	25.9	13.7	28.3	2.2
1967	17.8	32.1	19.4	30.5	17.5	33.4	18.1
1968	18.7	37.0	17.7	35.3	16.2	40.7	25.3
1969	20.2	42.9	16.0	41.1	16.4	47.5	16.8
1970	21.0	48.9	13.8	46.4	13.0	58.1	22.5
1971	19.0	50.1	2.6	47.8	3.1	63.6	9.1
1972	17.5	53.7	7.3	52.0	8.6	60.4	-4.9
1973	18.5	61.7	17.5	59.4	15.4	62.4	3.7
1974	18.4	59.2	-4.0	56.2	-5.3	89.4	43.2
1975	16.4	52.7	-11.0	52.0	-7.5	81.5	-8.9
1976	15.1	58.7	11.1	57.4	10.3	87.4	7.3
1977	14.1	61.1	4.1	59.6	3.9	90.2	3.0
1978	13.7	64.9	6.2	63.1	5.8	87.7	-2.9
1979	14.9	69.7	7.3	67.4	6.7	90.6	3.3
1980	16.0	73.0	4.7	69.3	2.9	98.2	8.3
1981	15.7	73.7	1.0	69.7	0.6	94.7	-3.6
1982	15.3	74.0	0.3	69.3	-0.7	93.1	-1.5
1983	14.6	76.1	3.6	71.6	3.5	87.8	-5.2
1984	15.0	83.4	9.4	77.4	8.2	94.6	7.6
1985	16.5	86.4	3.7	80.2	3.4	98.0	3.5
1986	16.5	86.2	-0.2	80.6	0.5	96.8	-1.2
1987	16.4	89.2	3.4	83.7	3.9	93.9	-3.0
1988	17.7	97.8	9.5	91.2	8.7	98.9	5.4
1989	19.3	103.5	5.8	96.5	5.9	107.1	8.3
1990	20.0	107.7	4.1	101.3	4.8	106.4	-0.7
1991	20.1	109.5	1.7	102.7	1.5	120.7	13.4
1992	18.3	102.8	-6.1	97.5	-5.1	119.6	-0.8
1993	16.3	98.8	-4.5	94.7	-3.7	117.3	-3.5
1994	15.1	99.9	0.9	95.6	0.9	111.8	-4.6
1995	15.7	103.0	3.2	98.0	2.6	118.0	5.5
1996	15.9	105.4	2.3	100.7	2.7	117.6	-0.3
1997	16.2	109.2	3.6	104.7	4.0	124.7	6.0
1998	16.0	101.7	-7.2	98.8	-6.6	114.7	-7.4
1999	15.2	101.9	0.2	99.9	1.1	106.8	-6.9
2000	15.7	107.8	5.7	105.8	5.8	109.0	2.1
2001	15.4	100.5	-6.8	99.0	-6.3	108.2	-0.7
2002	14.4	99.3	-1.3	98.8	-0.2	99.5	-8.0
2003	14.4	102.2	3.3	102.2	4.0	96.7	-2.4
2004	14.5	107.1	4.9	107.2	4.8	96.6	-0.1
2005	15.6	108.6	1.3	108.7	1.4	101.1	4.8
2006	15.8	113.4	4.5	113.7	4.6	104.7	3.5
2007	15.8	116.7	2.8	117.1	3.1	106.0	1.3
2008	15.8	112.7	-3.4	112.4	-3.2	113.2	4.8
2009	14.1	88.1	-21.9	88.0	-21.7	93.3	-17.6
2010	13.5	101.8	15.6	101.6	15.5	95.5	2.4
2011	14.1	98.9	-2.8	97.8	-3.7	97.5	2.0
2012	14.5	99.6	0.6	99.0	1.2	102.6	5.2
2013	14.9	99.2	-1.3	100.7	-0.5	94.7	-5.0
2014	15.6	101.2	2.0	101.4	0.7	100.3	5.9
2015	15.7	100.0	-1.2	100.0	-1.4	98.0	-2.3
2016	15.2	100.0	0.0	99.7	-0.3	94.9	-3.2
2017	15.6	103.1	3.1	102.2	2.5	98.8	4.1
2018	16.0	104.2	1.1	103.0	0.8	100.5	1.7
2019	16.0	101.1	-3.0	100.2	-2.7	101.7	1.2
2014年1-3月	15.6	103.6	7.7	104.5	6.8	95.3	-4.1
2014年4-6月	15.4	100.6	2.0	100.2	0.0	99.8	2.8
2014年7-9月	15.6	100.1	-0.2	100.2	-1.3	101.6	4.8
2014年10-12月	15.6	100.2	-1.4	100.6	-2.3	102.5	5.9
2015年1-3月	15.8	100.7	-2.4	100.9	-2.9	100.2	5.2
2015年4-6月	15.6	99.8	-1.1	99.9	-0.7	99.0	-0.8
2015年7-9月	15.7	99.8	-0.7	100.0	-0.8	99.4	-2.2
2015年10-12月	15.6	99.7	-0.3	99.3	-1.0	100.1	-2.3
2016年1-3月	15.3	99.7	-1.0	99.4	-1.7	100.4	0.2
2016年4-6月	15.1	99.0	-1.0	98.8	-1.1	100.1	1.2
2016年7-9月	15.0	100.3	0.3	99.8	-0.4	100.0	0.5
2016年10-12月	15.3	101.7	1.6	101.5	1.8	97.0	-3.2
2017年1-3月	15.5	101.3	2.4	100.7	2.1	98.9	-1.4
2017年4-6月	15.6	103.2	4.4	102.3	3.8	99.0	-1.0
2017年7-9月	15.6	103.2	2.5	102.4	2.3	99.1	-1.0
2017年10-12月	15.8	104.4	3.1	103.1	2.1	101.1	4.1
2018年1-3月	15.8	103.5	1.7	102.2	0.8	103.6	5.1
2018年4-6月	16.1	104.3	1.3	103.6	1.6	101.6	2.5
2018年7-9月	15.7	103.6	0.1	102.4	-0.3	102.0	3.5
2018年10-12月	16.4	105.0	1.3	103.4	1.1	102.9	1.7
2019年1-3月	16.0	102.8	-1.7	101.6	-1.6	103.4	0.2
2019年4-6月	16.0	102.8	-2.2	101.4	-2.6	104.4	3.0
2019年7-9月	16.2	101.7	-1.1	101.3	-0.2	103.3	0.9
2019年10-12月	15.6	98.0	-6.8	97.3	-6.5	104.0	1.2
2020年1-3月	15.9	98.4	-4.5	96.7	-5.2	106.4	2.9
2020年4-6月	16.2	81.8	-19.8	80.5	-19.9	100.8	-3.4

(備考) 1. 設備投資名目GDP比率は内閣府「四半期別GDP速報」、鉱工業指数は経済産業省「鉱工業指数」による。

2. 鉱工業指数の前年比は、原指数の前年同期比。

3. 生産、出荷及び在庫の四半期の指数は、季節調整値。在庫指数は、期末値。

企業 (2/2)

暦年	鉱工業指数		第3次産業 活動指数	企業収益		倒産 銀行取引停止 処分者件数
	在庫率指数	製造工業 稼働率指数		経常利益 前年比	売上高経常 利益率	
2015年 = 100	2015年 = 100	2010年 = 100	前年比	%	件	
1955	-	-	-	32.5	2.8	-
1956	-	-	-	59.3	3.4	-
1957	-	-	-	9.6	3.1	-
1958	-	-	-	-22.7	2.4	-
1959	-	-	-	76.8	3.5	-
1960	-	-	-	40.7	3.8	-
1961	-	-	-	20.2	3.6	-
1962	-	-	-	-1.9	3.2	-
1963	-	-	-	25.5	3.3	-
1964	-	-	-	10.6	2.9	-
1965	-	-	-	-4.5	2.5	10,152
1966	-	-	-	42.2	3.0	11,058
1967	-	-	-	39.4	3.3	13,683
1968	67.6	-	-	19.5	3.4	13,240
1969	68.5	-	-	30.2	3.6	10,658
1970	72.2	-	-	13.7	3.4	11,589
1971	83.2	-	-	-17.4	2.6	11,489
1972	76.8	-	-	30.3	2.9	9,544
1973	64.8	-	-	78.9	3.8	10,862
1974	89.6	-	-	-27.3	2.2	13,605
1975	101.2	-	-	-32.6	1.4	14,477
1976	90.0	-	-	72.9	2.1	16,842
1977	91.3	-	-	8.0	2.1	18,741
1978	84.0	113.4	-	34.3	2.6	15,526
1979	77.6	120.1	-	31.9	3.0	14,926
1980	84.4	120.3	-	10.0	2.8	16,635
1981	88.4	114.8	-	-8.2	2.4	15,683
1982	88.8	111.4	-	-4.4	2.2	14,824
1983	84.5	112.9	-	12.3	2.4	15,848
1984	82.2	119.4	-	17.9	2.6	16,976
1985	85.7	119.6	-	3.9	2.6	15,337
1986	87.3	114.2	-	-1.6	2.5	13,578
1987	82.2	114.2	-	27.6	3.0	9,040
1988	77.8	120.8	-	25.6	3.4	7,819
1989	79.9	123.2	-	14.7	3.7	5,550
1990	78.9	124.5	-	-6.9	3.1	5,292
1991	84.3	121.9	-	-8.8	2.7	9,066
1992	92.5	111.9	-	-26.2	2.0	10,728
1993	93.6	106.2	-	-12.1	1.8	10,352
1994	89.9	105.8	-	11.9	1.9	10,246
1995	91.4	108.5	-	10.9	2.0	10,742
1996	92.3	109.6	-	21.9	2.4	10,722
1997	91.5	113.3	-	4.8	2.5	12,048
1998	100.9	104.8	-	-26.4	1.9	13,356
1999	92.3	104.5	-	17.7	2.3	10,249
2000	89.5	109.1	-	33.7	3.0	12,160
2001	98.7	100.8	-	-15.5	2.5	11,693
2002	91.2	101.9	-	-0.7	2.7	10,730
2003	86.8	106.4	-	12.6	3.0	8,189
2004	83.0	111.3	-	27.7	3.6	6,374
2005	85.2	112.7	-	11.8	3.9	5,489
2006	85.3	115.8	-	9.1	4.0	5,227
2007	85.4	116.8	-	3.6	4.0	5,257
2008	93.6	111.5	-	-26.3	3.0	5,687
2009	112.6	83.6	-	-35.3	2.3	4,568
2010	88.5	100.0	-	68.1	3.5	3,134
2011	95.7	95.7	-	-6.0	3.4	2,609
2012	100.2	97.8	-	8.8	3.8	2,390
2013	95.7	97.3	100.2	19.7	4.6	1,820
2014	97.2	102.8	99.6	10.9	5.0	1,465
2015	100.0	100.0	100.0	7.5	5.4	1,236
2016	101.0	98.5	100.6	1.5	5.5	1,062
2017	100.6	102.3	101.5	13.2	5.9	899
2018	104.6	103.1	102.8	3.7	5.9	762
2019	109.6	99.9	103.1	-3.5	5.7	751
2015年1-3月	100.3	101.3	99.9	0.4	5.2	313
2015年4-6月	98.9	99.8	100.0	23.8	5.7	348
2015年7-9月	100.0	99.4	100.2	9.0	5.3	279
2015年10-12月	100.5	99.2	99.9	-1.7	5.3	296
2016年1-3月	100.6	98.0	100.7	-9.3	4.9	275
2016年4-6月	102.6	96.9	100.1	-10.0	5.1	276
2016年7-9月	101.6	98.6	100.6	11.5	5.9	272
2016年10-12月	98.0	100.4	100.7	16.9	6.1	239
2017年1-3月	100.2	100.7	100.8	26.6	5.9	237
2017年4-6月	100.3	102.8	101.6	22.6	5.9	242
2017年7-9月	99.6	102.5	101.6	5.5	5.9	219
2017年10-12月	102.6	103.8	102.0	0.9	5.9	201
2018年1-3月	104.3	102.2	102.2	0.2	5.7	195
2018年4-6月	104.0	103.3	102.9	17.9	6.8	195
2018年7-9月	105.0	101.9	102.5	2.2	5.7	199
2018年10-12月	105.6	104.7	103.4	-7.0	5.3	173
2019年1-3月	105.9	101.6	103.5	10.3	6.0	173
2019年4-6月	107.3	102.1	103.6	-12.0	5.9	217
2019年7-9月	109.3	100.2	104.4	-5.3	5.6	185
2019年10-12月	114.6	95.6	101.2	-4.6	5.4	176
2020年1-3月	116.5	95.1	100.2	-28.4	4.6	187
2020年4-6月	141.7	75.2	90.2	-46.6	3.6	127

- (備考) 1. 鉱工業指数及び第3次産業活動指数は、経済産業省「鉱工業指数」「第3次産業活動指数」による。斜字体は速報値。
2. 在庫率指数は、季節調整済期末値。在庫率指数及び第3次産業活動指数の四半期の指数は季節調整値。
3. 企業収益は財務省「法人企業統計季報」による。全規模・全産業（除く金融業、保険業）ベース。
4. 四半期の売上高経常利益率は季節調整値。
5. 銀行取引停止処分者件数は全国銀行協会「全国法人取引停止処分者の負債状況」による。

人口・雇用 (1/2)

暦年	人 口			雇 用	
	総人口	平均世帯人員	合計特殊出生率	労働力人口	労働力人口比率
	万人	人	人	万人	%
1960	9,342	4.13	2.00	4,511	69.2
1961	9,429	3.97	1.96	4,562	69.1
1962	9,518	3.95	1.98	4,614	68.3
1963	9,616	3.81	2.00	4,652	67.1
1964	9,718	3.83	2.05	4,710	66.1
1965	9,828	3.75	2.14	4,787	65.7
1966	9,904	3.68	1.58	4,891	65.8
1967	10,020	3.53	2.23	4,983	65.9
1968	10,133	3.50	2.13	5,061	65.9
1969	10,254	3.50	2.13	5,098	65.5
1970	10,372	3.45	2.13	5,153	65.4
1971	10,515	3.38	2.16	5,186	65.0
1972	10,760	3.32	2.14	5,199	64.4
1973	10,910	3.33	2.14	5,326	64.7
1974	11,057	3.33	2.05	5,310	63.7
1975	11,194	3.35	1.91	5,323	63.0
1976	11,309	3.27	1.85	5,378	63.0
1977	11,417	3.29	1.80	5,452	63.2
1978	11,519	3.31	1.79	5,532	63.4
1979	11,616	3.30	1.70	5,596	63.4
1980	11,706	3.28	1.75	5,650	63.3
1981	11,790	3.24	1.74	5,707	63.3
1982	11,873	3.25	1.77	5,774	63.3
1983	11,954	3.25	1.80	5,889	63.8
1984	12,031	3.19	1.81	5,927	63.4
1985	12,105	3.22	1.76	5,963	63.0
1986	12,166	3.22	1.72	6,020	62.8
1987	12,224	3.19	1.69	6,084	62.6
1988	12,275	3.12	1.66	6,166	62.6
1989	12,321	3.10	1.57	6,270	62.9
1990	12,361	3.05	1.54	6,384	63.3
1991	12,410	3.04	1.53	6,505	63.8
1992	12,457	2.99	1.50	6,578	64.0
1993	12,494	2.96	1.46	6,615	63.8
1994	12,527	2.95	1.50	6,645	63.6
1995	12,557	2.91	1.42	6,666	63.4
1996	12,586	2.85	1.43	6,711	63.5
1997	12,616	2.79	1.39	6,787	63.7
1998	12,647	2.81	1.38	6,793	63.3
1999	12,667	2.79	1.34	6,779	62.9
2000	12,693	2.76	1.36	6,766	62.4
2001	12,732	2.75	1.33	6,752	62.0
2002	12,749	2.74	1.32	6,689	61.2
2003	12,769	2.76	1.29	6,666	60.8
2004	12,779	2.72	1.29	6,642	60.4
2005	12,777	2.68	1.26	6,651	60.4
2006	12,790	2.65	1.32	6,664	60.4
2007	12,803	2.63	1.34	6,684	60.4
2008	12,808	2.63	1.37	6,674	60.2
2009	12,803	2.62	1.37	6,650	59.9
2010	12,806	2.59	1.39	6,632	59.6
2011	12,780	2.58	1.39	6,596	59.3
2012	12,752	2.57	1.41	6,565	59.1
2013	12,730	2.51	1.43	6,593	59.3
2014	12,708	2.49	1.42	6,609	59.4
2015	12,711	2.49	1.45	6,625	59.6
2016	12,693	2.47	1.44	6,673	60.0
2017	12,671	2.47	1.43	6,720	60.5
2018	12,644	2.44	1.42	6,830	61.5
2019	12,614	—	1.36	6,886	62.1
2018年1-3月	12,659	—	—	6,753	60.8
2018年4-6月	12,650	—	—	6,854	61.7
2018年7-9月	12,653	—	—	6,854	61.7
2018年10-12月	12,644	—	—	6,860	61.8
2019年1-3月	12,632	—	—	6,822	61.5
2019年4-6月	12,625	—	—	6,897	62.2
2019年7-9月	12,627	—	—	6,911	62.3
2019年10-12月	12,614	—	—	6,915	62.3
2020年1-3月	P 12,602	—	—	6,857	61.9
2020年4-6月	P 12,596	—	—	6,845	61.8

(備考) 1. 総務省「人口推計」、「労働力調査（基本集計）」、厚生労働省「国民生活基礎調査」、「人口動態統計」により作成。
 2. 総人口は各年10月1日現在。四半期の数値は各期首月1日現在。Pは概算値。
 3. 平均世帯人員については95年は兵庫県を除いたものである。
 4. 「労働力調査」については72年以前は沖縄を含まない。

人口・雇用 (2/2)

暦年	雇 用					労働時間	
	就業者数 万人	雇用者数 万人	雇用者比率 %	完全失業者数 万人	完全失業率 %	有効求人倍率 倍	総実労働時間 時間
1959	4,335	2,250	51.9	98	2.2	—	—
1960	4,436	2,370	53.4	75	1.7	—	—
1961	4,498	2,478	55.1	66	1.4	—	—
1962	4,556	2,593	56.9	59	1.3	—	—
1963	4,595	2,672	58.2	59	1.3	0.70	—
1964	4,655	2,763	59.4	54	1.1	0.80	—
1965	4,730	2,876	60.8	57	1.2	0.64	—
1966	4,827	2,994	62.0	65	1.3	0.74	—
1967	4,920	3,071	62.4	63	1.3	1.00	—
1968	5,002	3,148	62.9	59	1.2	1.12	—
1969	5,040	3,199	63.5	57	1.1	1.30	—
1970	5,094	3,306	64.9	59	1.1	1.41	2,239.2
1971	5,121	3,412	66.6	64	1.2	1.12	2,217.6
1972	5,126	3,465	67.6	73	1.4	1.16	2,205.6
1973	5,259	3,615	68.7	68	1.3	1.76	2,184.0
1974	5,237	3,637	69.4	73	1.4	1.20	2,106.0
1975	5,223	3,646	69.8	100	1.9	0.61	2,064.0
1976	5,271	3,712	70.4	108	2.0	0.64	2,094.0
1977	5,342	3,769	70.6	110	2.0	0.56	2,096.4
1978	5,408	3,799	70.2	124	2.2	0.56	2,102.4
1979	5,479	3,876	70.7	117	2.1	0.71	2,114.4
1980	5,536	3,971	71.7	114	2.0	0.75	2,108.4
1981	5,581	4,037	72.3	126	2.2	0.68	2,101.2
1982	5,638	4,098	72.7	136	2.4	0.61	2,096.4
1983	5,733	4,208	73.4	156	2.6	0.60	2,097.6
1984	5,766	4,265	74.0	161	2.7	0.65	2,115.6
1985	5,807	4,313	74.3	156	2.6	0.68	2,109.6
1986	5,853	4,379	74.8	167	2.8	0.62	2,102.4
1987	5,911	4,428	74.9	173	2.8	0.70	2,110.8
1988	6,011	4,538	75.5	155	2.5	1.01	2,110.8
1989	6,128	4,679	76.4	142	2.3	1.25	2,088.0
1990	6,249	4,835	77.4	134	2.1	1.40	2,052.0
1991	6,369	5,002	78.5	136	2.1	1.40	2,016.0
1992	6,436	5,119	79.5	142	2.2	1.08	1,971.6
1993	6,450	5,202	80.7	166	2.5	0.76	1,912.8
1994	6,453	5,236	81.1	192	2.9	0.64	1,904.4
1995	6,457	5,263	81.5	210	3.2	0.63	1,909.2
1996	6,486	5,322	82.1	225	3.4	0.70	1,918.8
1997	6,557	5,391	82.2	230	3.4	0.72	1,899.6
1998	6,514	5,368	82.4	279	4.1	0.53	1,879.2
1999	6,462	5,331	82.5	317	4.7	0.48	1,842.0
2000	6,446	5,356	83.1	320	4.7	0.59	1,858.8
2001	6,412	5,369	83.7	340	5.0	0.59	1,848.0
2002	6,330	5,331	84.2	359	5.4	0.54	1,837.2
2003	6,316	5,335	84.5	350	5.3	0.64	1,845.6
2004	6,329	5,355	84.6	313	4.7	0.83	1,839.6
2005	6,356	5,393	84.8	294	4.4	0.95	1,830.0
2006	6,389	5,478	85.7	275	4.1	1.06	1,843.2
2007	6,427	5,537	86.2	257	3.9	1.04	1,851.6
2008	6,409	5,546	86.5	265	4.0	0.88	1,836.0
2009	6,314	5,489	86.9	336	5.1	0.47	1,767.6
2010	6,298	5,500	87.3	334	5.1	0.52	1,797.6
2011	6,293	5,512	87.6	302	4.6	0.65	1,789.2
2012	6,280	5,513	87.8	285	4.3	0.80	1,808.4
2013	6,326	5,567	88.0	265	4.0	0.93	1,791.6
2014	6,371	5,613	88.1	236	3.6	1.09	1,789.2
2015	6,401	5,663	88.5	222	3.4	1.20	1,784.4
2016	6,465	5,750	88.9	208	3.1	1.36	1,782.0
2017	6,530	5,819	89.1	190	2.8	1.50	1,780.8
2018	6,664	5,936	89.1	166	2.4	1.61	1,768.8
2019	6,724	6,004	89.3	162	2.4	1.60	1,734.0
2018年1-3月	6,633	5,902	89.0	168	2.5	1.59	—
2018年4-6月	6,664	5,933	89.0	164	2.4	1.60	—
2018年7-9月	6,663	5,946	89.2	166	2.4	1.63	—
2018年10-12月	6,695	5,963	89.1	167	2.4	1.63	—
2019年1-3月	6,703	5,981	89.2	168	2.5	1.63	—
2019年4-6月	6,707	5,995	89.4	163	2.4	1.62	—
2019年7-9月	6,729	6,013	89.4	159	2.3	1.59	—
2019年10-12月	6,759	6,028	89.2	156	2.3	1.57	—
2020年1-3月	6,738	6,044	89.7	167	2.4	1.44	—
2020年4-6月	6,630	5,927	89.4	190	2.8	1.21	—

(備考) 1. 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」、「毎月勤労統計調査」(事業所規模30人以上)により作成。
2. 「労働力調査」については72年以前は沖縄県を含まない。
3. 労働力調査の四半期の値は、各月の季節調整値の単純平均である。

物価 (1/1)

物 価 等						
国内企業物価指数			消費者物価指数		地価公示価格	
暦年	2015年 = 100	前年比	2015年 = 100	前年比	百円/平方 メートル	変動率
1955	—	—	16.9	-1.1	—	—
1956	—	—	17.0	0.3	—	—
1957	—	—	17.5	3.1	—	—
1958	—	—	17.4	-0.4	—	—
1959	—	—	17.6	1.0	—	—
1960	48.1	—	18.3	3.6	—	—
1961	48.7	1.2	19.3	5.3	—	—
1962	47.8	-1.8	20.6	6.8	—	—
1963	48.6	1.7	22.1	7.6	—	—
1964	48.6	0.0	23.0	3.9	—	—
1965	49.2	1.2	24.4	6.6	—	—
1966	50.3	2.2	25.7	5.1	—	—
1967	51.7	2.8	26.7	4.0	—	—
1968	52.2	1.0	28.2	5.3	—	—
1969	53.1	1.7	29.7	5.2	—	—
1970	54.9	3.4	31.5	7.7	—	—
1971	54.4	-0.9	33.5	6.3	—	—
1972	55.3	1.7	35.2	4.9	—	—
1973	64.0	15.7	39.3	11.7	—	—
1974	81.6	27.5	48.4	23.2	—	—
1975	83.9	2.8	54.0	11.7	700	-9.2
1976	88.6	5.6	59.1	9.4	708	0.5
1977	91.5	3.3	63.9	8.1	725	1.5
1978	91.0	-0.5	66.7	4.2	742	2.5
1979	95.6	5.1	69.1	3.7	811	5.2
1980	109.9	15.0	74.5	7.7	930	10.4
1981	111.4	1.4	78.1	4.9	1,071	10.0
1982	111.9	0.4	80.3	2.8	1,268	7.4
1983	111.2	-0.6	81.8	1.9	1,580	4.7
1984	111.3	0.1	83.6	2.3	1,680	3.0
1985	110.5	-0.7	85.4	2.0	1,840	2.4
1986	105.3	-4.7	85.9	0.6	2,315	2.6
1987	102.0	-3.1	85.9	0.1	3,287	7.7
1988	101.5	-0.5	86.5	0.7	4,425	21.7
1989	103.3	1.8	88.5	2.3	4,803	8.3
1990	104.9	1.5	91.2	3.1	5,500	16.6
1991	106.0	1.0	94.3	3.3	5,948	11.3
1992	105.0	-0.9	95.8	1.6	5,477	-4.6
1993	103.4	-1.5	97.1	1.3	4,636	-8.4
1994	101.7	-1.6	97.7	0.7	3,549	-5.6
1995	100.8	-0.9	97.6	-0.1	2,980	-3.0
1996	99.2	-1.6	97.7	0.1	2,617	-4.0
1997	99.8	0.6	99.5	1.8	2,405	-2.9
1998	98.3	-1.5	100.1	0.6	2,273	-2.4
1999	96.9	-1.4	99.8	-0.3	2,107	-4.6
2000	96.9	0.0	99.1	-0.7	1,951	-4.9
2001	94.7	-2.3	98.4	-0.7	1,831	-4.9
2002	92.8	-2.0	97.5	-0.9	1,884	-5.9
2003	91.9	-1.0	97.2	-0.3	1,788	-6.4
2004	93.1	1.3	97.2	0.0	1,703	-6.2
2005	94.6	1.6	96.9	-0.3	1,657	-5.0
2006	96.7	2.2	97.2	0.3	1,675	-2.8
2007	98.4	1.8	97.2	0.0	1,849	0.4
2008	102.9	4.6	98.6	1.4	2,076	1.7
2009	97.5	-5.2	97.2	-1.4	1,939	-3.5
2010	97.4	-0.1	96.5	-0.7	1,768	-4.6
2011	98.8	1.4	96.3	-0.3	1,742	-3.0
2012	98.0	-0.8	96.2	0.0	1,708	-2.6
2013	99.2	1.2	96.6	0.4	1,711	-1.8
2014	102.4	3.2	99.2	2.7	1,750	-0.6
2015	100.0	-2.3	100.0	0.8	1,800	-0.3
2016	96.5	-3.5	99.9	-0.1	1,907	0.1
2017	98.7	2.3	100.4	0.5	2,018	0.4
2018	101.3	2.6	101.3	1.0	2,119	0.7
2019	101.5	0.2	101.8	0.5	2,246	1.2
2020	—	—	—	—	2,385	1.4
2019年7-9月	101.0	-0.9	101.8	0.4	—	—
10-12月	102.1	0.2	102.3	0.6	—	—
2020年1-3月	101.8	0.6	102.0	0.5	—	—
4-6月	99.4	-2.2	101.8	0.1	—	—

- (備考) 1. 日本銀行「企業物価指数」、総務省「消費者物価指数」、国土交通省「地価公示価格」による。
 2. 69年以前の消費者物価指数は「持家の帰属家賃を除く総合」であり、2015年基準の総合指数とは接続しない。また、70年以前の上昇率は「持家の帰属家賃を除く総合」である。
 3. 地価公示価格は全国の全用途平均の各年1月1日時点の値。変動率は継続地点の前年比。

国際経済 (1/3)

暦年	通関輸出入				
	輸出数量指数		輸入数量指数		製品輸入比率
	2015年 = 100	前年比、%	2015年 = 100	前年比、%	%
1955	—	—	—	—	11.9
1956	—	—	—	—	15.9
1957	—	—	—	—	22.9
1958	—	—	—	—	21.7
1959	—	—	—	—	21.5
1960	3.9	—	4.7	—	22.1
1961	4.1	5.1	6.0	27.7	24.5
1962	4.9	19.5	5.9	-1.7	25.9
1963	5.5	12.2	7.0	18.6	24.5
1964	6.8	23.6	8.0	14.3	25.8
1965	8.7	27.9	8.1	1.3	22.7
1966	10.1	16.1	9.4	16.0	22.8
1967	10.4	3.0	11.5	22.3	26.8
1968	12.8	23.1	12.9	12.2	27.5
1969	15.2	18.8	15.0	16.3	29.5
1970	17.5	15.1	18.1	20.7	30.3
1971	20.9	19.4	18.1	0.0	28.6
1972	22.4	7.2	20.3	12.2	29.6
1973	23.5	4.9	26.1	28.6	30.6
1974	27.6	17.4	25.5	-2.3	23.7
1975	28.2	2.2	22.3	-12.5	20.3
1976	34.3	21.6	24.1	8.1	21.5
1977	37.3	8.7	24.8	2.9	21.5
1978	37.8	1.3	26.5	6.9	26.7
1979	37.3	-1.3	29.3	10.6	26.0
1980	43.7	17.2	27.7	-5.5	22.8
1981	48.2	10.3	27.0	-2.5	24.3
1982	47.1	-2.3	26.8	-0.7	24.9
1983	51.4	9.1	27.3	1.9	27.2
1984	59.5	15.8	30.1	10.3	29.8
1985	62.1	4.4	30.2	0.3	31.0
1986	61.7	-0.6	33.1	9.6	41.8
1987	61.8	0.2	36.2	9.4	44.1
1988	65.1	5.3	42.2	16.6	49.0
1989	67.5	3.7	45.6	8.1	50.3
1990	71.3	5.6	48.2	5.7	50.3
1991	73.1	2.5	50.0	3.7	50.8
1992	74.2	1.5	49.8	-0.4	50.2
1993	73.0	-1.6	52.0	4.4	52.0
1994	74.2	1.6	59.0	13.5	55.2
1995	77.0	3.8	66.3	12.4	59.1
1996	78.0	1.3	70.0	5.6	59.4
1997	87.1	11.7	71.2	1.7	59.3
1998	86.0	-1.3	67.4	-5.4	62.1
1999	87.8	2.1	73.9	9.6	62.5
2000	96.1	9.4	82.0	11.0	61.1
2001	87.0	-9.5	80.4	-2.0	61.4
2002	93.9	7.9	82.0	2.0	62.2
2003	98.5	4.9	87.8	7.1	61.4
2004	109.0	10.6	93.9	7.0	61.3
2005	109.9	0.8	96.6	2.9	58.5
2006	118.4	7.7	100.4	3.8	56.8
2007	124.1	4.8	100.2	-0.2	56.4
2008	122.2	-1.5	99.6	-0.6	50.1
2009	89.7	-26.6	85.3	-14.4	56.1
2010	111.4	24.2	97.1	13.9	55.0
2011	107.2	-3.8	99.6	2.6	51.6
2012	102.0	-4.8	102.0	2.4	50.9
2013	100.5	-1.5	102.3	0.3	51.7
2014	101.1	0.6	102.9	0.6	53.4
2015	100.0	-1.0	100.0	-2.8	61.6
2016	100.5	0.5	98.8	-1.2	66.0
2017	105.9	5.4	102.9	4.2	63.4
2018	107.7	1.7	105.8	2.8	61.9
2019	103.0	-4.3	104.6	-1.1	63.1
2018年7～9月	106.4	-2.7	104.3	-0.8	61.1
2018年10～12月	106.6	0.1	107.6	3.1	62.1
2019年1～3月	103.7	-2.7	104.7	-2.7	62.7
2019年4～6月	102.9	-0.8	105.2	0.5	62.5
2019年7～9月	104.0	1.1	106.0	0.8	63.7
2019年10～12月	102.7	-1.3	103.1	-2.7	63.5
2020年1～3月	98.0	-4.6	97.3	-5.6	61.9
2020年4～6月	77.0	-21.4	100.0	2.8	68.8

(備考) 1. 財務省「貿易統計」による。
2. 前年比、四半期の値については、内閣府試算値。
3. 四半期の数値は季節調整値。伸び率は前期比。
4. Pは速報値を示す。

国際経済 (2/3)

暦年	通関輸出入		国際収支等			
	関税負担率 %	輸出門建て 比率 %	貿易収支 億円	輸出額 億円	輸入額 億円	円相場 円／ドル
1955	—	—	—	—	—	360.00
1956	—	—	—	—	—	360.00
1957	—	—	—	—	—	360.00
1958	—	—	—	—	—	360.00
1959	—	—	—	—	—	360.00
1960	—	—	—	—	—	360.00
1961	—	—	—	—	—	360.00
1962	—	—	—	—	—	360.00
1963	—	—	—	—	—	360.00
1964	—	—	—	—	—	360.00
1965	—	—	—	—	—	360.00
1966	—	—	8,247	34,939	26,692	360.00
1967	—	—	4,200	37,049	32,849	360.00
1968	—	—	9,096	45,948	36,851	360.00
1969	—	—	13,257	56,190	42,933	360.00
1970	6.9	—	14,188	67,916	53,728	360.00
1971	6.6	—	26,857	81,717	54,860	347.83
1972	6.3	—	27,124	84,870	57,747	303.08
1973	5.0	—	10,018	98,258	88,240	272.18
1974	2.7	—	4,604	159,322	154,718	292.06
1975	2.9	—	14,933	162,503	147,570	296.84
1976	3.3	—	29,173	195,510	166,337	296.49
1977	3.8	—	45,647	211,833	166,187	268.32
1978	4.1	—	51,633	199,863	148,230	210.11
1979	3.1	—	3,598	222,958	219,360	219.47
1980	2.5	—	3,447	285,612	282,165	226.45
1981	2.5	—	44,983	330,329	285,346	220.83
1982	2.6	—	45,572	342,568	296,996	249.26
1983	2.5	—	74,890	345,553	270,663	237.61
1984	2.5	—	105,468	399,936	294,468	237.61
1985	2.6	—	129,517	415,719	286,202	238.05
1986	3.3	—	151,249	345,997	194,747	168.03
1987	3.4	—	132,319	325,233	192,915	144.52
1988	3.4	—	118,144	334,258	216,113	128.20
1989	2.9	—	110,412	373,977	263,567	138.11
1990	2.7	—	100,529	406,879	306,350	144.88
1991	3.3	—	129,231	414,651	285,423	134.59
1992	3.4	—	157,764	420,816	263,055	126.62
1993	3.6	—	154,816	391,640	236,823	111.06
1994	3.4	—	147,322	393,485	246,166	102.18
1995	3.1	—	123,445	402,596	279,153	93.97
1996	2.8	—	90,346	430,153	339,807	108.81
1997	2.5	—	123,709	488,801	365,091	120.92
1998	2.6	—	160,782	482,899	322,117	131.02
1999	2.4	—	141,370	452,547	311,176	113.94
2000	2.1	36.1	126,983	489,635	362,652	107.79
2001	2.2	34.9	88,469	460,367	371,898	121.58
2002	1.9	35.8	121,211	489,029	367,817	125.17
2003	1.9	38.9	124,631	513,292	388,660	115.94
2004	1.7	40.1	144,235	577,036	432,801	108.17
2005	1.5	38.9	117,712	630,094	512,382	110.21
2006	1.4	37.8	110,701	720,268	609,567	116.31
2007	1.3	38.3	141,873	800,236	658,364	117.77
2008	1.2	39.9	58,031	776,111	718,081	103.39
2009	1.4	39.9	53,876	511,216	457,340	93.61
2010	1.3	41.0	95,160	643,914	548,754	87.76
2011	1.3	41.3	-3,302	629,653	632,955	79.77
2012	1.2	39.4	-42,719	619,568	662,287	79.80
2013	—	35.6	-87,734	678,290	766,024	97.71
2014	—	36.1	-104,653	740,747	845,400	105.79
2015	—	35.5	-8,862	752,742	761,604	121.09
2016	—	37.1	55,176	690,927	635,751	108.77
2017	—	36.1	49,113	772,535	723,422	112.13
2018	—	37.0	11,981	812,387	800,405	110.40
2019	—	37.2	5,536	761,157	755,622	108.99
2018年10-12月	—	—	-3,015	203,448	206,464	112.88
2019年1-3月	—	—	694	193,769	193,074	110.19
2019年4-6月	—	—	-3,066	193,275	196,341	109.85
2019年7-9月	—	—	776	190,083	189,308	107.31
2019年10-12月	—	—	3,876	186,742	182,866	108.72
2020年1-3月	—	—	6,162	182,148	175,986	108.79
2020年4-6月(P)	—	—	-17,904	142,126	160,030	107.61

- (備考) 1. 関税負担率は財務省調べによる年度の数値。
2. 輸出門建て比率は、財務省「貿易取引通貨別比率」による年半期の数値の平均。
3. 貿易収支、輸出額、輸入額は日本銀行「国際収支統計月報」による。
4. 貿易収支、輸出額、輸入額の1984年以前の数値は、国際収支統計 (IMF 国際収支マニュアル第3版、第4版ベース) のドル表示額を対米ドル円レート (インターバンク直物中心相場、月中平均) で換算したものであり、85年以降の数値とは接続しない。
1985年～95年の数値は、国際収支統計 (同第4版ベース) の計数を、同第5版の概念に組み換えた計数。
1996年～2013年の数値は、国際収支統計 (同第5版ベース) の計数を、同第6版の概念に組み換えた計数。
5. 貿易収支、輸出額、輸入額の四半期の数値は季節調整値。
6. 円相場は、インターバンク直物中心レート (ただし、1970年までは固定レート360円／ドルとした)。
2003年以降は、月次計数の単純平均、02年以前は営業日平均。
7. Pは速報値を示す。

国際経済 (3/3)

暦年	国際収支等						
	経常収支	経常収支 対名目GDP	貿易サービス 収支	金融収支	資本移転等 収支	外貨準備高	対外純資産
	億円	GDP比%	億円	億円	億円	百万ドル	10億円
1955	-	-	-	-	-	-	-
1956	-	-	-	-	-	467	-
1957	-	-	-	-	-	524	-
1958	-	-	-	-	-	861	-
1959	-	-	-	-	-	1,322	-
1960	-	-	-	-	-	1,824	-
1961	-	-	-	-	-	1,486	-
1962	-	-	-	-	-	1,841	-
1963	-	-	-	-	-	1,878	-
1964	-	-	-	-	-	1,999	-
1965	-	-	-	-	-	2,107	-
1966	4,545	1.2	-	-	-	2,074	-
1967	-693	-0.2	-	-	-	2,005	-
1968	3,757	0.7	-	-	-	2,891	-
1969	7,595	1.2	-	-	-	3,496	-
1970	7,052	1.0	-	-	-	4,399	-
1971	19,935	2.5	-	-	-	15,235	-
1972	19,999	2.2	-	-	-	18,365	-
1973	-341	0.0	-	-	-	12,246	-
1974	-13,301	-1.0	-	-	-	13,518	-
1975	-2,001	-0.1	-	-	-	12,815	-
1976	10,776	0.6	-	-	-	16,604	-
1977	28,404	1.5	-	-	-	22,848	-
1978	34,793	1.7	-	-	-	33,019	-
1979	-19,722	-0.9	-	-	-	20,327	-
1980	-25,763	-1.1	-	-	-	25,232	-
1981	11,491	0.4	-	-	-	28,403	-
1982	17,759	0.6	-	-	-	23,262	-
1983	49,591	1.7	-	-	-	24,496	-
1984	83,489	2.7	-	-	-	26,313	-
1985	119,698	3.7	106,736	-	-	26,510	-
1986	142,437	4.2	129,607	-	-	42,239	28,865
1987	121,862	3.4	102,931	-	-	81,479	30,199
1988	101,461	2.7	79,349	-	-	97,662	36,745
1989	87,113	2.1	59,695	-	-	84,895	42,543
1990	64,736	1.5	38,628	-	-	77,053	44,016
1991	91,757	2.0	72,919	-	-	68,980	47,498
1992	142,349	3.0	102,054	-	-	68,685	64,153
1993	146,690	3.0	107,013	-	-	95,589	68,823
1994	133,425	2.7	98,345	-	-	122,845	66,813
1995	103,862	2.0	69,545	-	-	182,820	84,072
1996	74,943	1.4	23,174	72,723	-3,537	217,867	103,359
1997	115,700	2.2	57,680	152,467	-4,879	220,792	124,587
1998	149,981	2.8	95,299	136,226	-19,313	215,949	133,273
1999	129,734	2.5	78,650	130,830	-19,088	288,080	84,735
2000	140,616	2.7	74,298	148,757	-9,947	361,638	133,047
2001	104,524	2.0	32,120	105,629	-3,462	401,959	179,257
2002	136,837	2.7	64,690	133,968	-4,217	469,728	175,308
2003	161,254	3.1	83,553	136,860	-4,672	673,529	172,818
2004	196,941	3.8	101,961	160,928	-5,134	844,543	185,797
2005	187,277	3.6	76,930	163,444	-5,490	846,897	180,699
2006	203,307	3.9	73,460	160,494	-5,533	895,320	215,081
2007	249,490	4.7	98,253	263,775	-4,731	973,365	250,221
2008	148,786	2.9	18,899	186,502	-5,583	1,030,647	225,908
2009	135,925	2.8	21,249	156,292	-4,653	1,049,397	268,246
2010	193,828	3.9	68,571	217,099	-4,341	1,096,185	255,906
2011	104,013	2.1	-31,101	126,294	282	1,295,841	265,741
2012	47,640	1.0	-80,829	41,925	-804	1,268,125	299,302
2013	44,566	0.9	-122,521	-4,087	-7,436	1,266,815	325,732
2014	39,215	0.8	-134,988	62,782	-2,089	1,260,548	351,114
2015	165,194	3.1	-28,169	218,764	-2,714	1,233,214	327,189
2016	213,910	4.0	43,888	286,059	-7,433	1,216,903	336,306
2017	226,067	4.2	42,206	186,401	-2,800	1,264,283	329,302
2018	192,222	3.5	3,919	200,049	-2,125	1,270,975	341,450
2019	200,597	3.6	7,294	247,499	-4,092	1,323,750	364,525
2018年10-12月	43,017	1.8	-5,222	27,246	-298	1,270,975	-
2019年1-3月	49,614	4.4	-771	88,749	-468	1,291,813	-
2019年4-6月	48,515	3.3	-2,353	66,535	-947	1,322,279	-
2019年7-9月	47,080	4.2	-311	65,424	-1,986	1,322,581	-
2019年10-12月	53,118	2.6	7,005	22,347	-730	1,323,750	-
2020年1-3月	48,544	4.2	-1,077	66,966	-711	1,366,177	-
2020年4-6月(P)	21,227	1.3	-23,855	9,646	-215	1,383,164	-

- (備考) 1. 外貨準備高は、財務省「外貨準備等の状況」、対外純資産残高は財務省「対外資産負債残高統計」、それ以外は日本銀行「国際収支統計月報」による。
2. 経常収支の1984年以前の数値は、国際収支統計（IMF国際収支マニュアル第3版、第4版ベース）のドル表示額を、対米ドル円レート（インターバンク直物中心相場、月中平均）で換算したものであり、85年以降の数値とは接続しない。
3. 経常収支、貿易サービス収支の1985年～95年の数値は、国際収支統計（同第4版ベース）の計数を同第5版の概念に組み換えた計数。
4. 経常収支、貿易サービス収支、金融収支、資本移転等収支の1996年～2013年の数値は、国際収支統計（同第5版ベース）の計数を、同第6版の概念に組み換えた計数。
5. 経常収支、経常収支対名目GDP及び貿易サービス収支の四半期の数値は季節調整値。
6. 金融収支について、+はの純資産の増加（資産の増加及び負債の減少）を示す。
7. 対外純資産残高は、暦年末値。ただし、国際収支統計改訂により1994年以前と95年、95年と96年以降は不連続。
8. 経常収支対名目GDP比の1979年までの計数は68SNAベース、80年以降95年までは93SNAベース。96年以降は2008SNAベース。
9. Pは速報値を示す。

金融 (1/1)

暦年	金				融		東証株価 時価総額 (第一部)	株価収益率 (PER) (第一部)
	マネースtock (M2) 平均残高		国内銀行貸出 約定平均金利	国債流通 利回り	東証株価指数			
	億円	%	%	%				
1959	—	—	8.11	—	80.00	37,770	—	
1960	—	—	8.08	—	109.18	54,113	—	
1961	—	—	8.20	—	101.66	54,627	—	
1962	—	—	8.09	—	99.67	67,039	—	
1963	—	—	7.67	—	92.87	66,693	—	
1964	—	—	7.99	—	90.68	68,280	—	
1965	—	—	7.61	—	105.68	79,013	—	
1966	—	—	7.37	6.86	111.41	87,187	—	
1967	297,970	—	7.35	6.96	100.89	85,901	—	
1968	344,456	15.6	7.38	7.00	131.31	116,506	—	
1969	403,883	17.3	7.61	7.01	179.30	167,167	—	
1970	477,718	18.3	7.69	7.07	148.35	150,913	—	
1971	575,437	20.5	7.46	7.09	199.45	214,998	—	
1972	728,126	26.5	6.72	6.71	401.70	459,502	25.5	
1973	893,370	22.7	7.93	8.19	306.44	365,071	13.3	
1974	999,819	11.9	9.37	8.42	278.34	344,195	13.0	
1975	1,130,832	13.1	8.51	8.53	323.43	414,682	27.0	
1976	1,301,739	15.1	8.18	8.61	383.88	507,510	46.3	
1977	1,449,873	11.4	6.81	6.40	364.08	493,502	24.2	
1978	1,620,195	11.7	5.95	6.40	449.55	627,038	34.3	
1979	1,812,232	11.9	7.06	9.15	459.61	659,093	23.3	
1980	1,978,716	9.2	8.27	8.86	494.10	732,207	20.4	
1981	2,155,266	8.9	7.56	8.12	570.31	879,775	21.1	
1982	2,353,360	9.2	7.15	7.67	593.72	936,046	25.8	
1983	2,526,400	7.4	6.81	7.36	731.82	1,195,052	34.7	
1984	2,723,601	7.8	6.57	6.65	913.37	1,548,424	37.9	
1985	2,951,827	8.4	6.47	5.87	1,049.40	1,826,967	35.2	
1986	3,207,324	8.7	5.51	5.82	1,556.37	2,770,563	47.3	
1987	3,540,364	10.4	4.94	5.61	1,725.83	3,254,779	58.3	
1988	3,936,668	11.2	4.93	4.57	2,357.03	4,628,963	58.4	
1989	4,326,710	9.9	5.78	5.75	2,881.37	5,909,087	70.6	
1990	4,831,186	11.7	7.70	6.41	1,733.83	3,651,548	39.8	
1991	5,006,817	3.6	6.99	5.51	1,714.68	3,659,387	37.8	
1992	5,036,241	0.6	5.55	4.77	1,307.66	2,810,056	36.7	
1993	5,089,787	1.1	4.41	3.32	1,439.31	3,135,633	64.9	
1994	5,194,212	2.1	4.04	4.57	1,559.09	3,421,409	79.5	
1995	5,351,367	3.0	2.78	3.19	1,577.70	3,502,375	86.5	
1996	5,525,715	3.3	2.53	2.76	1,470.94	3,363,851	79.3	
1997	5,694,907	3.1	2.36	1.91	1,175.03	2,739,079	37.6	
1998	5,923,528	4.0	2.25	1.97	1,086.99	2,677,835	103.1	
1999	6,162,653	3.2	2.10	1.64	1,722.20	4,424,433	—	
2000	6,292,840	2.1	2.11	1.64	1,283.67	3,527,846	170.8	
2001	6,468,026	2.8	1.88	1.36	1,032.14	2,906,685	240.9	
2002	6,681,972	3.3	1.83	0.90	843.29	2,429,391	—	
2003	6,782,578	1.7	1.79	1.36	1,043.69	3,092,900	614.1	
2004	6,889,343	1.6	1.73	1.43	1,149.63	3,535,582	39.0	
2005	7,013,739	1.8	1.62	1.47	1,649.76	5,220,681	45.8	
2006	7,084,273	1.0	1.76	1.67	1,681.07	5,386,295	36.0	
2007	7,195,822	1.6	1.94	1.50	1,475.68	4,756,290	26.7	
2008	7,346,008	2.1	1.86	1.16	859.24	2,789,888	20.0	
2009	7,544,922	2.7	1.65	1.28	907.59	3,027,121	—	
2010	7,753,911	2.8	1.55	1.11	898.80	3,056,930	45.0	
2011	7,966,101	2.7	1.45	0.98	728.61	2,513,957	21.0	
2012	8,165,213	2.5	1.36	0.79	859.80	2,964,429	24.9	
2013	8,459,714	3.6	1.25	0.73	1,302.29	4,584,842	31.8	
2014	8,748,358	3.4	1.18	0.33	1,407.51	5,058,973	23.8	
2015	9,064,060	3.6	1.11	0.27	1,547.30	5,718,328	23.8	
2016	9,368,699	3.4	0.99	0.04	1,518.61	5,602,469	26.4	
2017	9,739,925	4.0	0.94	0.04	1,817.56	6,741,992	29.3	
2018	10,024,525	2.9	0.90	-0.01	1,494.09	5,621,213	19.5	
2019	10,269,920	2.4	0.86	-0.02	1,721.36	6,482,245	23.0	
2019年7-9月	10,300,911	2.4	0.87	-0.22	1,587.80	5,979,464	20.6	
2019年10-12月	10,369,228	2.6	0.86	-0.03	1,721.36	6,482,245	23.0	
2020年1-3月	10,426,242	3.0	0.85	0.01	1,403.04	5,306,121	18.4	
2020年4-6月	10,836,048	5.3	0.81	0.03	1,558.77	5,883,504	24.3	

- (備考) 1. 日本銀行「金融経済統計月報」、東京証券取引所「東証統計月報」等による。
2. マネースtockは、1998年以前はマネーサプライ統計におけるM2 + CD（外国銀行在日支店等を含まないベース）、1999年以降2003年以前はマネーサプライ統計におけるM2 + CDの値。2003年以降はマネースtock統計におけるM2の値。それぞれの期間における月平残の平均値。
3. 国内銀行貸出約定平均金利はストック分の総合の末値。小数点第3位以下は切り捨て。
4. 国債流通利回りは、1997年以前は東証上場国債10年物最長利回りの末値、1998年以降は新発10年国債流通利回りの末値。
利回りは、小数点3位以下は切り捨て。
5. 東証株価指数は1968年1月4日の株価を100とした時の各末値。
6. 東証時価総額は末値、億円未満は切り捨て。PERは末値、単体の単純平均。

年度統計

財政 (1/2)

年 度	財 政				租税負担率 %	国民負担率 %
	一般政府	中央政府	地方政府	社会保障基金		
	財政バランス (対GDP比)	財政バランス (対GDP比)	財政バランス (対GDP比)	財政バランス (対GDP比)		
	%	%	%	%		
1955	-0.7	—	—	—	18.9	22.2
1956	1.4	—	—	—	19.5	22.8
1957	1.3	—	—	—	19.5	23.0
1958	-0.1	—	—	—	18.5	22.1
1959	1.0	—	—	—	18.0	21.5
1960	2.2	—	—	—	18.9	22.4
1961	2.4	—	—	—	19.5	23.3
1962	1.3	—	—	—	19.3	23.3
1963	1.0	—	—	—	18.7	22.9
1964	1.0	—	—	—	19.0	23.4
1965	0.4	—	—	—	18.0	23.0
1966	-0.4	—	—	—	17.2	22.3
1967	0.8	—	—	—	17.4	22.5
1968	1.2	—	—	—	18.1	23.2
1969	1.8	—	—	—	18.3	23.5
1970	1.8	0.0	-0.4	2.2	18.9	24.3
1971	0.5	-1.0	-1.0	2.5	19.2	25.2
1972	0.2	-1.1	-1.1	2.4	19.8	25.6
1973	2.0	0.4	-1.0	2.6	21.4	27.4
1974	0.0	-1.4	-1.3	2.6	21.3	28.3
1975	-3.7	-4.0	-2.1	2.4	18.3	25.7
1976	-3.6	-4.3	-1.6	2.3	18.8	26.6
1977	-4.2	-5.0	-1.8	2.7	18.9	27.3
1978	-4.2	-4.8	-1.7	2.4	20.6	29.2
1979	-4.4	-5.7	-1.4	2.6	21.4	30.2
1980	-4.0	-5.4	-1.3	2.6	21.7	30.5
1981	-3.7	-5.2	-1.2	2.8	22.6	32.2
1982	-3.4	-5.2	-0.9	2.7	23.0	32.8
1983	-2.9	-4.9	-0.8	2.7	23.3	33.1
1984	-1.8	-4.0	-0.6	2.8	24.0	33.7
1985	-0.8	-3.6	-0.3	3.1	24.0	33.9
1986	-0.3	-3.0	-0.4	3.1	25.2	35.3
1987	0.7	-1.9	-0.2	2.8	26.7	36.8
1988	2.2	-1.1	0.1	3.2	27.2	37.1
1989	2.6	-1.2	0.6	3.2	27.7	37.9
1990	2.6	-0.5	0.5	2.6	27.7	38.4
1991	2.4	-0.4	0.1	2.7	26.6	37.4
1992	-0.8	-2.4	-0.9	2.4	25.1	36.3
1993	-2.8	-3.6	-1.4	2.2	24.8	36.3
1994	-4.1	-4.3	-1.8	1.9	23.5	35.4
1995	-4.9	-4.4	-2.4	1.9	23.4	35.8
1996	-4.8	-4.0	-2.5	1.7	23.1	35.5
1997	-4.0	-3.5	-2.3	1.8	23.6	36.5
1998	-11.9	-10.7	-2.4	1.2	23.0	36.3
1999	-7.9	-7.3	-1.6	1.0	22.3	35.5
2000	-6.8	-6.4	-0.9	0.5	22.9	36.0
2001	-6.5	-5.7	-0.9	0.2	22.8	36.7
2002	-8.1	-6.6	-1.3	-0.2	21.3	35.2
2003	-7.4	-6.4	-1.3	0.3	20.6	34.4
2004	-5.3	-5.1	-0.7	0.5	21.3	35.0
2005	-4.1	-4.0	-0.2	0.1	22.5	36.3
2006	-3.0	-3.1	0.1	0.0	23.1	37.2
2007	-2.7	-2.5	0.0	-0.2	23.7	38.2
2008	-5.5	-5.2	0.3	-0.6	23.5	39.3
2009	-10.2	-8.8	-0.2	-1.2	21.3	37.2
2010	-9.0	-7.5	-0.5	-1.0	21.6	37.2
2011	-8.9	-8.3	0.1	-0.7	22.1	38.8
2012	-8.3	-7.5	-0.1	-0.7	22.7	39.7
2013	-7.2	-6.8	0.0	-0.4	23.1	39.9
2014	-4.9	-5.2	-0.3	0.6	25.0	42.1
2015	-3.3	-4.5	0.0	1.1	25.4	42.6
2016	-3.4	-4.5	-0.1	1.2	25.1	42.8
2017	-2.7	-3.6	-0.1	1.0	25.0	42.7
2018	-2.2	-3.2	0.0	1.0	24.9	42.5

- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」、財務省資料により作成。
2. 財政バランス (対GDP比) は、国民経済計算における「純貸出／純借入」(1995年度以前は「貯蓄投資差額」) を名目GDPで割ったもの。
3. 一般政府財政バランスについては、1955年度から1989年度までは68SNAベース、1990年度から1995年度までは93SNA (平成7年基準)、1996年度から2000年度までは93SNA (平成12年基準) ベース、2001年度から2005年度までは93SNA (平成17年基準) ベース、2006年度以降は08SNA (平成23年基準) ベース。
4. 中央政府財政バランス、地方政府財政バランス、社会保障基金財政バランスについては、1970年度から1989年度までは68SNAベース、1990年度から1995年度までは93SNA (平成7年基準)、1996年度から2000年度までは93SNA (平成12年基準) ベース、2001年度から2005年度までは93SNA (平成17年基準) ベース、2006年度以降は08SNA (平成23年基準) ベース。
5. 租税負担率 = (国税 + 地方税) / 国民所得、国民負担率 = 租税負担率 + 社会保障負担率。
6. 租税負担率、国民負担率の2016年度までは実績、2017年度は実績見込み、2018年度は見通し。

財政 (2/2)

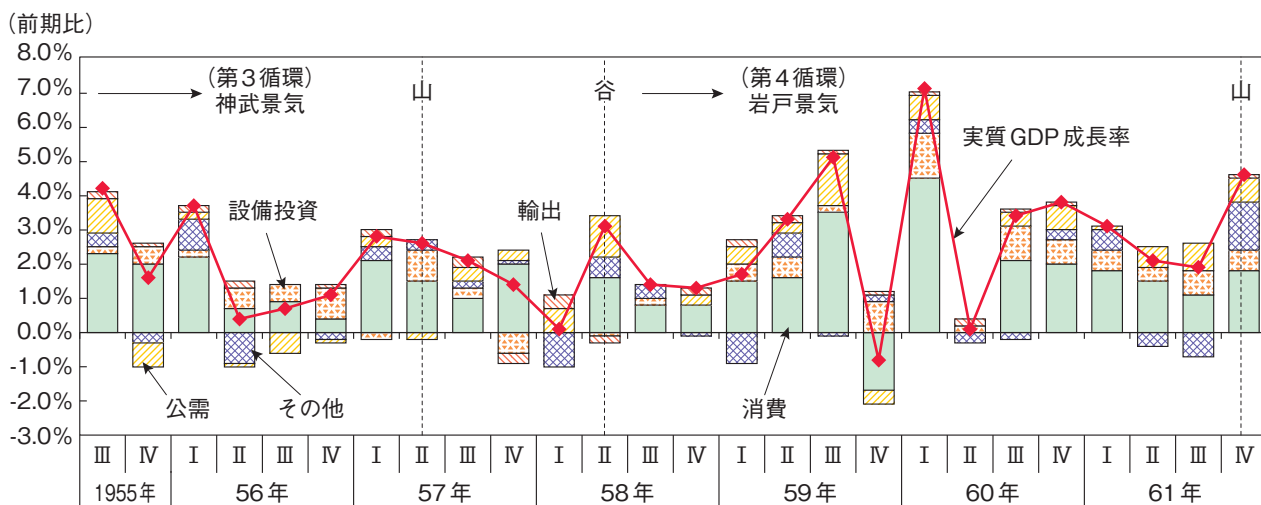
財 政					
年 度	国債発行額		国債依存度		国債残高
	うち赤字国債				名目GDP比
1957	0	0	0	0	0
1958	0	0	0	0	0
1959	0	0	0	0	0
1960	0	0	0	0	0
1961	0	0	0	0	0
1962	0	0	0	0	0
1963	0	0	0	0	0
1964	0	0	0	0	0
1965	1,972	1,972	5.3	2,000	0.6
1966	6,656	0	14.9	8,750	2.2
1967	7,094	0	13.9	15,950	3.4
1968	4,621	0	7.8	20,544	3.7
1969	4,126	0	6.0	24,634	3.8
1970	3,472	0	4.2	28,112	3.7
1971	11,871	0	12.4	39,521	4.8
1972	19,500	0	16.3	58,186	6.0
1973	17,662	0	12.0	75,504	6.5
1974	21,600	0	11.3	96,584	7.0
1975	52,805	20,905	25.3	149,731	9.8
1976	71,982	34,732	29.4	220,767	12.9
1977	95,612	45,333	32.9	319,024	16.8
1978	106,740	43,440	31.3	426,158	20.4
1979	134,720	63,390	34.7	562,513	25.0
1980	141,702	72,152	32.6	705,098	28.4
1981	128,999	58,600	27.5	822,734	31.1
1982	140,447	70,087	29.7	964,822	34.9
1983	134,863	66,765	26.6	1,096,947	38.0
1984	127,813	63,714	24.8	1,216,936	39.5
1985	123,080	60,050	23.2	1,344,314	40.7
1986	112,549	50,060	21.0	1,451,267	42.4
1987	94,181	25,382	16.3	1,518,093	41.9
1988	71,525	9,565	11.6	1,567,803	40.4
1989	66,385	2,085	10.1	1,609,100	38.7
1990	73,120	9,689	10.6	1,663,379	36.8
1991	67,300	0	9.5	1,716,473	36.2
1992	95,360	0	13.5	1,783,681	36.9
1993	161,740	0	21.5	1,925,393	39.9
1994	164,900	41,443	22.4	2,066,046	41.1
1995	212,470	48,069	28.0	2,251,847	43.6
1996	217,483	110,413	27.6	2,446,581	46.3
1997	184,580	85,180	23.5	2,579,875	48.4
1998	340,000	169,500	40.3	2,952,491	56.1
1999	375,136	243,476	42.1	3,316,687	63.5
2000	330,040	218,660	36.9	3,675,547	69.5
2001	300,000	209,240	35.4	3,924,341	75.6
2002	349,680	258,200	41.8	4,210,991	81.8
2003	353,450	286,520	42.9	4,569,736	88.2
2004	354,900	267,860	41.8	4,990,137	95.8
2005	312,690	235,070	36.6	5,269,279	100.2
2006	274,700	210,550	33.7	5,317,015	100.5
2007	253,820	193,380	31.0	5,414,584	102.0
2008	331,680	261,930	39.2	5,459,356	107.2
2009	519,550	369,440	51.5	5,939,717	120.7
2010	423,030	347,000	44.4	6,363,117	127.4
2011	427,980	344,300	42.5	6,698,674	135.6
2012	474,650	360,360	48.9	7,050,072	142.6
2013	408,510	338,370	40.8	7,438,676	146.6
2014	384,929	319,159	39.0	7,740,831	149.4
2015	349,183	284,393	35.5	8,054,182	151.1
2016	380,346	291,332	39.0	8,305,733	154.7
2017	335,546	262,728	34.2	8,531,789	155.9
2018	353,954	272,982	34.9	8,801,988	159.3
2019	326,605	257,085	32.2	8,967,428	158.4

- (備考) 1. 財務省資料による。
 2. 単位は億円。国債依存度、国債残高名目GDP比の単位は%。
 3. 国債発行額は、収入金ベース。2017年度は補正後予算に基づく見込み、2018年度は当初予算に基づく見込み。
 4. 国債依存度は、(4条債+特例債)／一般会計歳出額。
 特別税の創設等によって償還財源が別途確保されている、いわゆる「つなぎ公債」を除いて算出している。

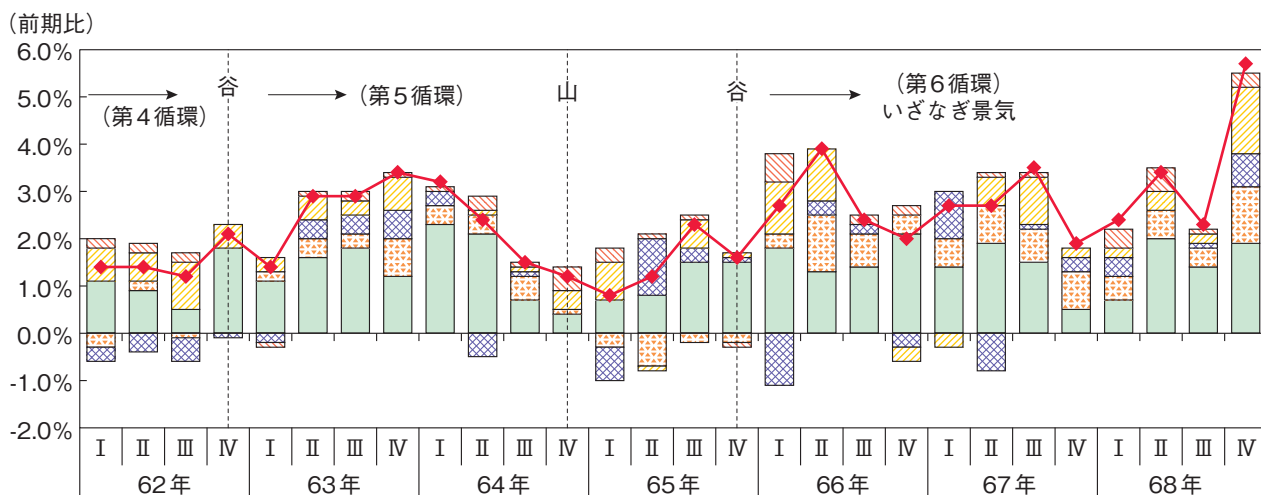
四半期統計

実質GDP成長率とその寄与度

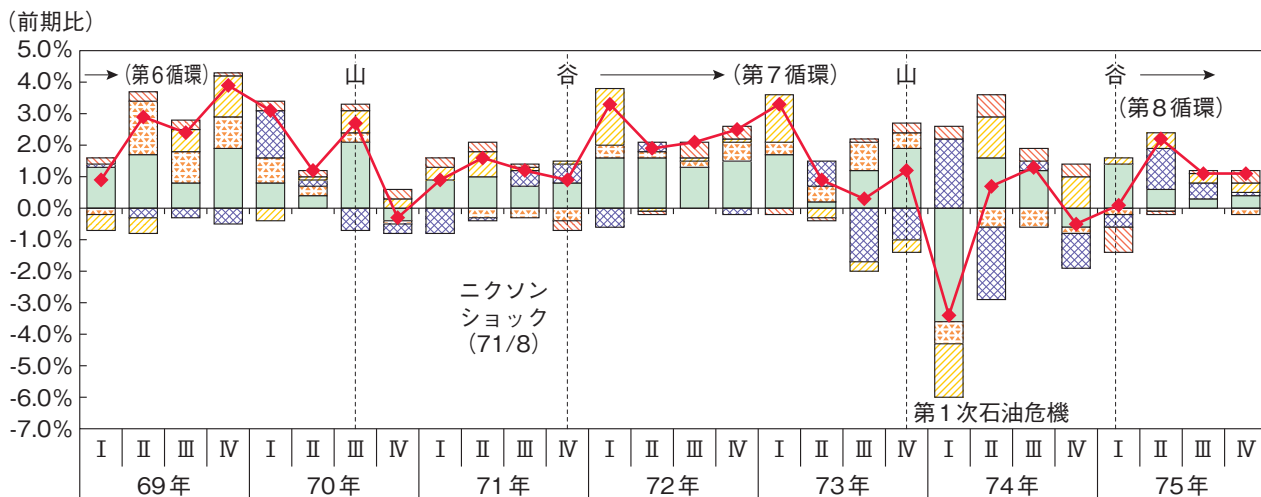
(1) 1955年第3四半期～1961年第4四半期



(2) 1962年第1四半期～1968年第4四半期

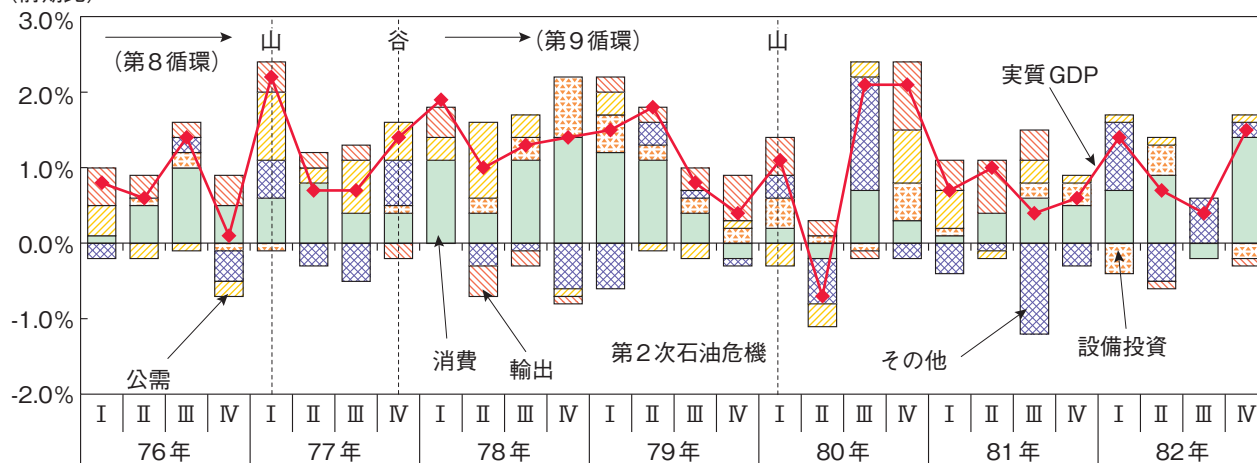


(3) 1969年第1四半期～1975年第4四半期



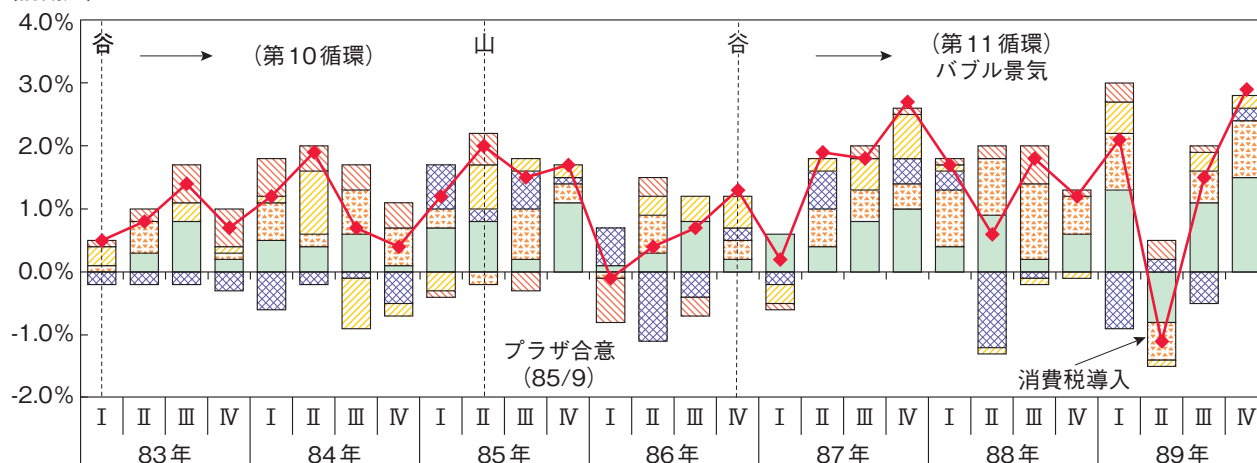
(4) 1976年第1四半期～1982年第4四半期

(前期比)



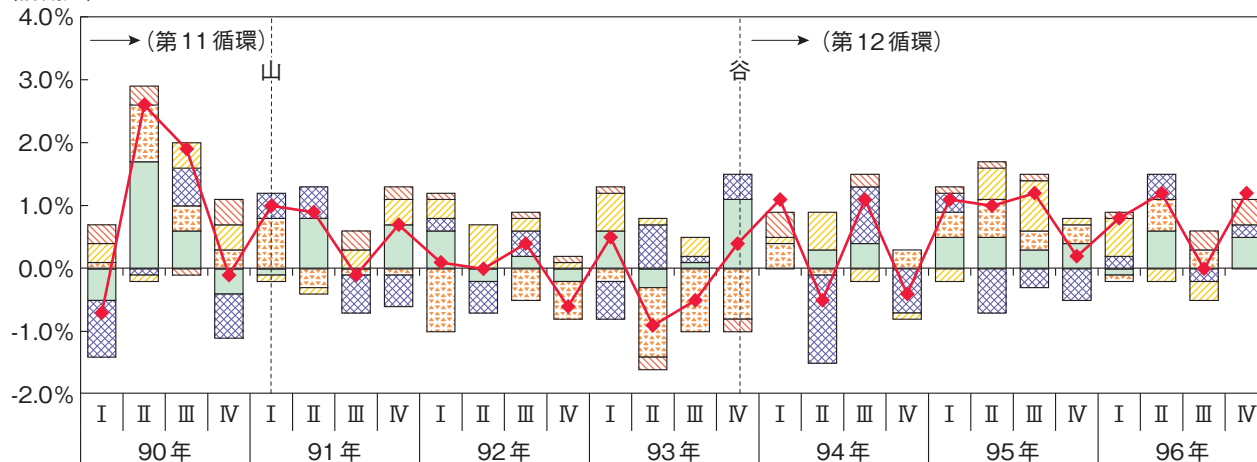
(5) 1983年第1四半期～1989年第4四半期

(前期比)



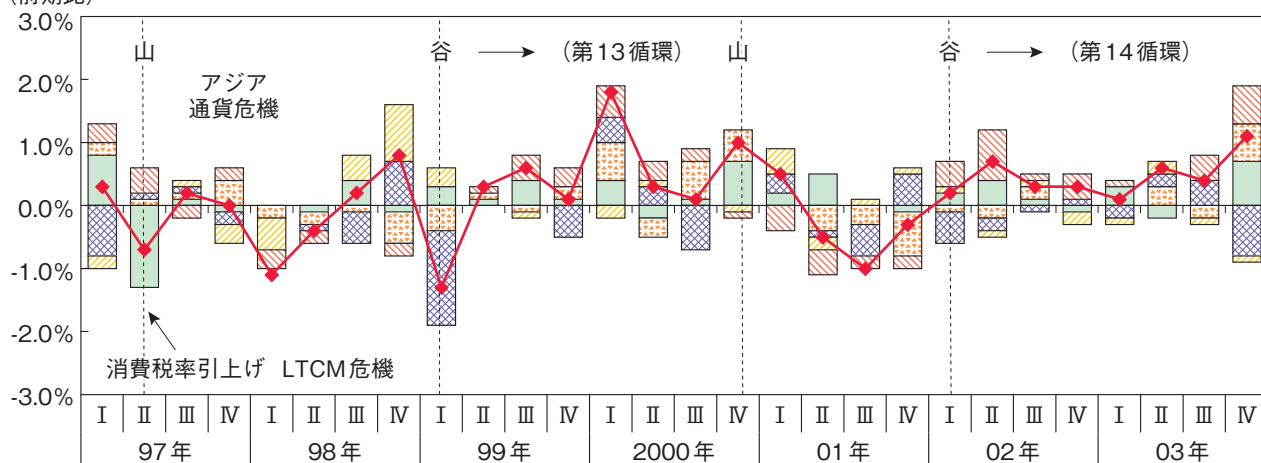
(6) 1990年第1四半期～1996年第4四半期

(前期比)



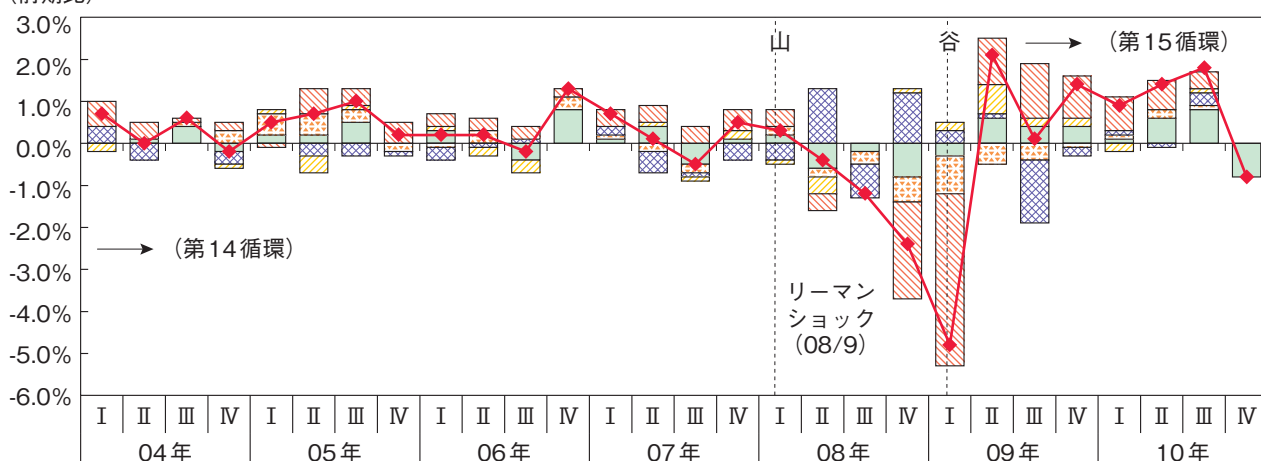
(7) 1997年第1四半期～2003年第4四半期

(前期比)



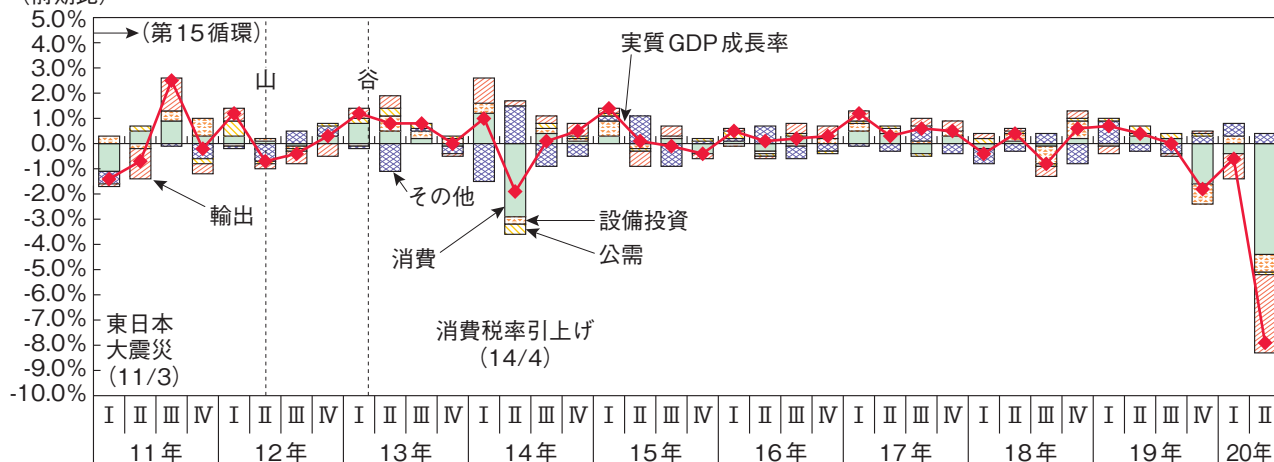
(8) 2004年第1四半期～2010年第4四半期

(前期比)



(9) 2011年第1四半期～2020年第1四半期

(前期比)



- (備考)
1. 内閣府「国民経済計算」により作成。季節調整値。
 2. 1955年第3四半期から1980年第1四半期は、68SNA、平成2年基準、固定方式。
1980年第2四半期以降は、08SNA、平成23年基準、連鎖方式。
 3. 四捨五入の関係上、各項目の寄与度の合計は必ずしもGDP成長率に一致しない。
 4. 「その他」の項目は、民間住宅、民間在庫品増加、輸入の合計。

图表索引

図表索引

第1章					
第1-1-1図	実質GDPの推移	6	第1-2-1図	有効求人倍率、完全失業率	47
第1-1-2図	海外経済の動向	7	第1-2-2図	雇用保蔵の推計	49
第1-1-3表	感染症を巡る事態の推移	9	第1-2-3図	雇用者数の減少と非労働力化の背景	50
第1-1-4表	過去の感染症流行及び経済ショックとの比較	11	第1-2-4図	現金給与総額の動向	51
第1-1-5図	ショック前後の経済変動	12	第1-2-5図	休業による雇用調整が現金給与総額に与える影響	53
第1-1-6図	家計調査による価格変化の要因分解	14	第1-2-6図	労働需給に係る各種指標と賃金の関係	54
第1-1-7図	GDPギャップ・稼働率・失業率の推移	16	第1-2-7図	企業の取引価格の動向	56
第1-1-8図	実質総雇用者所得の動向	19	第1-2-8図	予想物価上昇率の推移	57
第1-1-9図	家計の名目可処分所得の動向	20	第1-2-9図	企業の販売価格見通しの決定要因	58
第1-1-10図	消費総合指数、実質総雇用者所得の動向	21	第1-2-10図	消費者物価の動向	59
第1-1-11図	個人消費の理論値と実績値	22	第1-2-11図	消費者物価（コアコア）の要因分解	61
第1-1-12図	品目・業態別の消費の動き（1）	24	第1-2-12図	ULC（単位労働費用）の動向	62
第1-1-13図	品目・業態別の消費の動き（2）	25	第1-2-13図	日米欧の政策金利とバランスシートの推移	63
第1-1-14図	住宅投資の動向	27	第1-2-14図	マネー指標の動向	64
第1-1-15図	住宅着工戸数の先行き	29	第1-2-15図	マーケットの動向	65
第1-1-16図	経常利益の動向	31	第1-2-16図	業況判断・資金繰り判断・貸出態度判断DIの関係	66
第1-1-17図	交易条件と交易利得の動向	32	第1-2-17図	銀行貸出・社債・CP	67
第1-1-18図	製造業の生産の動向	34	第1-2-18図	経済対策・補正予算の概要	69
第1-1-19図	製造業の在庫循環	35	第1-2-19図	国・地方の債務残高の寄与分解	70
第1-1-20図	非製造業の生産の動向	36	第1-3-1図	景気動向指数と実質GDP	72
第1-1-21図	設備投資と設備過不足感の推移	37	第1-3-2図	景気基準日付と内閣府経済社会総合研究所の対応	73
第1-1-22図	設備投資の展望	38	第1-3-3表	景気動向指数の構成系列の比較	75
第1-1-23図	財輸出の動向	40	第1-3-4図	CIのパフォーマンス比較	76
第1-1-24図	財輸入の推移	41	第1-3-5図	CIと主要なマクロ経済指標の動き	77
第1-1-25図	サービス輸出の動向	42	第1-3-6図	企業を巡る経済の循環	79
第1-1-26図	対外直接投資と収益率	44	第1-3-7図	家計を巡る経済の循環	81
第1-1-27図	業種別の海外生産比率と国内の就業者数、生産、労働生産性	46	第1-3-8図	就業者数の増減要因の分解	82
			第1-3-9図	雇用者報酬の伸びと業種別就業者数の変化	84

第2章

第2-1-1-1 図	総実労働時間に対する勤務日数と一日当たり勤務時間の寄与度	91
第2-1-2 図	労働時間の業種別推移	93
第2-1-3 図	時差通勤の実施状況	95
第2-1-4 図	テレワークの実施状況	97
第2-1-5 図	生活時間の動向	100
第2-1-6 図	テレワークの今後の利用希望	102
第2-1-7 図	テレワーク利用拡大への課題	103
第2-2-1 図	有給休暇取得推進に向けた企業の取組と取得日数の変化	106
第2-2-2 図	残業抑制に向けた企業の取組と残業時間の変化	107
第2-2-3 図	総労働時間の変化と有休取得、残業抑制に向けた企業の課題	109
第2-2-4 図	働き方改革関連法における同一労働同一賃金関連部分の概要	110
第2-2-5 図	正社員とパートタイム、有期雇用労働者の待遇の違い	111
第2-2-6 図	同一労働同一賃金に向けた企業の取組	113
第2-2-7 図	一時間当たり所定内給与額と年間賞与 その他特別給与額の動向	114
第2-2-8 図	同一労働同一賃金の実現に向けた課題	116
第2-3-1 図	有給休暇取得への取組が雇用と生産性に与える影響	119
第2-3-2 図	残業抑制への取組が雇用と生産性に与える影響	120
第2-3-3 図	同一労働同一賃金への取組が雇用と生産性に与える影響	122
第2-3-4 図	働き方改革の採用への影響	124
第2-3-5 図	働き方改革の取組の女性・高齢者雇用への影響	126
第2-3-6 図	感染症による生産性への影響の認識と テレワークのTFPへの効果	128
第3章		
第3-1-1 図	各国の年齢階級別女性の労働参加率の推移	135
第3-1-2 図	各国の女性のパートタイム労働者比率	137

第3-1-3 図

第3-1-3 図	各国の配偶者のいる女性（25～54歳）の子どもの有無別就業率	138
第3-1-4 図	地域別の女性就業率	140
第3-1-5 図	年齢階級別の女性正規雇用者比率	142
第3-1-6 図	子どものいる女性の就業率	144
第3-1-7 図	保育環境と女性の就業	146
第3-1-8 図	育児休業の取得	148
第3-1-9 図	女性就業率（20～49歳）と育児休業給付受給者数の割合	150
第3-2-1 図	合計特殊出生率と女性の就業率	152
第3-2-2 図	合計特殊出生率の推移	154
第3-2-3 図	都道府県別にみる出生と女性就業の関係	155
第3-2-4 図	出生率低下の要因	158
第3-2-5 図	希望出生率と結婚	160
第3-2-6 図	結婚・出産と就業	162
第3-2-7 図	共働き等世帯数の推移	163
第3-2-8 図	生活時間と出生	165
第3-2-9 図	感染症下での夫婦間の家事・育児の役割分担	167
第4章		
第4-1-1 図	EC市場規模の推移	172
第4-1-2 図	EC市場規模の各国比較（EC上位10か国）	174
第4-1-3 図	BtoC市場の内訳	175
第4-1-4 図	ECの利用状況	176
第4-1-5 図	EC利用の決定要因	178
第4-1-6 図	ECを利用する際に良かった点・困った点	179
第4-1-7 図	特定品目におけるEC利用世帯と 非利用世帯の1か月平均支出額の差	180
第4-1-8 図	主要カテゴリーの業態別販売動向	187
第4-1-9 図	EC市場における企業シェア	188
第4-1-10 図	実店舗を運営する企業のECへの取組	189
第4-1-11 図	EC普及に関する将来見通し	190

第4-1-12図	シェアリング・サブスクリプションの定義	192
第4-1-13図	シェアリング・サブスクリプションの市場規模	193
第4-1-14図	運転免許取得率と自動車の普及率	194
第4-1-15図	自動車保有に影響を与える要因	195
第4-1-16図	シェアリングの現状と自動車保有台数	197
第4-1-17図	音楽業界の動向	199
第4-2-1図	民間企業部門の投資推移	201
第4-2-2図	主要業種別ソフトウェア投資の推移	202
第4-2-3図	主要国のIT及び無形固定資産投資	204
第4-2-4図	マンパワー当たりのIT資本装備率が 生産性に与える影響	205
第4-2-5図	現場やバックオフィスでの省力化を意図したIT投資事例	207
第4-2-6図	省力化を意図したIT投資の取組状況	208
第4-2-7図	省力化を意図したIT投資の取組開始時期	209
第4-2-8図	省力化を意図したIT投資の効果	210
第4-2-9図	教育・行政のIT化	212
第4-2-10図	IT人材が従事する産業	214
第4-2-11図	IT人材の現状	216